

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。



三菱UFJフィナンシャル・グループ

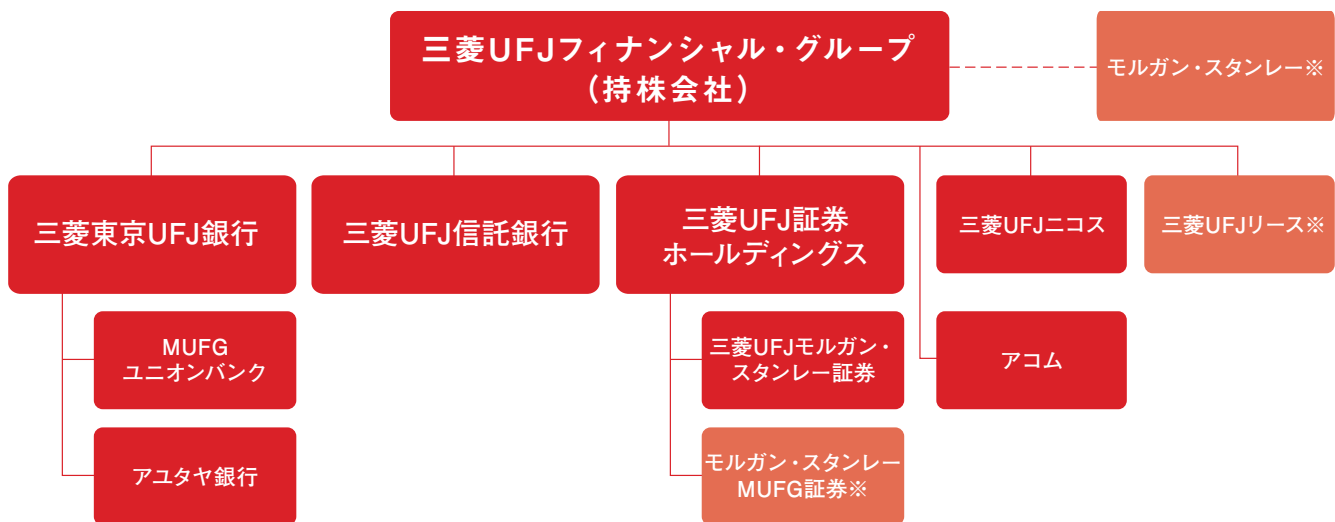
MUFG

中間期ディスクロージャー誌

2014

2014年(平成26年)4月1日~2014年(平成26年)9月30日

MUFGは、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、
皆さまの期待や信頼にお応えしていきます。



※三菱UFJリース、モルガン・スタンレー、モルガン・スタンレー-MUFG証券は持分法適用関連会社です。

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

経営陣メッセージ	2
事業の概況	4
リテール連結事業本部	4
法人連結事業本部	6
国際連結事業本部	10
受託財産連結事業本部	12
社会とともに	14
三菱UFJフィナンシャル・グループの 株式に関するお知らせ	16
財務データ	17
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	17
■ 三菱東京UFJ銀行	37
■ 三菱UFJ信託銀行	79
バーゼルⅢ関連データ	125
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	125
■ 三菱東京UFJ銀行	155
・連結	155
・単体	185
■ 三菱UFJ信託銀行	215
・連結	215
・単体	245
主要子会社の状況	275
■ 三菱UFJ証券ホールディングス	275
■ 三菱UFJニコス	277
■ 開示項目一覧	279
■ 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）	282



取締役副会長

若林 辰雄

取締役社長

平野 信行

取締役会長

園 潔

● 平成26年度中間期の業績

平成26年度中間期の連結純利益は、5,787億円と、通期目標9,500億円対比の進捗率で60.9%となりました。

国内個人向け業務では、株式市場が昨年に比べ膠着傾向にあったこともあり、運用商品販売は低調に推移しました。一方、NISA口座数やお客さまの資産の預かり残高などは順調に増加し、今後のお客さまとのさらなる取引推進に向けた事業基盤は着実に強化されていると実感しています。国内法人向け業務では、低金利環境が続く中、M&A関連融資の手数料など投資銀行収益が好調に推移しました。消費税増税などによるマイナス影響から景気動向に不透明感はありますが、貸出機会を的確に捉えることで法人向け貸出残高も徐々に増加しています。

海外では、ウクライナ・中東の地政学リスクの高まり、欧州経済の停滞、アジアの成長鈍化など不安定な要素があり、一部の地域では、MUFGのビジネスにとって厳しい環境となりました。しかし、景気回復基調を強める米州の事業が好調に推移したことや、アユタヤ銀行の連結子会社化による収益貢献などプラス要因もあり、全体としては増益で着地しました。

財務の健全性の観点では、普通株式等Tier1比率が10.97%と現在の金融規制に照らして十分な水準を維持しています。適切な与信管理と国内企業業績の改善を背景に、不良債権比率も1.18%と、引き続き低い水準にとどまっています。

また、堅調な業績を反映し平成26年度の配当は、中間期9円、期末予想9円とそれぞれ当初予想から1円増額し、年間で18円（前年度比2円の増配）とすることを決定しました。併せて、約1,000億円の自己株式を取得しました。今後も、資本効率のさらなる改善と株主還元の一層の充実を目指してまいります。

● 経営戦略について

本年度は、3か年中期経営計画の総仕上げの年となりますが、後半も、中期経営計画目標の達成に向けて、グループ一体となって前進していきます。MUFGはこれまで、持続的な成長に向けて、国内外で事業基盤の強化に向けて取り組んできました。国内では、日本経済の再興に向け金融面から貢献することを軸に、個人の円滑な資産形成や企業の資金需要の創出に向けた商品やサービスを打ち出してきました。その結果、先に申し上げたとおり、NISA口座数や法人向け貸出残高などの点で一定の成果が得られました。今後も、事業基盤の強化に努めるとともに、お客さまに一層質の高いサービスを提供し、MUFGの収益成長へとつなげていきます。

海外では、平成27年1月に、三菱東京UFJ銀行のバンコック支店とタイのアユタヤ銀行が統合しました。今後は、MUFGならではの商品やサービスの拡充を図り、統合の相乗効果を発揮できるよう注力していきます。

また、昨今は、企業の持続的成長に向け、企業と株主・投資家との対話が重視されるとともに、コーポレート・ガバナンスにも注目が集まっています。MUFGは、社外取締役の導入やガバナンス委員会の設置、積極的な情報開示に取り組んできました。今後も、持続的な企業価値向上に向け、事業力を強化するとともに、情報開示の充実、ガバナンス態勢のさらなる高度化に努めてまいります。

MUFGは、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、皆さまの期待や信頼に応えてまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成27年1月

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会長

園 潔

取締役副会長

若林 辰雄

取締役社長

平野 信行

リテール連結事業本部

MUFGは、総合金融グループとして、銀行・信託・証券・クレジットカードなどの幅広い機能を活用し、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えしています。また、お客さま保護、法令等遵守態勢およびセキュリティ対応などの強化に努め、お客さまにより一層安心してお取引をいただけるよう全力で取り組んでいます。

● サービス向上プロジェクト

三菱東京UFJ銀行では、個人のお客さま向けサービス向上プロジェクト「Do Smart▶」を展開しています。これは、お客さまとご家族の末永い幸せに貢献するため、スマートフォンなどインターネットを介したサービスを拡充することに加え、お客さまのニーズに応えるきめ細かいコンサルティングに力を入れていくものです。



● 資産運用ニーズへの取り組み

MUFGでは、お客さまのさまざまな資産運用ニーズに丁寧にお応えするため、ご来店予約サービスや、各支店での資産運用の専門家によるセミナー、土日・祝日や平日夜間の「資産運用相談会」の開催など、お客さまにゆっくりとご相談いただける環境を整えるとともに、投資信託・外貨預金などの商品ラインアップの拡充を進めています。少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」*の普及にも積極的に取り組んでおり、将来のための資産形成や非課税メリットの享受など、お客さまの目的にあった利用方法を提供しています。

グループ各社の連携にも力を入れており、三菱UFJモルガン・スタンレー証券などグループ証券会社で取り扱う外国債券・投資信託等を、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行でもご購入いただけるようにしているほか、三菱東京UFJ銀行では、主に三菱UFJモルガン・スタンレー証券からの出向者で構成された専門の部署「リテールマネーデスク」を全国の63支店内に設置し、お客さまの高度な資産運用ニーズにお応えしています。

商品やサービスの提案方法にも工夫しており、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行では、営業担当者がタブレット端末を活用し、お客さまに最新の相場情報や主要商品・サービスの内容、資産運用等のシミュレーションなどをその場で提示することで、一人ひとりのニーズにより合致した提案ができるようにしています。

また、三菱UFJ信託銀行では、運用担当者が直接お客さまとご相談し、運用計画に沿った運用を行う「プライベート

アカウント（資産運用口座）」を全店で取り扱っています。

* 上場株式や公募株式投資信託などへの投資から得られる収益が、非課税になる税制優遇制度

● 保険ニーズへの取り組み

三菱東京UFJ銀行では、年金保険、一時払終身保険、平準払終身保険、医療・がん・介護保険など、多数の商品を取り扱っています。また、保険販売専門員（保険プランナー）や各種研修で教育を受けた行員が、お客さまの幅広い保険ニーズにお応えしています。

三菱UFJ信託銀行では、全店で個人年金保険、終身保険と医療保険を取り扱っています。

● 相続・贈与、不動産ニーズへの取り組み

三菱UFJ信託銀行では、平成27年からの相続税改正や高齢者人口増加の環境変化を受け、お客さまの資産承継、資産管理ニーズに対応する信託商品・サービスの拡充に取り組んでいます。

平成24年3月に、特約付き金銭信託「ずっと安心信託」の取扱いを開始、配偶者や子のために資産を遺したい、とのニーズを持つお客さまに支持されています。

教育資金贈与信託「まごよろこび」は、平成25年4月の税制改正に合わせ商品化、祖父母世代から孫世代へ非課税で教育資金贈与をする信託商品として、新規のお客さまを含め日本全国から多くのご利用をいただいています。

両商品は、それぞれ平成24年、平成25年に「日経優秀製品・サービス賞最優秀賞」を受賞、契約数は9万件、4万件を超えています。三菱東京UFJ銀行の窓口でも信託代理店として取扱いを行い、CMや新聞広告などでのプロモーションも展開しています。

また、平成26年6月には、相続税改正を踏まえ社会的ニーズの高まりが予想される生前贈与をサポートする新商品として、暦年贈与信託「おくるしあわせ」の取扱いを開始しており、引き続き資産承継型信託商品ラインアップの拡充に取り組んでいきます。

なお、不動産に関する分野では、三菱UFJ信託銀行・三菱UFJ不動産販売にて住宅や事業用不動産等の仲介を行っています。



● お借り入れニーズへの取り組み

住宅ローンでは、三菱東京UFJ銀行で、万一の場合に備えた商品「7大疾病保障付住宅ローン」や引き受け範囲を拡大した団体信用生命保険「ワイド団信」に加え、将来の金利上昇リスクに備えることのできる「ぐんとうれしい住宅ローン」や「超長期固定金利住宅ローン（ずーっと固定金利コース）」を、三菱UFJ信託銀行でも、「ワイド団信」や「疾病保障保険『10のあんしん』」を利用した住宅ローンなどを取り揃えています。

また、三菱東京UFJ銀行ではお客さまのニーズに合わせたローン商品をご用意しています。カードローン「バンクイック」は、インターネット、テレビ窓口、お電話を通じてお申し込みいただけるお借入商品で、インターネットの場合は最短30分で審査結果が出るほか、テレビ窓口をご利用の場合は最短40分でご融資が可能となるなど、迅速なお手続きが特徴です。カードローン「マイカード プラス」は、公共料金などのお引落日の残高不足を自動的にお立て替えする商品で、口座をお持ちであればインターネットでもお申し込みが可能です。「ネットDEローン」は、口座をお持ちであれば原則ご来店なしでお申し込みからお借り入れまでを行える目的別ローンで、教育資金やマイカー購入資金などにご利用いただけます。



● ネットサービスの拡充

三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行のインターネットバンキング「三菱東京UFJダイレクト」・「三菱UFJ信託ダイレクト」では、インターネット経由で、振込・残高照会、預金・投資信託などのお取引、住宅ローンのお申し込みや資産運用のご相談などのサービスをご利用いただけます。「三菱東京UFJダイレクト」は1,450万人を超えるお客さまにご利用いただいております。今後もお客さまに安心・安全にご利用いただくため、平成26年8月にスマートフォン用ワンタイムパスワードアプリの提供を開始しました。

三菱東京UFJ銀行がKDDIと共同で設立した「じぶん銀行」は、いつでもどこでも携帯電話やスマートフォンで取引ができる利便性から、世代を問わず多くのお客さまにご利用いただいております。口座数180万件、預金残高6,600億円まで拡大しています（平成26年9月末時点）。また、三菱東京UFJダイレクトを通じてじぶん銀行の口座開設のお申し込みができ、パソコンをご利用の場合は口座申込書類および



本人確認書類の提出なしでお手続きが可能です。

● クレジットカード・デビットカードへの取り組み

三菱UFJニコスでは、お得な年会費で持てるゴールドカード「MUFGカード」を販売しています。JCB、Visa、Master Card®、アメリカン・エキスプレス®、中国銀聯（ぎんれん）の5つの国際ブランドや、ゴールド・プラチナなど多様なグレードを取り揃え、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。

三菱東京UFJ銀行では、世界中のVisa加盟店で利用でき、使ったその場で預金口座から利用金額が引き落としとなる「三菱東京UFJ-VISAデビット」をご用意しています。口座残高の範囲内での利用となるため使い過ぎの心配がなく、幅広いお客さまにご好評いただいております。

また、三菱東京UFJ銀行発行のクレジットカード「三菱東京UFJ-VISA」は、キャッシュバックなど充実したサービス・特典により多くの方々にご利用いただいております。



● 店舗・ATMネットワークの充実

MUFGでは、首都圏・中部圏・近畿圏にバランス良く店舗を展開しているほか、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・三菱UFJモルガン・スタンレー証券の共同店舗「MUFGプラザ」を全国に展開しています。

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行は、自行のATMに加えコンビニATMや他の銀行との提携も活用しながら、日本全国にわたるATMネットワークを形成し、お客さまの利便性向上に努めています。

● 金融円滑化への取り組み

MUFGでは、お客さまへの円滑な金融を、最も重要な社会的役割のひとつと位置づけ、その実現に取り組んでいます。金融円滑化法期限到来後も基本方針は変わらず、返済条件の変更などをご希望されるお客さまには、事情をよくお伺いし、親身に対応しています。

● コンプライアンス態勢の強化

MUFGは、お客さま保護・法令等遵守態勢の強化にも取り組んでおり、三菱東京UFJ銀行ではコンプライアンス専担者260名を全国の支店に配置し、三菱UFJ信託銀行では本部コンプライアンス担当者による支店指導を行っています。引き続き、金融商品販売時の法令などの遵守状況を厳格にモニタリングしていきます。

法人連結事業本部

MUFGは、バランスのとれた国内拠点網と、邦銀随一の海外ネットワークに加え、銀行・信託・証券をはじめとする多くのグループ会社による総合金融機能を有しています。

MUFGは、これらのネットワークや機能を活かし、株式上場や海外進出など、企業価値向上に向けた事業戦略提案や課題解決策（ソリューション）の提案を通じて、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

● 中堅・中小企業ビジネス

MUFGでは、中堅・中小企業のお客さま向けに、貸出・決済・外為・運用などの分野で、充実した商品やサービスを提供するとともに、多様化するお客さまの各種ニーズにお応えするため、新しい商品・サービスの拡充にも積極的に取り組んでいます。

また、中堅・中小企業のお客さまの経営上の大きなテーマである「事業の円滑な承継」や「成長に向けた経営目標の実現」などに役立つ資本戦略を提案する態勢も強化しています。資本戦略の実現には、長期的な信頼関係と継続的なコンサルティングが不可欠であり、MUFGの強みである高い専門性を最大限に発揮しながら、お客さま一社一社に合わせたオーダーメイド型の提案を行っています。

● 大企業ビジネス

大企業のお客さまのニーズは、内外の直接金融・間接金融市場を機動的に活用した資金調達に加え、財務の効率化、企業価値向上に向けた事業投資や事業戦略・資本戦略策定など、高度化かつ多様化しています。

MUFGでは、こうしたお客さまのニーズにお応えするため、銀行・信託・証券などグループ各社が国内外で一体となって連携し、お客さまの事業環境に合わせた的確な解決策の提案を行っています。

モルガン・スタンレーとの共同出資により設立した三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、設立から4年が経過し順調に成果を上げています。MUFGと世界トップクラスの投資銀行であるモルガン・スタンレーの双方が持つ経営資源、広範なネットワーク、サービスの執行力を活用した、戦略的資本政策提案やM&A案件のサポートなどに注力した結果、右記リーグテーブルのとおり、M&Aアドバイザー業務でトップ、債券引受でもトップクラスの実績を上げています。

また、成長を続ける新興国でのファイナンス・ニーズに対しては、プロジェクトファイナンスやECAファイナンス*1などMUFGのグローバル・リレーションシップを活用した高度なファイナンス・スキームの提供により、大企業のお客さまのビジネス拡大に貢献しています。

*1 各国のECA（Export Credit Agencyの略称）が自国の輸出・投資促進のために直接融資あるいは民間金融機関の融資を保証するファイナンスのこと

M&Aアドバイザー（取引金額ベース）¹（平成26年4月～9月） （億円）

順位	アドバイザー	取引金額
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	17,807
2	ゴールドマン・サックス	15,856
3	野村	12,100

出所：Thomson Reutersより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

国内債総合シェア²（平成26年4月～9月）

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村証券	21.6
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	19.0
3	みずほ証券	18.8

出所：Thomson Reutersより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

プロジェクトファイナンス（平成26年1月～6月）

順位	金融機関	金額 （百万ドル）	シェア （%）	件数
1	BNP Paribas	5,825	5.5	33
2	三井住友フィナンシャルグループ	5,515	5.2	46
3	MUFG	4,948	4.7	58

出所：Project Finance International誌

ECAファイナンス（平成26年1月～6月）

順位	金融機関	金額 （百万ドル）	シェア （%）	件数
1	Citi	3,427	9.5	15
2	HSBC	2,418	6.7	23
3	MUFG	1,792	5.0	26

出所：Dealogic

注1：日本企業が関わる公表案件（不動産取得案件を含む）。三菱UFJモルガン・スタンレー証券にはモルガン・スタンレーがアドバイザーとなった案件も含む
注2：普通社債、財投機関債等（高速道路債を含む）、地方債等の国内債主幹事リーグテーブルを集計

● 決済業務

MUFGでは、国内外の拠点ネットワークを活かし、振込などの入出金取引や、輸出入の外為取引など、お客さまの決済業務をサポートする商品・サービスをご用意しています。

三菱東京UFJ銀行では、インターネットを利用した決済商品・サービスの拡充に注力しており、振込や振替、残高照会などができる従来の商品「BizSTATION」のほか、

関連会社を含めた決済や資金管理を親会社や財務管理を行う統括会社で一元化できる、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）が好評です。

CMSは、グループの統括会社が、グループ各社の資金繰りや、グループ会社間のお金の貸借などの管理と、会社間の資金移動をシステム上効率的に行えるシステムで、お客さまにとって資金効率の向上や、事務の合理化、コスト削減などのメリットがあります。また、統括会社が、関連会社の財務や資金管理を行えるため、内部統制の面でも有効な商品です。

なお、不正送金などのインターネットを通じたお取引に伴うさまざまなリスクに対し、ウイルス対策ソフトのご案内をはじめとしたセキュリティ対策を講じています。

● 外国為替・海外展開支援業務

三菱東京UFJ銀行は、外国為替専門銀行としての歴史にも裏付けされた高い専門性と邦銀随一の海外ネットワークを活かし、貿易実務のアドバイスや勉強会の開催を通じてお客さまの外国為替業務をサポートしています。

海外ビジネスを展開されるお客さまには、地域に合わせたきめ細かな戦略・戦術の提案に加え、各種セミナーの開催や現地企業への出資を含む事業拡大・再構築のお手伝いを積極的に行っています。特に、「グローバル経営相談室」では、中小企業のお客さまの海外進出をサポートすべく、海外事業展開に必要な現地情報などを提供しています。

● 電子債権ビジネス

三菱東京UFJ銀行が提供する「電手（電手決済サービス）^{*2}は、利用企業数が約5万5千社になるまで拡大しています。また、宮城県女川町の災害公営住宅建設事業においても「電手」を活用した資金支援スキームが導入されるなど、国や地方自治体にも電手を活用したサービスの利用が拡大しています。

平成25年2月にスタートした、手形・振込に代わる新たな決済インフラ「でんさい」も、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行で積極的に提案しており、決済事務の効率化につながるサービスとして多くのお客さまにご利用いただいています。

^{*2} 電子記録債権の特徴を活かした、企業間決済の合理化や円滑な資金調達を可能とするサービス。銀行が支払企業の信用力に基づき、納入企業へファイナンスを提供します。

● 信託業務

三菱UFJ信託銀行では、不動産業務において、保有不動産の活用により企業価値向上を図る「不動産財務戦略」の提案や、不動産の仲介・証券化・信託および鑑定などのサービスをご用意しています。また、不動産市況を独自に分析、解説した月次レポートや書籍を発刊しています。

証券代行業務では、株主名簿管理、株主総会や株式公開サポートなど株式実務に関する事務やコンサルティングに加え、企業のSR/IR^{*3}ニーズに対応した「株主判明調査」や「株主アンケート」、役員向け報酬制度の拡充ニーズに対応したストック・オプションやESOP信託^{*4}等の提供を行っています。

資産金融業務では、売掛債権、手形債権、電子記録債権、リース債権、クレジット債権およびローン債権等の金銭債権を流動化することによる資金調達など、信託を活用したさまざまな商品を提供しています。



^{*3} 株主や投資家との信頼関係を築くための活動

^{*4} Employee Stock Ownership Planの略で、企業が従業員の報酬制度として導入する企業拠出による従業員への税制優遇自社株配分制度

● グループ総合力の発揮

MUFGでは、銀行・信託・証券に加えて、多くのグループ会社が多様な金融サービスを提供しています。例えば、三菱UFJリースでは、お客さまの生産・資金計画に柔軟に対応可能なオペレーティングリースや、省エネルギーを実現するESCO^{*5}などの環境関連サービスもご用意しています。また、お客さまへの各種経営コンサルティングを行う三菱UFJリサーチ&コンサルティングや、成長企業へのエクイティ投資を行う三菱UFJキャピタル、お客さまの商流の保全・合理化を行う三菱UFJファクターなど、さまざまな金融分野に広がる強力なグループ会社が連携することで、中小企業から大企業まで幅広いお客さまの多様な金融ニーズに対し、きめ細かくお応えする態勢を整えています。

^{*5} Energy Service Companyの略です。ビルや工場などの省エネルギーを一括して請け負い、技術・設備・資金などを包括的に提供し、経費と環境負荷の軽減に貢献するサービスです。

三菱東京UFJ銀行は、全国268カ所（平成26年9月末現在）に展開する法人拠点で、中小企業の経営者の方々との対話を通じて事業への想いや情熱に触れながら、お客さまの状況を多角的に把握し、信頼関係強化に努めています。そこで築き上げた信頼関係をもとに、融資や、決済・外国為替サービスの提供に加え、事業の成長に向けた課題解決策の提案・事業承継・資産承継への助言、オーナーの資産運用提案などを行っています。

また、三菱UFJ信託銀行も、三菱東京UFJ銀行との連携を活かし、不動産仲介や、事業承継・資産承継に関するコンサルティング、遺言信託などさまざまな形で中小企業のお客さまを支援しています。

●支援態勢の充実

三菱東京UFJ銀行では、中小企業のお客さまの幅広いニーズにワンストップでお応えできるよう、各地域の特性に合わせて法人・個人のお取引窓口の一体化を進めています（平成26年9月末現在で78拠点）。お取引先企業とオーナーや従業員など関係する個人のお客さまのニーズを一体としてとらえ、成長支援や事業承継・資産承継に対する提案、総合的・多角的な運用提案、ビジネスマッチングなど、地域密着型のビジネスを展開しています。また、営業拠点の活動を支援する本部体制の充実も進めています。営業拠点と本部がお客さまの経営課題を共有し、一体となってお客さまの属する業界の情報提供や、経営課題に沿った事業戦略の立案、戦略の具現化に向けた課題解決策の提案などを行っています。今後も、お客さまのニーズ・経営課題に真摯に向き合い、これまで以上に質の高いサービスの提供に努めていきます。

●ビジネスマッチングの取り組み

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、国内外の幅広いネットワークを活かしたビジネスマッチングにより、中堅・中小企業の新たなビジネス機会の創出に積極的に取り組んでいます。例えば、大規模商談会「Business Link商賈繁盛」を平成17年より毎年開催し、ビジネスパートナーとの「出会い」・「気付き」の場を提供しています。平成26年2月には、第11回商談会を「グローバル」と「成長戦略」をテーマにインテックス大阪で開催、MUFGの海外の出資・子会社であるタイのアユタヤ銀行、米国のユニオンバンク、ベトナムのヴィエティンバンクや海外の関連機関もブースを設置しました。当日は、約3,200社のお客さまにご参加いただき、約7,100件の商談が行われました。平成27年は、第12回商談会の開催を予定しており、過去最大となる約4,200社のお客さまにご参加いただき、約10,000件の商談が行われる予定です。

また、三菱東京UFJ銀行では、海外のお客さまとのビジネスマッチングニーズの高まりにも対応すべく、アジアを中心としたグローバルビジネスマッチングを推進しています。

今後も、国内外で自由な交流による「価値ある出会いの創出」をめざし、ビジネスマッチングを通じてお客さまの事業を積極的に支援していきます。



<開会式社長挨拶>



<商談会場>



<展示ブース>

●成長企業支援の取り組み

三菱東京UFJ銀行では、サービス・ネットワーク・顧客基盤を活用して「企業を育てる」という銀行本来の使命を追求する取り組みを強化しています。本部に成長企業育成の専門チームを設置し、大企業とその大企業の個別の課題やニーズに対応する商品やサービスを持つ中小企業を引き合わせる「テーマ別商談会」の開催など、中小企業のお客さまの有望な「技術力」・「商品」・「ビジネスモデル」を成長へと結びつけるサポートを行っています。

「企業を育てる」ために、各企業の成長ステージに応じて「業容拡大」・「コスト削減」・「内部管理体制強化」などの観点から経営課題の解決を支援すると同時に、円滑な資金供給に努めています。経営課題の解決支援の面では、株式公開ニーズのあるお客さまに対する専門家のご紹介や、グループ関連会社を通じたソリューション提供を行っています。また、資金供給の面からは、以下の事例のような新たな融資商品や資金供給の仕組みを展開し、お客さまの成長に必要な資金の円滑な供給に努めています。

【事例①：動産担保融資】

不動産などに依存しない融資として、お客さまの商品在庫や売掛債権などを担保に設定する形式の融資を強化しています。ブランド品や中古車、非鉄金属など多種多様な資産を担保にした融資の実績があります。

【事例②：電手】

電手（電手決済サービス）の利用拡大に努めています。電子手形を受け取る納入企業のお客さまにとっては、売掛金を早期に資金化できることから資金繰りが改善され、額面を分割する機能を活用すれば、小口で機動的な資金調達も可能となります。

【事例③：TKC全国会会員税理士との連携】

三菱東京UFJ銀行では、TKC全国会との連携により、「がんばる中小企業」を応援する融資商品「極め」を提供しています。「経営革新等支援機関」に認定されている同会の会員税理士の月次巡回監査を受け中期経営計画を策定しているお客さまを対象に、一定の条件を充足した場合には最大で0.9%の金利優遇をする商品です。

●事業再生の取り組み

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、お借り入れの条件変更などを行った中小企業のお客さまの経営状況を継続的に確認し、必要に応じて営業拠点と本部が連携しながら、経営相談や経営計画策定の支援などを通じて、お客さまの事業再生を支援しています。また、お客さまのご要望に応じて、グループの三菱UFJリサーチ&コンサルティングや社外のコンサルティング会社の紹介もしています。

東日本大震災で被災されたお客さまからのご相談に関しても、個人債務者の私的整理に関するガイドラインや、東日本大震災事業者再生支援機構などを活用して迅速に対応しています。

三菱東京UFJ銀行では、全国17拠点に専門スタッフを配置し、中小企業のお客さまへの円滑な資金供給や条件変更などの各種のご相談に、迅速・的確・丁寧に対応しています。また、内外の専門家や外部機関との連携による事業再生支援にも注力しており、経営計画策定など、事業再生につながる情報提供を行っています。今後も、MUFGのネットワークを活用し、お客さまが外部の専門家から事業再生に向けた助言を受けられる機会を積極的に提供していきます。

国際連結事業本部

MUFGは、40カ国以上1,154拠点（平成26年9月末現在）に上る邦銀随一の海外ネットワークを有しています。この幅広いネットワークを通じて、通常の融資に加え、協調融資やプロジェクトファイナンスなどの手法による資金調達の支援、キャッシュ・マネジメントサービスやM&A案件にかかわるアドバイスなどを提供し、お客さまのニーズにお応えしています。

さらにMUFGでは、海外金融機関への出資・提携による地域ネットワークの拡充や、海外におけるCIB*1業務の強化などを進めています。こうした戦略を通じて、海外業務比率（グループにおける海外業務の割合）を中長期的により一層高めていく方針です。

MUFGが出資したモルガン・スタンレーとの戦略的提携は、海外業務においても成果を上げています。各地域における、例えばM&Aなどの大型のファイナンス案件で、両社が共同でファイナンスを提供するなど着実に実績を上げています。

また、グローバル展開を支える人材育成やガバナンス・リスク管理体制の強化により、経営基盤の高度化にも取り組んでいます。

こうした海外での業務展開・経営基盤の高度化を通じて、国際金融界におけるプレゼンスは徐々に高まりつつありますが、今後も、お客さまにより一層付加価値の高い総合的なサービスを提供することで、持続的な成長を実現し、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融機関への成長を目指します。

*1 CIBとは預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的にとらえた、企業価値向上提案業務の総称です。

● アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で65拠点（平成26年9月末現在）を展開しています。MUFGは現地に根ざした業務運営体制と、グループ総合力を活かした課題解決策の提供力に強みを有しています。

日系企業取引では、決済業務を中心に強固な地位を確立しています。アジア域内で販売を開始する企業や商流を拡大する企業が増加していますが、MUFGはトランザクションバンキング業務*2の強化を通じて、より利便性の高いサービスの提供に努めています。また、非日系企業取引では、銀行と証券の連携や、CIB業務、市場・デリバティブ業務の強化などを通じて、アジアの優良企業ならびに多国籍企業と一層の取引の深耕を図っています。さらに、アジア経済の中長期的な成長をMUFG全体の成長戦略に取り込むため、

市場の伸びが見込まれる国でのリテールなどの新規業務においても、積極的な展開を検討しています。

ネットワークの拡充にも努めており、平成26年4月にインド5拠点目となるバンガロール支店、6月には中国現地法人18拠点目となる三菱東京UFJ銀行（中国）蘇州支店を開設し業務範囲を拡大しました。

さらにベトナムの国有銀行ヴィエティンバンクへの出資やタイの大手銀行であるアユタヤ銀行の子会社化など、M&Aを活用して事業基盤を拡大しました。

本部組織体制は、急速に拡大するアジア業務に機動的に対応するため、アジア・オセアニア本部と東アジア本部の2本部制となっています。今後もアジアNo.1バンクを目指し、アジアにおける成長戦略を加速させていきます。

*2 預金、決済、貿易金融など、商流をとらえた業務の総称です。

アユタヤ銀行

アユタヤ銀行（現地呼称：Krungsri）は、タイで60年以上の歴史を有し、資産規模で国内第5位の商業銀行です。タイ全国に展開する600を超える支店や子会社を通じて、預金や融資のほか、資産運用やクレジットカード、自動車ローンなどの総合金融サービスを提供しています。

平成27年1月には、タイの金融規制に従い、三菱東京UFJ銀行のバンコック支店と統合しました。今後は、両者のそれぞれの強みを活かした商品やサービスの拡充に努めていきます。

設立	1945年
グループ従業員数	20,276人
預金量	2兆7,249億円
総資産	4兆1,816億円

* グループ従業員数、預金量、総資産は、平成26年9末日現在。タイバーツ=3.38円として円換算



● 米州地域

米州地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で24拠点（平成26年9月末現在）を、三菱東京UFJ銀行子会社のMUFGユニオンバンク*⁹は、カリフォルニア州を中心に407拠点（平成26年9月末現在）を展開しています。

北米地域では、大企業のお客さま向けから個人や中堅・中小企業のお客さま向けの商業銀行業務に加え、証券の引受やディーリング業務などの投資銀行業務まで、包括的な金融サービスを展開しています。法人のお客さまには、協調融資や証券化、リース、ストラクチャードファイナンスなど多様な手法による資金支援、キャッシュ・マネジメントや貿易金融などのサービスを、個人のお客さまには、預金や住宅ローン、投資商品の販売、プライベートバンキングサービスなどの幅広いサービスを提供しています。

中南米地域では、邦銀随一のネットワークを活かし、協調融資や資源開発にかかわるプロジェクトファイナンスなどに取り組んでいます。特に中南米最大の市場であるブラジルでは、ブラジル三菱東京UFJ銀行と民間最大級の総合金融グループブラデスコ銀行との業務提携を活かした幅広いサービスを提供しています。また、メキシコにおいても、地場最大手のバノルテ銀行との業務提携を通じたさらなるサービスの向上に努めています。

組織体制面では、平成26年7月1日付でユニオンバンク・コーポレーション、ユニオンバンクをそれぞれ「米州MUFGホールディングスコーポレーション（MUFG Americas Holdings Corporation）」「MUFGユニオンバンク（MUFG Union Bank, N.A.）」に改称した上で、米国内の三菱東京UFJ銀行傘下の人員を、MUFGユニオンバンクの下に配置しました。今後は、米州事業を一元的に運営し、サービスの高度化、米ドル調達力の強化、ガバナンス（企業統治）態勢の高度化等を図り、米国でトップ10金融機関入りするという経営目標の実現に向け歩みを進めていきます。

*⁹ MUFGユニオンバンク（MUFG Union Bank, N.A.）は、ニューヨークにコーポレート本部、サンフランシスコに本店を置く、総預金量で米国20位（平成26年9月末現在）の商業銀行です。三菱東京UFJ銀行が、米国金融持株会社である米州MUFGホールディングスコーポレーション（MUFG Americas Holdings Corporation）を通じて100%出資し、約13,000人の従業員を擁しています。

● 欧州・中近東・アフリカ地域

欧州・中近東・アフリカ地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で35拠点（平成26年9月末現在）を展開しています。

英国やドイツ、フランス、スペイン、イタリアなどの西欧地域に加え、近年は、中東欧・ロシア・中近東などでもネットワークを拡充しており、活発化するクロスボーダー取引など、お客さまの高度なビジネスニーズに盤石の拠点体制でお応えしています。

近年は、高い成長の見込める新興国向けの業務を積極的に拡大しています。中東欧・ロシアNIS諸国・トルコでは、オランダ三菱東京UFJ銀行・ユーラシア三菱東京UFJ銀行・トルコ三菱東京UFJ銀行などを通じて、幅広く業務を展開しています。

豊富な天然資源を背景とした大型プロジェクトが多い中近東・アフリカでは、ドバイ支店やヨハネスブルク出張所をはじめとする合計8拠点を展開し、プロジェクトファイナンスや協調融資、貿易金融業務を行っています。平成26年8月には、アフリカでの幅広い金融分野での相互支援を目的に、南アフリカの大手総合金融機関FirstRand Limitedとの間で業務提携に関する契約を締結しました。

業務別では、プロジェクトファイナンス業務の一層の推進を図っており、資源や発電等、従来より注力していた分野に加え、インフラストラクチャーや再生可能エネルギー分野において着実な成果を上げています。平成26年4月には、英国において社会の基軸インフラである鉄道車両の建設・運営事業に関わるプロジェクトファイナンスのアレンジャーとして案件を主導し、総額約2.2億ポンドの協調融資契約を締結しました。

今後も、積極的なサービスの提供に努めていきます。



提供：株式会社日立製作所

受託財産連結事業本部

MUFGでは、企業年金や投資信託などお客さまの大切な資産をお預かりし、その運用・管理を行っています。

企業年金の分野では、高齢化の進展や、年金を取り巻く制度の変更などに伴い、お客さまのニーズはますます複雑化・多様化しています。これらのニーズに合った企業年金制度の導入や運営に向けて、高度かつ専門的なコンサルティングや豊富な商品・サービスの提供を行っています。また、投資信託の分野では、資産運用に対する多様なニーズにお応えできるよう、運用力や商品開発力の向上に努めています。

さらに、グローバルに競争力のある運用機関をめざし、海外の有力金融機関との資本・業務提携なども進めています。

● 企業年金業務における取り組み

三菱UFJ信託銀行は、企業年金分野で長年培ってきた高度な専門性やノウハウをもとに、企業年金制度の設計から資産運用・管理に至るまで、総合的なサービスを同社のお客さまはもちろん、信託代理店制度を活用して、三菱東京UFJ銀行や地方銀行などのお客さまにも提供しています。

お客さまの人事戦略・財務戦略を踏まえた制度構築のサポートにおいては、年金財政運営のコンサルティングに加え、マーサージャパン株式会社（米国コンサルタント会社の日本子会社）との業務提携を活かし海外に進出しているお客さまの海外年金運営に対するコンサルティングなど、お客さまの多様なニーズに広くお応えしています。

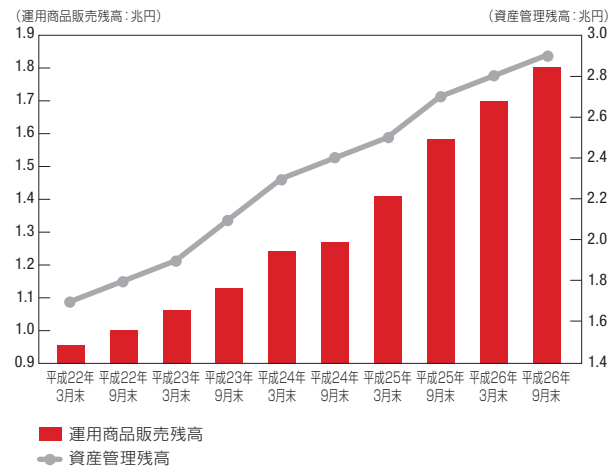
企業年金には確定給付型と確定拠出型の年金制度があります。確定給付年金では、本邦最大級の資産運用機関である三菱UFJ信託銀行が、伝統的な有価証券による運用商品や、オルタナティブを含む運用商品、安定的な資産運用とリスク管理のニーズにお応えするバランス運用商品などを提供しています。今後も、運用実績や商品性の向上を図るとともに、運用環境の変化を捉え、新商品の開発に取り組んでいきます。また、お客さまのグローバルな運用ニーズに対しては、資本・業務提携している英国のアバディーン・アセット・マネジメントや、豪州のAMPキャピタル・ホールディングスの運用会社であるAMPキャピタル・インベスターズ、さらに共同で合併会社を設立している英国のベイリー・ギフォードが運用する商品を提供しています。

確定拠出年金（企業型）は、加入者が502万人を超え、平成13年の制度発足以来、市場は順調に拡大しています。今後も、老後に向けた資金づくりに対する意識の高まりや

国際会計基準の適用に伴う企業の年金制度見直しなどを背景に、さらなる拡大が見込まれています。MUFGは、グループの総合力を発揮し、お客さまのニーズにお応えしてきた結果、資産管理残高が約2.9兆円（平成26年9月末現在）となりました。また、運用商品販売残高も約1.8兆円（平成26年9月末現在）と、業界トップシェアを堅持しています。

今後も、運用力や商品性の向上、新商品の開発に積極的に取り組んでいきます。

確定拠出年金運用商品販売残高・資産管理残高



● 投資信託業務における取り組み

投資信託の分野では、豊富な商品ラインアップとMUFGをはじめとする充実した販売網を通じて、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えしています。

三菱UFJ投信では、ネット投資家向けに提供しているインデックスファンドシリーズ「eMAXIS」(イーマクス)に、「eMAXIS JPX日経400インデックス」を追加しました。同シリーズは内外資産別のインデックスファンドなどとあわせて15本となり、平成26年9月にはファンド残高が1,000億円を超えました。国際投信投資顧問では、世界主要先進国のヘルスケア・バイオ関連企業の株式に投資する「グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド」を提供し、残高を伸ばしています。

また、三菱UFJ投信、国際投信投資顧問では、少額投資非課税制度「NISA」を活用した商品など充実した商品ラインアップでお客さまの多様なニ



ズにお応えしています。例えば、三菱UFJ投信では投資環境によって株式・債券の投資割合を機動的に変更する「三菱UFJバランス・イノベーション」を設定しているほか、国際投信投資顧問では、世界各国の株式および債券に分散投資するリスクコントロール型のバランスファンド「グローバル・バランス・ファンド（安定型）／（安定成長型）／（成長型）」を設定し、MUFGのグループ各社で取り扱っています。なお、両社は、よりよい商品やサービスの提供に向け、平成27年7月を目途に合併を予定しています。



三菱UFJ信託銀行では、最先端のシステム基盤を有する日本マスタートラスト信託銀行を活用し、投資信託管理業務の強化に取り組んでいます。金融派生商品への投資やETF*の組成など、市場環境の変化に伴い多様化する投資信託委託会社のニーズに幅広くお応えしてきた結果、日本マスタートラスト信託銀行の投資信託管理残高は業界トップクラスの約44兆円（平成26年9月末現在）となっています。そのなかでもETFの管理残高は、成長著しいETF市場における国内総資産の約7割を占めています。

今後もお客さまのニーズや社会の動向を反映した商品の開発に取り組み、お客さまにご満足いただける商品・サービスを提供していきます。

* ETFとは、Exchange Traded Fundの略称で、株式同様、証券取引所で売買することができる上場投資信託のことです。

● 資産管理業務における取り組み

海外市場への投資機会の広がりに伴い、グローバルな投資ニーズに見合った管理体制が必要となるなど、年金資産管理業務の高度化・多様化が進んでいます。資産管理業務の中核を担う日本マスタートラスト信託銀行では、従来から投資対象とされている株式や債券の管理のみならず、金融派生商品などのさまざまな資産の管理を行うなど、お客さまの多様なニーズに応じたサービスをご用意しています。

外国資産管理業務では、三菱UFJ信託銀行が海外ファンド管理会社（バターフィールド・フルクラム・グループ、現 三菱UFJファンドサービス）を完全子会社化したことを契機に、新ブランド「MUFGインベスターサービス」を立ち上げ、ファンド管理業務、カストディ業務、有価証券の貸借取引や外国為替業務なども含めた外国資産管理

サービスをワンストップで提供しています。

MUFGでは、国内外の関連会社や拠点が一体となって、総合力と専門性を活かした独自サービスの開発に取り組み、資産管理サービスの向上に努めていきます。

「責任ある機関投資家」の諸原則

《日本版スチュワードシップ・コード》を受け入れ

MUFG傘下の運用機関（三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ投信、国際投信投資顧問、MU投資顧問）は、日本版スチュワードシップ・コード（以下、本コードといいます）を受け入れることを表明し、対応方針を対外公表しました。

本コードは、機関投資家が投資先企業との建設的な対話などを通じて投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図ることを目的として、金融庁により策定されたものです。

具体的には、「機関投資家は投資先企業の状況を的確に把握すべきであること」「投資先企業との建設的な目的を持った対話を通じて認識の共有を図るとともに問題の改善に努めるべきであること」「投資先企業に対する議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針は投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう工夫すべきであること」など、7つの行動原則から構成されています。

MUFGは、アクティブ運用からパッシブ運用までフルラインで商品を提供する運用機関として、すべてのファンドでスチュワードシップ責任を果たしていく方針です。例えば、三菱UFJ信託銀行では、「議決権行使を担当する専門部署」と「アナリスト・ファンドマネージャー」が、各々の専門性を発揮しながら企業の把握と対話を行い、原則としてすべての保有株式について議決権の行使を行っています。MUFG傘下の運用機関は、機関投資家として、これまでもお客さまの中長期的な投資リターンの拡大を図ることを目的としてさまざまな活動を行ってきましたが、本コードの受け入れをもって、これまで以上に企業の持続的成長を推進し、お客さまの利益につながるよう行動することで日本経済の成長を金融面から支えていきます。

MUFGは、中長期的に目指す姿として「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を「経営ビジョン」に掲げています。

「経営ビジョン」は、MUFGが経営活動を遂行するにあたって最も基本的な姿勢を示した価値観であり、すべての活動の指針となるものです。MUFGのCSR活動においても、この「経営ビジョン」を指針とし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

● CSR活動への取り組み

MUFGでは、「地球環境問題への対応」と「次世代社会の担い手育成」を中心に、CSR活動に取り組んでいます。MUFGは、お客さまをはじめ、社会の皆さま全体に支えていただいている存在であることを踏まえ、社会全体の重要課題の解決に貢献したいと考えています。

「地球環境問題への対応」では、「MUFG環境に関する行動方針」を制定しています。MUFGでは、この行動方針に基づき、お客さまに環境面への対応をサポートする商品・サービスの提供などに取り組んでいます。

また、「次世代社会の担い手育成」では、地域・社会の一員として、社員参加型の社会貢献活動を中心に取り組んでいます。

● 中長期的な復興支援の取り組み
～MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金による支援～

三菱東京UFJ銀行では、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟（以下、ユネスコ協会）と共同で「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設し、中長期的な復興支援に取り組んでいます。本基金は、「学校」を基点とし、東日本大震災により親を亡くされた小学生・中学生・高校生を対象とする奨学金プログラムを中心に、さまざまな活動を行っており、本基金の最終規模は30億円前後となる見込みです。主な活動実績は次のとおりです。

【奨学金プログラム】

プログラム開始時に一時金として10万円、高校卒業までの在学期間に月額2万円（年間24万円）の奨学金を給付するものです。平成26年度に新たに61名の応募があり、平成26年9月末の奨学生は1,050名となりました。本プログラムは、平成26年に小学校に入学した児童が高校を卒業する平成38年まで継続していきます。

※奨学生の募集は、平成26年4月に小学校に入学した児童をもって終了しました。

【花壇再生プログラム】

津波などで大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の小学校・中学校などにMUFG各社の役職員が訪問し、花壇の再生に取り組んでいます。これまでで1,000名以上の役職員がボランティアとして参加しました。



【TOMODACHIイニシアチブへの参画】

MUFGは、米国政府と米国の非営利公益法人・米日カウンシルが主導する日米交流事業（TOMODACHIイニシアチブ）に参画し、被災地と米国の生徒・教職員が相互に交流する「TOMODACHI・MUFG国際交流プログラム」を実施しています。平成26年度は、岩手・宮城・福島3県の中高校生26名が、米国カリフォルニア州ロサンゼルスを訪問し、日米関係や日系人の歴史について学習したほか、在ロサンゼルス日本国総領事公邸、MUFGユニオンバンクなどの現地団体・企業への訪問を通して、米国で活躍する人々と交流を深めました。また、ホームステイでは、ホストファミリーとともにロサンゼルス市内の木々の保護活動に参加するなど親交を深め、日米の生活や文化・慣習について体験しました。本プログラムを通じて、日米への理解を深めた学生たちが、次世代の日米交流の担い手として活躍することを期待しています。



MUFGの社会貢献活動

MUFGは、地域・国際社会の一員として、「地球環境問題への対応」や「次世代社会の担い手育成」のため、社員参加型のさまざまな社会貢献活動を行っています。その一例をご紹介します。



白神山地 育樹活動

自然環境や文化財を人類共通の“たからもの”として未来へ引き継ぐため、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で「守ろう地球のたからもの」という環境教育プロジェクトを実施しています。この一環として平成20年度から5年間、世界遺産「白神山地」周辺地域にブナやミズナラ等の苗木10万本を植樹してきました。平成25年度からはこの植樹した苗木の生育の支障となる草本類などの下草刈りを中心に育樹活動を行っています。平成26年6月・7月は、MUFGの役職員がボランティアとして約80名参加しました。地元の協力団体の方々に指導いただきながら、鎌を使って下草刈りを行いました。



就業体験プログラム「ジョブシャドウ」

ジョブシャドウは、高校生が社員と「影（シャドウ）」のように行動を共にすることにより、仕事の厳しさや楽しさを肌身で体験するプログラムで、MUFGは、公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本、東京都教育庁と共同で開催しています。平成26年度で8回目を迎え、高校生約100名が三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス、および三菱UFJリースの各本部で業務を体験しました。1日だけの体験でしたが、高校生からは「チームワークの大切さを再認識した」「プロとしての責任感、日々前進する姿勢を感じた」などの感想が寄せられました。



アジア・太平洋地域の次世代担い手研修

公益財団法人オイスカ*と共同で、「アジア・太平洋地域の次世代担い手研修」を実施しています。この研修は、アジア・太平洋地域の若者たちをオイスカの研修所に迎え入れ、有機農業の技術や農業経営などのマネジメントを1年かけて学んでもらおうというものです。平成26年7月には、MUFGの従業員向けの体験プログラムを開催し、MUFG社員が研修生と一緒に農業体験をするなど、交流を深めました。

* 昭和44年設立の国際NGO（非政府組織）。主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開しています。



テレビ番組「ひと・まち紀行」

MUFGは、CSR活動の一環として、BS-TBSでテレビ番組「ひと・まち紀行」を提供しています。この番組では、写真家が街を訪れ、取材を通じてそこで暮らし頑張っている人々や企業を『街』の魅力とともにご紹介しています。MUFGは、番組を通じて「世の中を元気にするために頑張っている人・企業」「世界に通じる日本をサポートする人々」を応援していきます。

<毎週土曜 10:00~10:54 BS-TBSで放映>

上場証券取引所について

三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式は日本国内では東京証券取引所および名古屋証券取引所、海外ではニューヨーク証券取引所に上場され、取引されております。なお、三菱UFJフィナンシャル・グループの優先株式は証券取引所に上場されておられません。

株式事務のご案内

定時株主総会基準日 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配当金受領
株主確定日 期末配当金3月31日
中間配当金9月30日

公告掲載方法 当社の公告は電子公告により行っております。
電子公告掲載URL : <http://www.mufg.jp/>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の
口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

お問い合わせ先・
郵便物送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話：0120-232-711(通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

■株主さまの住所変更・単元未満株式の買取り・買増し等につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■特別口座^(注)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

■未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社が窓口となります。

^(注)「特別口座」とは、平成21年1月の株券電子化移行時までに、証券会社等を通じて証券保管振替機構に預託されなかった株式について、株主の権利を確保するため、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に株主名簿上の株主名義で開設された口座です。

お知らせ

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに、第9期定時株主総会における事業報告の様子を撮影した動画を掲載しています。

株主総会で報告した内容をご覧いただけますのでぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.mufg.jp/>

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	18
■ 中間連結財務諸表	19
■ 連結情報	34
■ 資本・株式の状況（単体）	35

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

（単位：百万円）

事業年度	平成24年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	2,357,952	2,583,258	2,761,541	4,763,225	5,176,102
連結経常利益	570,048	850,439	949,892	1,344,176	1,694,820
連結中間純利益	290,484	530,204	578,716	—	—
連結当期純利益	—	—	—	852,623	984,845
連結中間包括利益	325,026	919,842	1,163,937	—	—
連結包括利益	—	—	—	2,041,222	1,708,923
連結純資産額	11,866,909	14,328,392	15,343,060	13,519,655	15,112,895
連結総資産額	218,641,177	242,222,974	264,458,187	234,498,701	258,131,946
1株当たり純資産額	690.51円	852.06円	942.64円	800.95円	893.76円
1株当たり中間純利益金額	19.89円	36.81円	40.85円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	58.99円	68.28円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	19.84円	36.67円	40.66円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	58.88円	68.03円
連結自己資本比率（第一基準）	14.30%	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	—	11.77%	10.97%	11.70%	11.25%
連結Tier1比率	—	13.12%	12.21%	12.74%	12.45%
連結総自己資本比率	—	16.84%	15.39%	16.68%	15.53%
従業員数	84,926人	87,870人	106,800人	85,854人	106,141人

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第5条第2項により、第10条、第17条の4及び第17条の6については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。比較情報については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	18,817,878	31,714,834	預金	136,128,314
コールローン及び買入手形	510,325	551,929	譲渡性預金	14,793,394
買現先勘定	6,482,670	6,283,051	コールマネー及び売渡手形	3,427,239
債券貸借取引支払保証金	2,645,060	4,309,158	売現先勘定	20,671,012
買入金銭債権	3,522,648	4,176,581	債券貸借取引受入担保金	3,162,430
特定取引資産	16,493,759	17,428,975	コマーシャル・ペーパー	1,417,944
金銭の信託	607,453	674,774	特定取引負債	12,613,653
有価証券	77,113,847	73,179,318	借入金	10,531,385
貸出金	95,245,250	102,571,087	外国為替	1,030,795
外国為替	1,509,181	2,259,661	短期社債	421,509
その他資産	9,587,937	9,906,313	社債	6,093,491
有形固定資産	1,449,992	1,552,728	信託勘定借	1,562,853
無形固定資産	1,165,895	1,204,280	その他負債	7,397,809
退職給付に係る資産	—	433,641	賞与引当金	62,569
繰延税金資産	128,319	85,707	役員賞与引当金	332
支払承諾見返	7,911,088	8,967,450	退職給付引当金	54,630
貸倒引当金	△968,335	△841,306	退職給付に係る負債	—
			役員退職慰労引当金	1,022
			ポイント引当金	9,316
			偶発損失引当金	243,930
			特別法上の引当金	2,289
			繰延税金負債	201,623
			再評価に係る繰延税金負債	155,944
			支払承諾	7,911,088
			負債の部合計	227,894,581
			純資産の部	
			資本金	2,140,421
			資本剰余金	2,173,915
			利益剰余金	6,688,270
			自己株式	△1,677
			株主資本合計	11,000,929
			その他有価証券評価差額金	1,178,584
			繰延ヘッジ損益	27,802
			土地再評価差額金	158,397
			為替換算調整勘定	163,706
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△64,685
			退職給付に係る調整累計額	—
			その他の包括利益累計額合計	1,463,806
			新株予約権	8,399
			少数株主持分	1,855,256
			純資産の部合計	14,328,392
資産の部合計	242,222,974	264,458,187	負債及び純資産の部合計	242,222,974

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	2,583,258	2,761,541
資金運用収益	1,138,726	1,323,557
(うち貸出金利息)	777,686	859,679
(うち有価証券利息配当金)	270,514	296,355
信託報酬	53,031	54,145
役務取引等収益	657,532	702,157
特定取引収益	179,783	144,820
その他業務収益	283,620	241,648
その他経常収益	270,563	295,212
経常費用	1,732,819	1,811,648
資金調達費用	230,089	287,828
(うち預金利息)	91,655	133,687
役務取引等費用	92,878	94,502
特定取引費用	1,544	—
その他業務費用	143,435	70,669
営業経費	1,139,034	1,252,344
その他経常費用	125,836	106,304
経常利益	850,439	949,892
特別利益	5,674	10,300
固定資産処分益	5,674	1,141
持分変動利益	—	9,159
特別損失	33,386	79,271
固定資産処分損	4,009	4,012
減損損失	2,348	3,789
金融商品取引責任準備金繰入額	319	419
偶発損失引当金繰入額	—	34,477
持分変動損失	—	33,291
子会社株式売却損	2,170	3,280
和解金	24,537	—
税金等調整前中間純利益	822,727	880,922
法人税、住民税及び事業税	165,822	184,924
法人税等調整額	46,369	57,617
法人税等合計	212,192	242,542
少数株主損益調整前中間純利益	610,535	638,380
少数株主利益	80,330	59,664
中間純利益	530,204	578,716

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	610,535	638,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,571	591,559
繰延ヘッジ損益	△18,055	64,788
土地再評価差額金	△110	—
為替換算調整勘定	206,415	△73,777
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△5,645	—
退職給付に係る調整額	—	7,468
持分法適用会社に対する持分相当額	148,274	△64,481
その他の包括利益合計	309,307	525,556
中間包括利益	919,842	1,163,937
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	837,194	1,110,313
少数株主に係る中間包括利益	82,648	53,623

3. 中間連結株主資本等変動計算書

平成25年中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,139,378	2,172,930	6,267,976	△1,929	10,578,356	1,207,963	45,146
当中間期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	1,042	1,040			2,083		
剰余金の配当			△108,072		△108,072		
中間純利益			530,204		530,204		
自己株式の取得				△20	△20		
自己株式の処分		△55		272	217		
土地再評価差額金の取崩			1,444		1,444		
在外関連会社による子会社持分の追加取得			△3,282		△3,282		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△29,379	△17,343
当中間期変動額合計	1,042	985	420,293	251	422,573	△29,379	△17,343
当中間期末残高	2,140,421	2,173,915	6,688,270	△1,677	11,000,929	1,178,584	27,802

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	米国会計基準適用 子会社における 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	159,952	△195,421	△59,379	—	1,158,261	8,884	1,774,153	13,519,655
当中間期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								2,083
剰余金の配当								△108,072
中間純利益								530,204
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								217
土地再評価差額金の取崩								1,444
在外関連会社による子会社持分の追加取得								△3,282
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,554	359,128	△5,306	—	305,545	△484	81,103	386,163
当中間期変動額合計	△1,554	359,128	△5,306	—	305,545	△484	81,103	808,736
当中間期末残高	158,397	163,706	△64,685	—	1,463,806	8,399	1,855,256	14,328,392

平成26年中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,140,488	2,174,384	7,033,125	△1,699	11,346,299	1,218,397	8,295
会計方針の変更による累積的影響額		△346,454	57,909		△288,545		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,140,488	1,827,929	7,091,035	△1,699	11,057,754	1,218,397	8,295
当中間期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	960	959			1,920		
剰余金の配当			△136,444		△136,444		
中間純利益			578,716		578,716		
自己株式の取得				△390,017	△390,017		
自己株式の処分		0		1	1		
自己株式の消却		△390,000		390,000	—		
土地再評価差額金の取崩			△2,215		△2,215		
連結子会社持分の増減		588			588		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						611,395	64,732
当中間期変動額合計	960	△388,452	440,056	△15	52,549	611,395	64,732
当中間期末残高	2,141,449	1,439,477	7,531,092	△1,714	11,110,304	1,829,793	73,028

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	米国会計基準適用 子会社における 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	157,776	407,229	—	△81,937	1,709,760	8,732	2,048,101	15,112,895
会計方針の変更による累積的影響額		△219		△152	△371		△14,360	△303,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	157,776	407,010	—	△82,090	1,709,388	8,732	2,033,741	14,809,617
当中間期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								1,920
剰余金の配当								△136,444
中間純利益								578,716
自己株式の取得								△390,017
自己株式の処分								1
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								△2,215
連結子会社持分の増減								588
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,215	△152,789	—	8,258	533,812	△825	△52,092	480,893
当中間期変動額合計	2,215	△152,789	—	8,258	533,812	△825	△52,092	533,443
当中間期末残高	159,991	254,220	—	△73,832	2,243,201	7,906	1,981,648	15,343,060

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	822,727	880,922
減価償却費	124,986	142,046
減損損失	2,348	3,789
のれん償却額	17,042	7,544
負ののれん償却額	△795	—
持分法による投資損益(△は益)	△68,693	△103,934
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△128,647	△94,253
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,329	△11,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△581	△454
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36,539	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△24,352
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,871
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△401	△240
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,517	1,621
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△53,412	△23,918
資金運用収益	△1,138,726	△1,323,557
資金調達費用	230,089	287,828
有価証券関係損益(△)	△120,541	△112,206
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	4,123	1,048
為替差損益(△は益)	△881,379	△621,454
固定資産処分損益(△は益)	△1,665	2,871
特定取引資産の純増(△)減	4,595,927	1,576,421
特定取引負債の純増(△)減	△3,206,505	240,144
約定済未決済特定取引調整額	△23,038	△403,957
貸出金の純増(△)減	△2,596,983	△1,085,415
預金の純増減(△)	3,195,720	△87,364
譲渡性預金の純増減(△)	△95,390	1,445,509
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	△276,416	1,886,617
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△)減	△7,134,615	△5,200,262
コールローン等の純増(△)減	△364,281	814,912
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△28,183	△145,606
コールマネー等の純増減(△)	3,697,041	△2,186,774
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	354,198	393,079
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△875,338	1,522,818
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,039	△223,935
外国為替(負債)の純増減(△)	160,539	98,512
短期社債(負債)の純増減(△)	69,294	181,695
普通社債発行及び償還による増減(△)	327,068	632,277
信託勘定借の純増減(△)	59,637	547,252
資金運用による収入	1,251,877	1,417,943
資金調達による支出	△239,399	△302,235
その他	551,577	△593,561
小計	△1,811,184	△461,602
法人税等の支払額	△134,307	△277,143
法人税等の還付額	48,670	20,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,896,821	△718,703

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△68,896,646	△79,188,735
有価証券の売却による収入	54,260,587	68,074,059
有価証券の償還による収入	17,817,764	15,283,771
金銭の信託の増加による支出	△969,062	△178,558
金銭の信託の減少による収入	846,758	248,995
有形固定資産の取得による支出	△70,199	△76,634
無形固定資産の取得による支出	△104,508	△109,849
有形固定資産の売却による収入	17,366	3,763
無形固定資産の売却による収入	224	31
事業譲受による支出	△363,384	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△29,304	△853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	2,399	23,155
その他	△527	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,511,466	4,078,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,500	55,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△23,000	△64,800
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の発行による収入	4,982	50,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の償還による支出	△436,558	△170,300
少数株主からの払込みによる収入	1,135	245
優先株式等の償還等による支出	—	△7,400
配当金の支払額	△108,023	△136,439
少数株主への配当金の支払額	△54,963	△55,897
少数株主への払戻による支出	△10,454	△17,602
自己株式の取得による支出	△20	△390,017
自己株式の売却による収入	199	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	—	△28,937
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,198	△766,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	173,689	△16,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	172,135	2,577,845
現金及び現金同等物の期首残高	5,281,038	6,487,918
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,453,174	9,065,763

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 255社
 主要な会社名
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 三菱UFJニコス株式会社
 (連結の範囲の変更)
 Meridian Holdings Limited他9社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 Beacon Rail Leasing, Inc.他7社は、売却等により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ハイジア
 (子会社としなかった理由)
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 64社
 主要な会社名
 三菱UFJリース株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)
 東銀利市商業保理(上海)有限公司他1社は、新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
 ファルマフロンティア株式会社
 株式会社テクトム
 株式会社オステオファーマ
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのあって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 12月末日 | 10社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 159社 |
| 7月24日 | 17社 |
| 9月末日 | 67社 |
- (2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (A) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 (B) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(A)と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年~50年 |
| その他 | 2年~20年 |
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
 ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は488,953百万円でありました。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に關して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

(A) 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

(B) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなされており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなされており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建のその他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建のその他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(ニ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)、を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っており、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が58,569百万円減少、退職給付に係る負債が1,594百万円減少し、利益剰余金が37,224百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ821百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合に関する会計基準)

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「企業結合会計基準」という。)、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「連結会計基準」という。)、及び企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「事業分離等会計基準」という。))等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、のれん(無形固定資産)266,925百万円及び資本剰余金346,454百万円が減少するとともに、利益剰余金が95,134百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ8,529百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,095,090百万円
出資金	40,491百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

55,338百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	11,703,615百万円
再貸付けに供している有価証券	359,344百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,869,486百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,444,234百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

5,371百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	23,352百万円
延滞債権額	891,777百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	50,775百万円
------------	-----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	546,405百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,512,311百万円
-----	--------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	920百万円
特定取引資産	183,599百万円
有価証券	3,303,948百万円
貸出金	7,461,200百万円
その他資産	2,702百万円
有形固定資産	28,011百万円
計	10,980,382百万円

担保資産に対応する債務

預金	361,696百万円
コールマネー及び売渡手形	707,950百万円
特定取引負債	25,947百万円
借入金	9,329,878百万円
社債	46,563百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,517百万円
買入金銭債権	1,245,610百万円
特定取引資産	149,553百万円
有価証券	11,432,014百万円
貸出金	6,837,519百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

現金預け金	40,783百万円
特定取引資産	4,145,309百万円
有価証券	11,840,984百万円
計	16,027,077百万円

対応する債務

売戻先勘定	9,749,272百万円
債券貸借取引受入担保金	6,146,670百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 80,076,652百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
国内銀行連結子会社 平成10年3月31日
国内信託銀行連結子会社
平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 1,217,772百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
劣後特約借入金 681,000百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 2,031,539百万円
13. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,532,345百万円
14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 698,612百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 80,655百万円
持分法による投資利益 103,934百万円
株式等売却益 31,998百万円
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 57,215百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失 16,723百万円
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費等 12,426百万円
3. 「偶発損失引当金繰入額」は、国内銀行連結子会社において、米国の定める経済制裁国向けの決済取引についての自主調査・報告等に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意する見込みの支払に備えるため計上したものであります。
4. 「和解金」は、国内銀行連結子会社において、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払ったものであります。

(中間連結株資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,164,026	4,580	—	14,168,606	注1
第1回第五種 優先株式	156,000	—	156,000	—	注2
第十一種 優先株式	1	—	1	—	注2
合計	14,320,027	4,580	156,001	14,168,606	
自己株式					
普通株式	2,554	28	2	2,580	注3
第1回第五種 優先株式	—	156,000	156,000	—	注4
第十一種 優先株式	—	1	1	—	注4
合計	2,554	156,029	156,003	2,580	

- (注) 1. 普通株式の増加4,580千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行したものであります。
2. 第1回第五種優先株式の減少156,000千株及び第十一種優先株式の減少1千株は、消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加28千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少2千株は、単元未満株の買取請求に応じて売却したもの、第十一種優先株式の取得と引換えに交付したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。
4. 第1回第五種優先株式の自己株式の増加156,000千株及び第十一種優先株式の自己株式の増加1千株は、定款等の規定に基づき当該優先株式の全部を取得したものであります。また、第1回第五種優先株式の自己株式の減少156,000千株及び第十一種優先株式の自己株式の減少1千株は、消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間 連結会計期間 増加	当中間 連結会計 期間末 減少	
当社	ストック・オプション としての新株予約権					7,906
合計						7,906

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	127,474	9	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 11月14日 取締役会	普通株式	127,515	利益 剰余金	9	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成26年9月30日現在

現金預け金勘定	31,714,834百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△22,649,070百万円
現金及び現金同等物	9,065,763百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産	9,652	8,641	1,010

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,008百万円
1年超	2百万円
合計	1,010百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	716百万円
減価償却費相当額	716百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	49,624百万円
1年超	277,018百万円
合計	326,642百万円

(貸手側)

1年内	23,215百万円
1年超	104,330百万円
合計	127,546百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	31,714,834	31,714,834	—
(2) コールローン及び買入手形	551,929	551,929	—
(3) 買現先勘定	6,283,051	6,283,051	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	4,309,158	4,309,158	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,176,581	4,201,777	25,196
(6) 特定取引資産	7,029,093	7,029,093	—
(7) 金銭の信託	674,774	674,774	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,767,532	1,781,092	13,560
その他の有価証券	68,940,500	68,940,500	—
(9) 貸出金	102,571,087		
貸倒引当金(*1)	△712,698		
	101,858,389	103,198,219	1,339,829
(10) 外国為替(*1)	2,259,661	2,259,661	—
資産計	229,565,506	230,944,092	1,378,586
(1) 預金	144,135,867	144,174,829	38,962
(2) 譲渡性預金	16,983,809	16,988,319	4,510
(3) コールマネー及び売渡手形	4,078,274	4,078,274	—
(4) 売現先勘定	18,679,726	18,679,726	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	7,053,970	7,053,970	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,856,537	1,856,537	—
(7) 特定取引負債	3,588,436	3,588,436	—
(8) 借入金	12,603,521	12,636,762	33,240
(9) 外国為替	1,198,510	1,198,510	—
(10) 短期社債	617,503	617,503	—
(11) 社債	7,628,496	7,763,974	135,477
(12) 信託勘定借	2,492,403	2,492,403	—
負債計	220,917,058	221,129,249	212,191
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	535,122	535,122	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(628,769)	(628,769)	—
デリバティブ取引計	(93,646)	(93,646)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭的信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭的信託に関する注記事項については「(金銭的信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私寡債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、主要なグループ会社は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(12) 信託勘定債

信託勘定債は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1) (*2)	183,868
② 組合出資金等(*2) (*3)	175,765
③ その他(*2)	849
合計	360,483

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について1,786百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
債券	715,605	720,586	4,980
国債	715,605	720,586	4,980
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,931,835	1,972,453	40,618
外国債券	671,408	682,004	10,595
その他	1,260,427	1,290,449	30,022
小計	2,647,441	2,693,039	45,598
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	99,819	99,810	△9
国債	99,819	99,810	△9
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	796,229	792,359	△3,869
外国債券	280,699	278,692	△2,007
その他	515,529	513,667	△1,862
小計	896,048	892,169	△3,878
合計	3,543,489	3,585,209	41,719

2. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	4,512,110	2,342,121	2,169,989
債券	28,987,007	28,736,929	250,077
国債	26,670,139	26,478,649	191,489
地方債	185,631	179,129	6,501
社債	2,131,236	2,079,150	52,086
その他	16,528,060	16,027,269	500,791
外国株式	216,902	130,036	86,865
外国債券	13,626,150	13,371,669	254,481
その他	2,685,007	2,525,563	159,444
小計	50,027,178	47,106,320	2,920,857
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	392,559	471,819	△79,260
債券	12,444,312	12,447,745	△3,433
国債	12,277,713	12,279,349	△1,635
地方債	3,086	3,090	△3
社債	163,512	165,306	△1,794
その他	6,730,137	6,816,622	△86,485
外国株式	753	801	△47
外国債券	5,450,686	5,513,552	△62,865
その他	1,278,697	1,302,268	△23,571
小計	19,567,009	19,736,187	△169,178
合計	69,594,187	66,842,508	2,751,679

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,949百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,686百万円(うち、株式592百万円、債券その他1,093百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	591,191	590,472	718	718

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	2,700,053
その他有価証券	2,749,951
その他の金銭の信託	718
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△50,616
繰延税金負債	△898,977
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,801,076
少数株主持分相当額	15,620
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	13,096
その他有価証券評価差額金	1,829,793

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額22,949百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額21,221百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所					
金利先物					
売建	17,278,138	9,494,647	△32,525	△32,525	
買建	10,481,170	8,047,763	23,446	23,446	
金利オプション					
売建	14,687,409	612,611	△583	1,858	
買建	15,613,443	359,302	1,348	△2,814	
店頭					
金利先渡契約					
売建	39,677,971	2,585,275	4,987	4,987	
買建	39,729,915	3,369,148	△3,845	△3,845	
金利スワップ					
受取固定・支払変動	364,751,375	284,948,462	7,372,486	7,372,486	
受取変動・支払固定	365,436,448	276,647,070	△7,069,858	△7,069,858	
受取変動・支払変動	63,158,086	49,681,800	48,252	48,252	
受取固定・支払固定	425,707	291,627	7,279	7,279	
金利スワップション					
売建	39,781,502	22,165,586	△750,103	△134,677	
買建	34,679,384	19,624,549	658,413	105,216	
その他					
売建	3,901,861	2,759,573	△43,939	△26,630	
買建	3,939,332	2,815,080	53,052	31,876	
合計	—	—	268,411	325,053	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	218,616	—	1,386	1,386
買建	75,889	—	757	757
店頭				
通貨スワップ	43,042,459	35,258,750	185,490	185,490
為替予約				
売建	55,631,984	2,373,902	△877,271	△877,271
買建	55,766,257	2,369,798	1,057,189	1,057,189
通貨オプション				
売建	8,676,142	4,464,927	△346,871	△50,497
買建	8,361,815	4,221,486	228,158	△28,533
合計	—	—	248,839	288,521

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	765,059	14,455	△19,594	△19,594
買建	100,225	76,919	4,369	4,369
株式指数オプション				
売建	621,343	276,726	△58,466	△19,933
買建	639,616	246,225	54,200	△2,814
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	644,969	500,100	△98,254	△62,368
買建	495,409	391,270	104,637	81,966
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	141,154	141,105	8,583	8,583
金利受取・株価指数変化率支払	130,333	95,408	5,483	5,483
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	389	—	22	22
買建	12,147	174	420	420
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	4,749	4,749	△335	△335
合計	—	—	1,067	△4,200

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	889,390	—	△949	△949
買建	559,923	—	701	701
債券先物オプション				
売建	931,859	—	△596	105
買建	593,359	—	788	53
店頭				
債券店頭オプション				
売建	181,665	—	△866	1,127
買建	217,902	—	2,246	1,386
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	22,100	22,100	1,591	1,591
受取変動・支払固定	3,000	3,000	226	226
受取変動・支払変動	203,251	201,251	4,462	4,462
受取固定・支払固定	30,500	30,500	4,225	4,225
合計	—	—	11,830	12,932

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
商品先物				
売建	41,305	9,978	△139	△139
買建	178,213	50,403	△137	△137
商品オプション				
売建	36,590	191	△391	324
買建	31,550	434	15	△1,028
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率				
受取・金利支払	478,053	251,896	14,962	14,962
金利受取・商品				
指数変化率支払	369,301	215,333	△5,762	△5,762
商品オプション				
売建	343,665	137,390	△6,345	△1,741
買建	359,843	137,906	5,898	1,688
合計	—	—	8,098	8,165

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	3,446,246	2,711,425	48,293	48,293
買建	3,634,956	2,820,645	△51,266	△51,266
トータル・レート・オブ・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	22,539	—	△504	△504
合計	—	—	△3,478	△3,478

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	33,323	26,323	△2,205	△765
買建	33,323	26,323	2,205	1,309
SVF Wrap Products				
売建	1,957,338	1,418,378	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,168	3,253	354	354
合計	—	—	353	897

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに
対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ
商品であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名
営業経費 2,711百万円
2. スtock・オプションの内容

平成26年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 46 子会社役員、執行役員、 シニアフェロー 169
株式の種類別のストック・オプションの付与数(株) ^(注)	普通株式 3,019,400
付与日	平成26年7月15日
権利確定条件	退任
対象勤務期間	自 平成26年6月27日 至 平成27年定時株主総会
権利行使期間	自 平成26年7月15日 至 平成26年7月14日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	539

(注) 株式数に換算して記載しております。

3. 株式報酬の内容

連結子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)	
平成26年第1回株式報酬	
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその子会社従業員 817
付与数(株)	RSU 9,135,710
付与日	平成26年4月15日
対象勤務期間	自 平成26年4月15日 至 平成29年4月15日
付与日における公正な評価単価(米ドル)	5.40

(注) 本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR(米国預託証券)で決済される制限付株式単位(Restricted Stock Unit)であり、付与されたRSUにかかる費用のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、対象従業員との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各対象従業員の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	942円64銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	15,343,060百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,989,555百万円
うち新株予約権	7,906百万円
うち少数株主持分	1,981,648百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	13,353,505百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	14,166,026千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	40円85銭
中間純利益	578,716百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	578,716百万円
普通株式の中間期中平均株式数	14,164,063千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	40円66銭
中間純利益調整額	△1,979百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△1,979百万円
普通株式増加数	19,129千株
うち優先株式	0千株
うち新株予約権	19,129千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・平成26年6月末現在個数 15百万個

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、2円63銭減少しております。また、この変更による当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、17円76銭減少し、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額が、それぞれ0円58銭増加しております。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第48条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
②取得する株式の総数 1億8,000万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.27%)
③株式の取得価額の総額 1,000億円(上限)
④取得期間 平成26年11月17日～平成27年3月31日
⑤取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

2. 優先出資証券の償還

当社は、平成26年11月27日に、当社の子会社である海外特別目的会社の発行した優先出資証券について、全額償還することを承認する決定をいたしました。

償還する優先出資証券の概要は以下のとおりです。なお、償還予定日は平成27年1月26日です。

発行体	MUFG Capital Finance 9 Limited
証券の種類	シリーズC 円建 配当金非累積型 永久優先出資証券 本優先出資証券の所有者は、当社の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権を有する
償還期限	永久 ただし、平成27年1月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部又は一部を償還することができる
配当	年4.02%(平成27年1月まで固定) 平成27年1月以降は変動配当
発行総額	1,300億円
払込日	平成21年7月29日
償還対象総額	1,300億円
償還金額	1証券につき1,000万円(払込金額相当額)

セグメント情報等

平成25年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,657,833	309,708	297,655	221,002	97,058	2,583,258	—	2,583,258
(2) セグメント間の内部経常収益	86,452	8,763	4,212	7,032	126,876	233,337	(233,337)	—
計	1,744,286	318,471	301,868	228,034	223,934	2,816,595	(233,337)	2,583,258
経常費用	1,174,927	217,838	194,821	194,686	58,223	1,840,497	(107,677)	1,732,819
経常利益	569,358	100,632	107,046	33,348	165,711	976,098	(125,659)	850,439
資産	192,010,528	28,082,261	25,605,201	4,088,565	5,828,402	255,614,960	(13,391,985)	242,222,974

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金113,803百万円が含まれております。

平成26年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,873,755	302,562	239,327	218,820	127,076	2,761,541	—	2,761,541
(2) セグメント間の内部経常収益	80,687	8,635	12,311	8,248	247,415	357,298	(357,298)	—
計	1,954,442	311,198	251,638	227,068	374,492	3,118,840	(357,298)	2,761,541
経常費用	1,292,359	192,318	194,070	193,284	61,299	1,933,333	(121,684)	1,811,648
経常利益	662,082	118,879	57,567	33,784	313,192	1,185,506	(235,613)	949,892
資産	203,958,391	35,315,353	29,094,826	4,140,111	5,776,168	278,284,851	(13,826,663)	264,458,187

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金244,441百万円が含まれております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加え、トップクラスのカード会社・消費者金融会社等を擁し、本格的な総合金融サービス業を展開しております。また、リテール・法人・国際・受託財産・市場を主要5事業とする連結事業本部制度を導入し、業態の枠を超えてグループ総合力を発揮し、付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する連結経営を展開しております。

当社グループは傘下の各エンティティと連結事業本部を基礎とする複数のセグメント区分を有するマトリクス組織を採用することから、将来のキャッシュ・フロー予測を適切に評価いただくため、異なる業界・規制環境下にある以下の主要エンティティ（連結ベース）を報告セグメントとしております。

- (株) 三菱東京UFJ銀行：銀行業務
- 三菱UFJ信託銀行(株)：銀行業務・信託業務
- 三菱UFJ証券ホールディングス(株)：証券業務
- コンシューマーファイナンス子会社：クレジットカード業務・貸金業務

(注) コンシューマーファイナンス子会社には、三菱UFJニコス(株)及びアコム(株)が含まれております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の「(株)三菱東京UFJ銀行」におけるセグメント利益は6,510百万円増加し、のれんの償却額及びのれんの未償却残高はそれぞれ6,510百万円、174,238百万円減少、「三菱UFJ信託銀行(株)」におけるセグメント利益は16百万円増加し、のれんの償却額及びのれんの未償却残高はそれぞれ16百万円、641百万円減少、「三菱UFJ証券ホールディングス(株)」におけるセグメント利益は512百万円減少し、のれんの償却額及びのれんの未償却残高はそれぞれ286百万円、11,159百万円減少、「コンシューマーファイナンス子会社」におけるセグメント利益は117百万円増加し、のれんの償却額及びのれんの未償却残高はそれぞれ117百万円、2,259百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	(株)三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行(株)	三菱UFJ証券ホールディングス(株)	コンシューマーファイナンス子会社	その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
経常収益	1,951,743	324,473	242,666	238,313	292,291	3,049,488	△287,947	2,761,541
うち資金運用収益	1,110,226	109,625	15,721	97,202	277,389	1,610,165	△286,608	1,323,557
うち持分法投資利益	13,549	4,851	5,650	150	—	24,202	79,732	103,934
外部顧客に対する経常収益	1,914,977	315,885	224,795	221,179	84,703	2,761,541	—	2,761,541
セグメント間の内部経常収益等	36,765	8,587	17,871	17,133	207,588	287,947	△287,947	—
セグメント利益	405,496	86,760	23,468	32,822	263,712	812,261	△233,545	578,716
セグメント資産	204,103,429	35,748,843	28,089,763	4,130,902	12,007,925	284,080,864	△19,622,677	264,458,187
その他の項目								
減価償却費	105,743	15,394	6,918	11,443	801	140,301	1,745	142,046
のれんの償却額	7,177	458	479	492	—	8,607	△1,062	7,544
資金調達費用	233,573	29,618	20,158	12,134	14,369	309,854	△22,026	287,828
特別利益	1,111	9,177	4	9	0	10,302	△1	10,300
特別損失	40,713	4,703	452	105	5	45,979	33,291	79,271
うち固定資産の減損損失	689	2,950	148	—	—	3,789	—	3,789
税金費用	184,353	35,511	16,779	1,149	△467	237,326	5,215	242,542
のれんの未償却残高	255,933	16,865	17,503	7,936	—	298,239	△28,496	269,742
持分法適用会社への投資額	260,614	120,921	241,870	4,674	823,689	1,451,770	683,811	2,135,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,008	14,821	11,052	16,505	2,444	178,831	—	178,831

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。
2. 「その他」には、当社等が含まれております。
3. 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金244,441百万円が含まれております。
4. 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。
5. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△299,063百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん償却額・税金費用・少数株主損益65,518百万円が含まれております。
6. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。
7. 特別損失の調整額には、持分変動損失が含まれております。
8. セグメント利益は、中間連結損益計算書の中間純利益と調整を行っております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,737,342	416,374	171,020	411,326	25,477	2,761,541

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,093,009	368,072	91,645	1,552,728

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
破綻先債権額	696	233
延滞債権額	10,574	8,917
3カ月以上延滞債権額	498	507
貸出条件緩和債権額	5,917	5,464
合計	17,686	15,123
貸出金残高	952,452	1,025,710
貸出金に占める比率	1.85%	1.47%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
貸倒引当金 (A)	9,683	8,413
リスク管理債権 (B)	17,686	15,123
引当率 (A) / (B)	54.75%	55.63%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年中間期末					平成26年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	586	9,311	450	4,723	15,071	182	7,529	473	3,877	12,063
海外	109	1,262	48	1,194	2,614	50	1,387	34	1,586	3,059
アジア	—	109	17	34	161	—	563	19	317	901
インドネシア	—	33	—	1	34	—	33	—	0	33
シンガポール	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—
タイ	—	12	17	32	62	—	374	19	316	710
香港	—	7	—	—	7	—	—	—	—	—
中国	—	8	—	—	8	—	0	—	—	0
その他	—	47	—	0	47	—	155	—	0	155
米州	109	730	7	400	1,247	50	634	14	396	1,096
欧州、中近東他	—	422	23	759	1,205	—	189	—	872	1,062
合計	696	10,574	498	5,917	17,686	233	8,917	507	5,464	15,123

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年中間期末					平成26年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	586	9,311	450	4,723	15,071	182	7,529	473	3,877	12,063
製造業	21	1,492	0	1,030	2,544	14	1,430	0	914	2,360
建設業	7	319	—	85	412	3	236	—	74	314
卸売業、小売業	13	2,228	1	407	2,650	15	1,665	1	477	2,159
金融業、保険業	0	68	—	12	81	—	57	—	0	57
不動産業、物品賃貸業	353	1,693	25	411	2,484	2	1,145	17	358	1,523
各種サービス業	11	750	0	332	1,094	6	655	1	280	944
その他	33	563	0	146	742	9	359	0	118	487
消費者	145	2,195	422	2,296	5,060	130	1,979	451	1,653	4,215
海外	109	1,262	48	1,194	2,614	50	1,387	34	1,586	3,059
金融機関	—	225	—	—	225	—	73	—	0	74
商工業	71	679	28	265	1,045	12	806	10	511	1,341
その他	37	357	19	929	1,343	38	507	24	1,074	1,644
合計	696	10,574	498	5,917	17,686	233	8,917	507	5,464	15,123

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金 (千円)	摘要
平成13年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
平成14年 3月31日	1,146,500,000	
平成15年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月31日	1,258,052,293	
平成16年 3月31日	1,258,052,293	
平成17年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
平成17年 3月31日	1,383,052,293	
平成18年 3月31日	1,383,052,293	
平成19年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
平成20年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
平成21年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
平成21年 3月31日	1,620,896,293	
平成21年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
平成21年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成21年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成22年 3月31日	2,136,582,388	
平成23年 3月31日	2,137,476,270	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成24年 3月31日	2,138,487,886	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成25年 3月31日	2,139,378,978	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成26年 3月31日	2,140,488,625	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成26年 9月30日	2,141,449,255	平成26年4月1日から9月30日まで新株予約権（ストックオプション）の行使

2. 発行済株式の内容

（平成26年9月30日現在）

種類	発行数 (株)	上場証券取引所
普通株式	14,168,606,920	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
合計	14,168,606,920	—

3. 大株主

普通株式		
(平成26年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	709,376,800	5.00
2 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	574,759,700	4.05
3 ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	265,401,004	1.87
4 ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	239,561,431	1.69
5 ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	184,693,455	1.30
6 日本生命保険相互会社	182,072,553	1.28
7 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.23
8 ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	162,309,088	1.14
9 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	157,865,900	1.11
10 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	157,366,400	1.11
11 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	157,221,000	1.10
12 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	155,421,600	1.09
13 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	155,174,900	1.09
14 ステートストリートバンク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	154,062,578	1.08
15 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.05
16 ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	146,869,045	1.03
17 明治安田生命保険相互会社	131,185,671	0.92
18 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	121,800,700	0.85
19 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工株式会社口・退職給付信託口)	120,914,991	0.85
20 野村證券株式会社	113,310,078	0.79
合計	4,213,630,047	29.73

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー
レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人
であります。

三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	38
■ 中間連結財務諸表	39
■ 連結情報	52
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	53
■ 中間財務諸表	54
■ 営業の概況（単体）	65
■ 銀行業務の状況（単体）	69
■ 店舗・人員の状況（単体）	77
■ 資本・株式の状況（単体）	78

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成24年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	1,710,908	1,765,676	1,951,743	3,419,307	3,599,428
連結経常利益	439,463	574,599	663,401	1,070,928	1,217,534
連結中間純利益	227,569	339,525	405,496	—	—
連結当期純利益	—	—	—	673,514	754,323
連結中間包括利益	207,897	520,098	928,855	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,573,447	1,157,696
連結純資産額	9,358,460	11,124,540	11,866,186	10,658,841	11,741,453
連結総資産額	169,554,150	192,147,651	204,103,429	181,625,557	201,614,685
1株当たり純資産額	628.73円	763.27円	842.68円	729.93円	798.38円
1株当たり中間純利益金額	17.69円	26.76円	32.83円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	53.07円	59.62円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	17.69円	26.76円	32.83円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	53.07円	59.62円
連結自己資本比率（国際統一基準）	15.48%	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	—	11.54%	10.72%	11.71%	11.05%
連結Tier1比率	—	13.13%	11.95%	13.11%	12.21%
連結総自己資本比率	—	17.26%	15.41%	17.51%	15.57%
従業員数	58,378人	59,750人	77,727人	59,057人	78,105人

- （注） 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第5条第2項により、第10条、第17条の4及び第17条の6については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。比較情報については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	16,306,710	25,718,074	預金	123,878,932
コールローン及び買入手形	418,574	458,629	譲渡性預金	10,496,004
買現先勘定	960,445	924,060	コールマネー及び売渡手形	2,521,660
債券貸借取引支払保証金	538,838	517,989	売現先勘定	12,037,354
買入金銭債権	3,487,660	4,158,240	債券貸借取引受入担保金	622,554
特定取引資産	5,180,590	5,239,602	コマーシャル・ペーパー	1,159,331
金銭の信託	439,685	498,348	特定取引負債	3,436,936
有価証券	62,288,153	55,382,111	借入金	7,929,727
貸出金	84,779,974	91,455,883	外国為替	1,042,378
外国為替	1,501,449	2,238,552	社債	4,577,079
その他資産	7,689,778	7,462,606	その他負債	5,587,329
有形固定資産	1,188,339	1,299,667	賞与引当金	22,498
無形固定資産	710,132	923,976	役員賞与引当金	97
退職給付に係る資産	—	183,832	退職給付引当金	34,576
繰延税金資産	35,986	15,009	退職給付に係る負債	—
支払承諾見返	7,451,266	8,344,361	役員退職慰労引当金	376
貸倒引当金	△829,934	△717,518	ポイント引当金	1,476
			偶発損失引当金	43,052
			特別法上の引当金	1,269
			繰延税金負債	28,618
			再評価に係る繰延税金負債	150,589
			支払承諾	7,451,266
				8,344,361
			負債の部合計	181,023,110
			純資産の部	
			資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275
			利益剰余金	3,416,177
			自己株式	△255,700
			株主資本合計	8,750,710
			その他有価証券評価差額金	816,126
			繰延ヘッジ損益	60,192
			土地再評価差額金	225,983
			為替換算調整勘定	37,970
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△65,548
			退職給付に係る調整累計額	—
			その他の包括利益累計額合計	1,074,724
			少数株主持分	1,299,105
			純資産の部合計	11,124,540
資産の部合計	192,147,651	204,103,429	負債及び純資産の部合計	192,147,651
				204,103,429

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	1,765,676	1,951,743
資金運用収益	940,812	1,110,226
(うち貸出金利息)	640,323	725,779
(うち有価証券利息配当金)	220,757	232,525
信託報酬	7,157	5,286
役務取引等収益	353,257	406,085
特定取引収益	58,374	44,272
その他業務収益	235,613	220,904
その他経常収益	170,461	164,966
経常費用	1,191,076	1,288,342
資金調達費用	183,984	233,573
(うち預金利息)	78,147	120,510
役務取引等費用	65,648	71,718
特定取引費用	1,081	—
その他業務費用	94,293	50,984
営業経費	753,982	853,269
その他経常費用	92,085	78,795
経常利益	574,599	663,401
特別利益	5,418	1,111
固定資産処分益	5,418	1,111
特別損失	32,210	40,713
固定資産処分損	3,387	2,026
減損損失	1,791	689
金融商品取引責任準備金繰入額	320	239
偶発損失引当金繰入額	—	34,477
子会社株式売却損	2,172	3,280
和解金	24,537	—
税金等調整前中間純利益	547,807	623,798
法人税、住民税及び事業税	133,065	156,789
法人税等調整額	44,811	27,563
法人税等合計	177,876	184,353
少数株主損益調整前中間純利益	369,931	439,445
少数株主利益	30,405	33,949
中間純利益	339,525	405,496

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	369,931	439,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,602	474,614
繰延ヘッジ損益	△41,299	75,986
土地再評価差額金	△111	—
為替換算調整勘定	202,233	△67,468
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△5,645	—
退職給付に係る調整額	—	8,102
持分法適用会社に対する持分相当額	2,592	△1,824
その他の包括利益合計	150,167	489,409
中間包括利益	520,098	928,855
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	488,571	898,830
少数株主に係る中間包括利益	31,527	30,024

3. 中間連結株主資本等変動計算書

平成25年中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,878,275	3,150,671	△255,700	8,485,205
当中間期変動額					
剰余金の配当			△78,006		△78,006
中間純利益			339,525		339,525
土地再評価差額金の取崩			2,909		2,909
持分法の適用範囲の変動			1,077		1,077
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	265,505	—	265,505
当中間期末残高	1,711,958	3,878,275	3,416,177	△255,700	8,750,710

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	米国会計基準適用 子会社における 年金債務調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	825,440	101,029	229,004	△167,028	△59,902	—	928,542	1,245,093	10,658,841
当中間期変動額									
剰余金の配当									△78,006
中間純利益									339,525
土地再評価差額金の取崩									2,909
持分法の適用範囲の変動									1,077
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,313	△40,837	△3,020	204,998	△5,645	—	146,181	54,011	200,193
当中間期変動額合計	△9,313	△40,837	△3,020	204,998	△5,645	—	146,181	54,011	465,699
当中間期末残高	816,126	60,192	225,983	37,970	△65,548	—	1,074,724	1,299,105	11,124,540

平成26年中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,878,275	3,728,642	△255,700	9,063,175
会計方針の変更による累積的影響額		△209,273	△12,613		△221,886
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,669,001	3,716,029	△255,700	8,841,288
当中間期変動額					
剰余金の配当			△138,645		△138,645
中間純利益			405,496		405,496
自己株式の取得				△390,000	△390,000
土地再評価差額金の取崩			740		740
連結子会社持分の増減		△147			△147
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△147	267,591	△390,000	△122,556
当中間期末残高	1,711,958	3,668,854	3,983,620	△645,700	8,718,732

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	米国会計基準適用 子会社における 年金債務調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691	—	△100,200	1,195,908	1,482,369	11,741,453
会計方針の変更による累積的影響額								159	△221,727
会計方針の変更を反映した当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691	—	△100,200	1,195,908	1,482,529	11,519,726
当中間期変動額									
剰余金の配当									△138,645
中間純利益									405,496
自己株式の取得									△390,000
土地再評価差額金の取崩									740
連結子会社持分の増減									△147
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	478,107	76,103	△740	△69,042	—	8,166	492,593	△23,578	469,015
当中間期変動額合計	478,107	76,103	△740	△69,042	—	8,166	492,593	△23,578	346,459
当中間期末残高	1,330,038	114,969	223,878	111,648	—	△92,033	1,688,501	1,458,951	11,866,186

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	547,807	623,798
減価償却費	88,469	105,743
減損損失	1,791	689
のれん償却額	8,768	7,177
持分法による投資損益(△は益)	△5,182	△13,549
貸倒引当金の増減(△)	△100,123	△84,678
賞与引当金の増減額(△は減少)	△779	△2,561
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△99
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,012	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△12,261
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	650
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42	△89
ポイント引当金の増減額(△は減少)	314	807
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△8,393	24,352
資金運用収益	△940,812	△1,110,226
資金調達費用	183,984	233,573
有価証券関係損益(△)	△110,130	△95,187
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	4,213	1,317
為替差損益(△は益)	△552,857	△407,410
固定資産処分損益(△は益)	△2,030	915
特定取引資産の純増(△) 減	966,243	△184,775
特定取引負債の純増減(△)	△857,869	753,975
約定済未決済特定取引調整額	△27,856	△39,627
貸出金の純増(△) 減	△2,484,118	△881,285
預金の純増減(△)	2,519,316	△166,220
譲渡性預金の純増減(△)	730,683	980,244
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	1,253,403	1,637,338
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△) 減	△7,079,940	△5,263,525
コールローン等の純増(△) 減	86,285	△60,261
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	185,944	2,174,340
コールマネー等の純増減(△)	4,143,020	△2,592,288
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	305,451	217,965
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△517,171	△599,256
外国為替(資産)の純増(△) 減	△82,796	△210,212
外国為替(負債)の純増減(△)	123,163	112,342
普通社債発行及び償還による増減(△)	263,175	526,296
資金運用による収入	967,214	1,155,922
資金調達による支出	△188,989	△239,367
その他	261,831	△475,366
小計	△353,067	△3,880,803
法人税等の支払額	△85,430	△222,914
法人税等の還付額	44,415	8,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△394,082	△4,094,924

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△61,130,092	△74,020,788
有価証券の売却による収入	45,777,180	64,209,092
有価証券の償還による収入	16,505,516	14,093,374
金銭の信託の増加による支出	△838,483	△70,438
金銭の信託の減少による収入	725,000	145,731
有形固定資産の取得による支出	△59,872	△68,993
無形固定資産の取得による支出	△74,039	△71,404
有形固定資産の売却による収入	16,814	3,646
無形固定資産の売却による収入	223	31
事業譲受による支出	△363,384	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	2,399	23,155
その他	△350	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,911	4,243,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	50,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△6,500	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△421,887	△125,000
少数株主からの払込みによる収入	1,721	745
少数株主への払戻による支出	△710	△40
優先株式等の償還等による支出	—	△7,400
配当金の支払額	△78,006	△138,645
少数株主への配当金の支払額	△29,401	△37,221
自己株式の取得による支出	—	△390,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	—	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,784	△658,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,422	△36,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△223,532	△546,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,692,657	3,998,556
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,469,125	3,452,257

注記事項（平成26年中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 155社
 主要な会社名
 カブドットコム証券株式会社
 Bank of Ayudhya Public Company Limited
 （連結の範囲の変更）
 Beacon Rail Leasing, Inc.他4社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 該当事項はありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 60社
 主要な会社名
 株式会社中京銀行
 株式会社じぶん銀行
 （持分法適用の範囲の変更）
 東銀利市商業保理(上海)有限公司は、新規設立により、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社京都コンステラ・テクノロジー
 フォルマフロンティア株式会社
 株式会社テクトム
 株式会社オステオファーマ
 （関連会社としなかった理由）
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 112社 |
| 7月24日 | 8社 |
| 9月末日 | 34社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：15年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は392,409百万円であります。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「スーパー ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (12) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の際連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対

外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。))及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が57,266百万円減少、退職給付に係る負債が1,729百万円減少し、利益剰余金が35,862百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ633百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合に関する会計基準)

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「企業結合会計基準」という。)、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「連結会計基準」という。)、及び企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「事業分離等会計基準」という。))等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、のれん(無形固定資産)180,657百万円及び資本剰余金209,273百万円が減少するとともに、利益剰余金が23,249百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ6,510百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	260,997百万円
出資金	1,811百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	179,982百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	

再担保に差し入れている有価証券	2,520,030百万円
-----------------	--------------

再貸付けに供している有価証券 51,296百万円
 当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有している有価証券 2,892,975百万円
 手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

5,371百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 19,209百万円
 延滞債権額 788,634百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 46,635百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 443,432百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,297,911百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 920百万円
 有価証券 1,968,617百万円
 貸出金 7,428,355百万円
 その他資産 2,702百万円
 有形固定資産 28,011百万円

計 9,428,607百万円

担保資産に対応する債務

預金 359,696百万円
 コールマネー及び売渡手形 530,000百万円
 特定取引負債 25,947百万円
 借入金 8,133,784百万円
 社債 20,959百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 2,517百万円
 買入金銭債権 1,245,610百万円
 有価証券 9,179,831百万円
 貸出金 6,178,858百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

現金預け金 40,783百万円
 特定取引資産 798,742百万円
 有価証券 6,663,025百万円

計 7,502,551百万円

対応する債務

売現先勘定 5,297,672百万円
 債券貸借取引受入担保金 1,444,269百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 68,476,936百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を

「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に興行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 958,146百万円
 減価償却累計額 958,146百万円
 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 429,500百万円
 12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 劣後特約付社債 1,643,976百万円
 13. 有価証券中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 694,104百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 80,325百万円
 償却債権取立益 17,680百万円
 株式等売却益 15,999百万円
 リース業を営む連結子会社に係る受取リース料等 18,868百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 34,093百万円
 株式等償却 2,439百万円
 貸出債権等の放棄等に係る損失 15,935百万円
 情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費等 12,426百万円
 リース業を営む連結子会社に係る支払リース料等 8,404百万円

3. 「偶発損失引当金繰入額」は、米国の定める経済制裁国向けの決済取引についての自主調査・報告等に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意する見込みの支払に備えるため計上したものであります。

4. 「和解金」は、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払ったものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	21,000	156,000	—	177,000	(注)
合計	201,700	156,000	—	357,700	

(注) 第一回第七種優先株式の自己株式の増加156,000千株は、取得条項に基づき一部を取得したことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日	普通株式	129,675	10.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
定時株主 総会	第一回第七種 優先株式	8,970	57.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 11月14日 取締役会	普通株式	162,773	その他 利益剰余金	13.18	平成26年 9月30日	平成26年 11月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成26年9月30日現在	
現金預け金勘定	25,718,074百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△22,265,816百万円
現金及び現金同等物	3,452,257百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するファイナンス・リース取引(売買処理している在外子会社におけるものを除く)

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額
有形固定資産	9,648	8,638	1,010

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,008百万円
1年超	2百万円
合計	1,010百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	715百万円
減価償却費相当額	715百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	33,184百万円
1年超	227,457百万円
合計	260,641百万円

(貸手側)

1年内	23,155百万円
1年超	104,086百万円
合計	127,242百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	25,718,074	25,718,074	—
(2) コールローン及び買入手形	458,629	458,629	—
(3) 買現先勘定	924,060	924,060	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	517,989	517,989	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,158,240	4,186,399	28,159
(6) 特定取引資産	1,300,496	1,300,496	—
(7) 金銭の信託	498,348	498,348	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,437,868	1,450,910	13,042
その他有価証券	53,344,046	53,344,046	—
(9) 貸出金	91,455,883		
貸倒引当金(*1)	△623,265		
	90,832,617	91,750,747	918,130
(10) 外国為替(*1)	2,238,552	2,238,552	—
資産計	181,428,923	182,388,255	959,331
(1) 預金	132,044,584	132,071,774	27,189
(2) 譲渡性預金	11,736,437	11,740,774	4,336
(3) コールマネー及び売渡手形	2,011,155	2,011,155	—
(4) 売現先勘定	7,651,774	7,651,774	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,508,863	1,508,863	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,414,582	1,414,582	—
(7) 特定取引負債	18,649	18,649	—
(8) 借入金	10,026,028	10,053,442	27,413
(9) 外国為替	1,231,856	1,231,856	—
(10) 社債	5,736,216	5,867,361	131,145
負債計	173,380,148	173,570,233	190,085

デリバティブ取引(*2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	341,365	341,365	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(371,092)	(371,092)	—
デリバティブ取引計	(29,726)	(29,726)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を

反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、当行は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマースナル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	133,749
② 組合出資金等(*2)(*3)	203,352
③ その他(*2)	286
合計	337,387

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について1,621百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	500,621	505,170	4,548
	国債	500,621	505,170	4,548
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,818,316	1,858,822	40,506
	外国債券	557,889	568,373	10,484
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	1,260,427	1,290,449	30,022
	小計	2,318,937	2,363,992	45,054
	債券	99,819	99,810	△9
	国債	99,819	99,810	△9
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	795,068	791,223	△3,844
	外国債券	279,538	277,556	△1,981
	その他	515,529	513,667	△1,862
	小計	894,887	891,033	△3,853
合計		3,213,825	3,255,026	41,201

2. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,654,261	1,970,248	1,684,012
	債券	22,503,977	22,306,081	197,895
	国債	20,476,892	20,333,915	142,977
	地方債	185,448	178,959	6,489
	社債	1,841,635	1,793,206	48,428
	その他	9,695,348	9,403,988	291,360
	外国株式	216,241	130,067	86,173
	外国債券	7,274,544	7,158,723	115,820
	その他	2,204,562	2,115,196	89,365
	小計	35,853,586	33,680,317	2,173,268
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	355,236	429,874	△74,638
	債券	12,250,384	12,253,648	△3,264
	国債	12,117,049	12,118,808	△1,758
	地方債	3,086	3,090	△3
	社債	130,248	131,750	△1,502
	その他	5,528,858	5,603,283	△74,424
	外国株式	1,609	2,294	△685
	外国債券	4,326,388	4,380,365	△53,977
	その他	1,200,860	1,220,622	△19,761
	小計	18,134,478	18,286,806	△152,327
合計		53,988,065	51,967,124	2,020,941

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は20,843百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,674百万円(うち、株式611百万円、債券その他1,062百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	429,089	428,371	717	717	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)
評価差額	1,982,935
その他有価証券	2,032,835
その他の金銭の信託	717
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△50,616
繰延税金負債	△662,699
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,320,236
少数株主持分相当額	11,912
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△2,110
その他有価証券評価差額金	1,330,038

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額20,843百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額32,738百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,868,992	1,125,949	△774	△774
買建	932,712	565,132	192	192
金利オプション				
売建	11,616,723	292,857	△468	1,507
買建	12,185,583	160,113	865	△2,249
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	4,596	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	145,117,471	123,185,866	3,004,260	3,004,260
受取変動・支払固定	146,147,162	121,961,640	△2,785,920	△2,785,920
受取変動・支払変動	41,580,593	34,209,502	18,958	18,958
受取固定・支払固定	302,974	51,774	33	33
金利スワップション				
売建	6,089,933	2,062,803	△74,095	△61,371
買建	4,096,710	1,380,672	37,840	29,436
その他				
売建	1,662,870	1,440,268	△2,760	554
買建	1,740,848	1,511,395	8,122	5,731
合計	—	—	206,255	210,360

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	218,616	—	1,386	1,386
買建	75,889	—	757	757
店頭				
通貨スワップ	25,995,577	21,628,046	79,733	79,733
為替予約				
売建	45,743,017	1,998,238	△581,230	△581,230
買建	45,924,050	1,967,753	748,482	748,482
通貨オプション				
売建	6,891,659	3,209,015	△350,721	△25,555
買建	6,767,760	3,167,924	239,782	△35,311
合計	—	—	138,190	188,262

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	4,008	—	23	23
買建	3,010	—	△33	△33
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	204,445	182,316	△29,040	△29,040
買建	204,445	182,316	29,040	29,040
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	4,749	4,749	△335	△335
合計	—	—	△345	△345

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	672,181	—	△762	△762
買建	481,215	—	704	704
債券先物オプション				
売建	152,705	—	△276	0
買建	122,819	—	416	4
店頭				
債券店頭オプション				
売建	15,500	—	△4	4
買建	15,500	—	12	2
合計	—	—	90	△46

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	232,094	116,808	447	447
商品指数変化率受取・短期変動金利受取	227,424	110,049	△1,038	△1,038
商品オプション				
売建	156,013	82,947	△2,669	△2,660
買建	156,009	82,947	2,669	2,661
合計	—	—	△590	△590

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	560,793	458,522	6,851	6,851
買建	771,257	546,977	△9,437	△9,437
合計	—	—	△2,586	△2,586

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	33,323	26,323	△2,205	△765
買建	33,323	26,323	2,205	1,309
SVF Wrap Products				
売建	1,957,338	1,418,378	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,168	3,253	354	354
合計	—	—	353	897

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	842.68円
純資産の部の合計額	11,866,186百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,458,951百万円
うち少数株主持分	1,458,951百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	10,407,234百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	32.83円
中間純利益	405,496百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	405,496百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	32.83円
中間純利益調整額	△2百万円

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従ってあります。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、2円90銭減少しております。また、この変更による当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過措置に従ってあります。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、15円06銭減少し、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ0円52銭増加しております。

(重要な後発事象)

優先出資証券の償還

当行は、平成26年11月27日開催の取締役会において、以下のとおり、当行の連結子会社であるBTMU Preferred Capital 9 Limitedの発行した以下の優先出資証券について、全額償還することを承認する決議をいたしました。

(1) 償還する優先出資証券の概要

発行体	BTMU Preferred Capital 9 Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券 本優先出資証券の所有者は、当行の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求優先権を有する。
償還期限	永久 ただし、平成27年1月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部または一部を償還することができる。
配当	非累積型・固定/変動配当(平成27年1月まで固定)
発行総額	1,300億円(1口当たり発行価額10,000,000円)
払込日	平成21年7月29日
償還対象総額	1,300億円
償還金額	1口当たり10,000,000円

(2) 償還予定日 平成27年1月26日

平成25年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,708,937	56,739	1,765,676	—	1,765,676
(2) セグメント間の内部経常収益	5,124	456	5,580	(5,580)	—
計	1,714,061	57,196	1,771,257	(5,580)	1,765,676
経常費用	1,157,255	39,112	1,196,367	(5,291)	1,191,076
経常利益	556,806	18,083	574,889	(289)	574,599
資産	191,463,346	1,325,795	192,789,142	(641,490)	192,147,651

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

平成26年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,903,710	48,032	1,951,743	—	1,951,743
(2) セグメント間の内部経常収益	6,588	537	7,125	(7,125)	—
計	1,910,299	48,570	1,958,869	(7,125)	1,951,743
経常費用	1,256,677	37,160	1,293,837	(5,495)	1,288,342
経常利益	653,621	11,410	665,031	(1,630)	663,401
資産	203,349,910	1,490,992	204,840,902	(737,473)	204,103,429

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「アユタヤ銀行」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供

国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

アユタヤ銀行：タイの商業銀行

市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(企業結合に関する会計基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の「リテール部門」における営業純益が147百万円増加、のれんの償却額が147百万円減少、「国際部門」における営業純益が6,164百万円増加、のれんの償却額が6,164百万円減少、のれんの未償却残高が178,391百万円減少、「その他部門」におけるのれんの償却額が55百万円減少、のれんの未償却残高が2,154百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門		アユタヤ銀行	市場部門	その他部門	合計
				MUAH				
業務粗利益	293,411	348,286	479,594	184,899	98,856	226,507	△4,551	1,442,103
単体	256,163	338,320	237,552	—	—	216,768	27,014	1,075,818
金利収支	181,179	154,107	127,847	—	—	77,288	80,991	621,413
非金利収支	74,983	184,212	109,705	—	—	139,479	△53,976	454,404
子会社	37,248	9,966	242,041	184,899	98,856	9,739	△31,566	366,284
経費	225,141	163,864	286,583	123,420	51,518	34,050	94,302	855,460
営業純益	68,269	184,421	193,011	61,479	47,337	192,456	△98,854	586,642

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産（又は負債）をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。
 5. MUAHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
 なお、平成26年7月1日付でUNBCからMUAHへ商号変更しております。
 6. アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
 7. MUAHののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。また、アユタヤ銀行ののれんの償却額は「その他部門」の経費に含まれております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	金額
報告セグメント計	586,642
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	30,287
与信関係費用	△48,194
貸倒引当金戻入益	80,325
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	4,453
償却債権取立益	17,680
株式等関係損益	7,802
持分法による投資損益	13,549
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△14,455
その他	△14,690
中間連結損益計算書の経常利益	663,401

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。
 2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	1,903,710	48,032	1,951,743

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,101,200	325,708	6,633	15,709	117,622	384,868	1,951,743

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
847,900	367,202	94	2,820	7,931	73,717	1,299,667

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当中間連結会計期間における減損損失は、689百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門		アユタヤ銀行	市場部門	その他部門	合計
				MUAH				
当中間期償却額	92	—	3,078	—	—	—	4,006	7,177
当中間期末残高	2,410	24	97,245	—	—	—	156,252	255,933

(注) MUAHののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。また、アユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「その他部門」に含まれております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
破綻先債権額	662	192
延滞債権額	9,537	7,886
3カ月以上延滞債権額	463	466
貸出条件緩和債権額	4,696	4,434
合計	15,359	12,979
貸出金残高	847,799	914,558
貸出金に占める比率	1.81%	1.41%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
貸倒引当金 (A)	8,299	7,175
リスク管理債権 (B)	15,359	12,979
引当率 (A) / (B)	54.03%	55.28%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年中間期末					平成26年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	553	8,321	432	3,533	12,840	141	6,526	451	2,887	10,007
海外	109	1,215	30	1,163	2,518	50	1,360	14	1,546	2,972
アジア	—	102	—	3	105	—	558	—	277	835
インドネシア	—	26	—	—	26	—	27	—	—	27
シンガポール	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—
タイ	—	12	—	2	14	—	374	—	276	651
香港	—	7	—	—	7	—	—	—	—	—
中国	—	8	—	—	8	—	0	—	—	0
その他	—	47	—	0	47	—	155	—	0	155
米州	109	730	7	400	1,247	50	634	14	396	1,095
欧州、中近東他	—	382	23	759	1,165	—	167	—	872	1,040
合計	662	9,537	463	4,696	15,359	192	7,886	466	4,434	12,979

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年中間期末					平成26年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	553	8,321	432	3,533	12,840	141	6,526	451	2,887	10,007
製造業	21	1,423	0	992	2,437	14	1,350	0	888	2,253
建設業	7	315	—	77	400	3	236	—	67	306
卸売業、小売業	13	2,207	1	397	2,620	15	1,648	1	471	2,137
金融業、保険業	0	65	—	0	65	—	54	—	0	54
不動産業、物品賃貸業	352	1,610	21	333	2,317	1	1,076	12	291	1,382
各種サービス業	11	744	0	325	1,081	6	650	1	279	938
その他	33	552	0	138	724	9	349	0	118	477
消費者	112	1,401	409	1,268	3,192	89	1,161	435	770	2,455
海外	109	1,215	30	1,163	2,518	50	1,360	14	1,546	2,972
金融機関	—	225	—	—	225	—	73	—	0	74
商工業	71	639	28	265	1,005	12	784	10	511	1,318
その他	37	350	1	897	1,287	38	501	4	1,034	1,579
合計	662	9,537	463	4,696	15,359	192	7,886	466	4,434	12,979

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
事業年度	平成24年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	1,423,476	1,431,853	1,496,665	2,796,371	2,921,537
経常利益	326,466	455,168	547,253	860,995	1,002,109
中間純利益	171,416	269,962	354,458	—	—
当期純利益	—	—	—	585,112	650,257
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	7,919,138	9,087,127	9,706,403	8,908,319	9,398,694
総資産額	159,267,825	177,492,440	184,976,644	169,305,125	181,692,063
預金残高	107,025,577	114,284,127	119,175,824	112,154,287	119,636,522
貸出金残高	69,074,738	76,327,721	79,977,449	74,104,875	79,495,010
有価証券残高	61,564,851	61,260,401	54,659,402	63,071,374	56,790,753
1株当たり中間純利益金額	13.14円	21.13円	28.70円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	45.91円	51.19円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	普通株式 5.60円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 7.35円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 13.18円	普通株式 11.19円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 17.85円 第一回第七種優先株式 115.00円
単体自己資本比率（国際統一基準）	16.55%	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	—	11.99%	11.57%	11.76%	11.88%
単体Tier1比率	—	14.21%	13.30%	13.99%	13.74%
単体総自己資本比率	—	18.74%	17.12%	18.52%	17.52%
従業員数	36,631人	37,798人	36,518人	36,499人	37,527人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.40%	0.51%	0.59%	0.51%	0.55%
中間（当期）純利益率	0.21%	0.30%	0.38%	0.35%	0.36%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	8.42%	10.33%	11.66%	10.52%	11.23%
中間（当期）純利益率	4.31%	6.04%	7.55%	7.08%	7.21%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 5. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)		平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	16,031,594	25,416,611	預金	114,284,127	119,175,824
コールローン	237,511	276,381	譲渡性預金	10,263,907	11,550,513
買現先勘定	567,294	235,510	コールマネー	2,448,445	1,939,207
債券貸借取引支払保証金	538,806	517,951	売現先勘定	11,977,424	7,495,921
買入金銭債権	2,787,345	3,432,264	債券貸借取引受入担保金	591,799	1,444,419
特定取引資産	4,914,583	4,999,386	コマーシャル・ペーパー	798,975	1,137,589
金銭の信託	54,631	69,259	特定取引負債	3,306,111	4,121,999
有価証券	61,260,401	54,659,402	借入金	9,103,561	11,082,563
投資損失引当金	△56,627	—	外国為替	1,057,315	1,310,267
貸出金	76,327,721	79,977,449	社債	3,962,011	4,587,900
外国為替	1,485,976	2,201,223	その他負債	4,466,674	4,315,879
その他資産	6,574,109	5,709,481	未払法人税等	88,351	52,443
その他の資産	6,574,109	5,709,481	リース債務	12,832	10,013
有形固定資産	862,906	862,855	資産除去債務	19,516	19,959
無形固定資産	365,202	398,410	その他の負債	4,345,974	4,233,463
前払年金費用	271,514	220,246	賞与引当金	17,292	17,561
支払承諾見返	5,933,658	6,541,040	役員賞与引当金	49	47
貸倒引当金	△664,191	△540,830	退職給付引当金	6,680	7,861
			ポイント引当金	1,376	1,335
			偶発損失引当金	33,837	66,171
			繰延税金負債	1,474	324,782
			再評価に係る繰延税金負債	150,589	149,353
			支払承諾	5,933,658	6,541,040
			負債の部合計	168,405,313	175,270,241
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			資本準備金	1,711,958	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
			利益剰余金	2,629,717	3,087,366
			利益準備金	190,044	190,044
			その他利益剰余金	2,439,672	2,897,322
			行員退職手当基金	2,432	2,432
			別途積立金	718,196	718,196
			繰越利益剰余金	1,719,044	2,176,693
			自己株式	△255,700	△645,700
			株主資本合計	7,964,250	8,031,900
			その他有価証券評価差額金	828,770	1,337,899
			繰延ヘッジ損益	68,122	112,725
			土地再評価差額金	225,983	223,878
			評価・換算差額等合計	1,122,876	1,674,503
			純資産の部合計	9,087,127	9,706,403
資産の部合計	177,492,440	184,976,644	負債及び純資産の部合計	177,492,440	184,976,644

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	1,431,853	1,496,665
資金運用収益	734,411	801,444
(うち貸出金利息)	482,715	490,208
(うち有価証券利息配当金)	197,739	244,386
役務取引等収益	299,646	323,680
特定取引収益	54,046	55,939
その他業務収益	216,245	196,847
その他経常収益	127,502	118,752
経常費用	976,685	949,412
資金調達費用	171,883	176,324
(うち預金利息)	47,558	52,384
役務取引等費用	72,153	76,761
特定取引費用	1,197	628
その他業務費用	93,576	44,673
営業経費	562,291	602,862
その他経常費用	75,582	48,161
経常利益	455,168	547,253
特別利益	4,752	707
特別損失	29,391	36,919
税引前中間純利益	430,529	511,041
法人税、住民税及び事業税	115,148	138,988
法人税等調整額	45,418	17,594
法人税等合計	160,567	156,582
中間純利益	269,962	354,458

3. 中間株主資本等変動計算書

平成25年中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,524,179	2,434,852	△255,700	7,769,386
当中間期変動額											
剰余金の配当								△78,006	△78,006		△78,006
中間純利益								269,962	269,962		269,962
土地再評価差額金の取崩								2,909	2,909		2,909
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	194,864	194,864	-	194,864
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,719,044	2,629,717	△255,700	7,964,250

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	797,405	112,523	229,004	1,138,933	8,908,319
当中間期変動額					
剰余金の配当					△78,006
中間純利益					269,962
土地再評価差額金の取崩					2,909
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	31,364	△44,401	△3,020	△16,056	△16,056
当中間期変動額合計	31,364	△44,401	△3,020	△16,056	178,808
当中間期末残高	828,770	68,122	225,983	1,122,876	9,087,127

平成26年中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,997,006	2,907,680	△255,700	8,242,213
会計方針の変更による累積的影響額								△36,867	△36,867		△36,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,960,139	2,870,812	△255,700	8,205,346
当中間期変動額											
剰余金の配当								△138,645	△138,645		△138,645
中間純利益								354,458	354,458		354,458
自己株式の取得										△390,000	△390,000
土地再評価差額金の取崩								740	740		740
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	216,553	216,553	△390,000	△173,446
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,176,693	3,087,366	△645,700	8,031,900

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,398,694
会計方針の変更による累積的影響額					△36,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,361,827
当中間期変動額					
剰余金の配当					△138,645
中間純利益					354,458
自己株式の取得					△390,000
土地再評価差額金の取崩					740
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	448,895	69,867	△740	518,022	518,022
当中間期変動額合計	448,895	69,867	△740	518,022	344,576
当中間期末残高	1,337,899	112,725	223,878	1,674,503	9,706,403

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は337,602百万円です。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理

(5) ポイント引当金
ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイント金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

（借手側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する事業年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによるおります。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるおります。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、当中間会計期間より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が57,266百万円減少、退職給付引当金が16百万円増加し、繰越利益剰余金が36,867百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ609百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が2円98銭減少しております。この変更による当中間会計期間の1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 2,818,364百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

179,982百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 2,375,496百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

2,147,800百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,428,236百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

5,371百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 17,929百万円

延滞債権額 691,465百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であ

ります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 56,019百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 385,827百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,151,241百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 84,588百万円

有価証券 1,351,947百万円

貸出金 7,320,186百万円

計 8,756,721百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 530,000百万円

借入金 8,132,084百万円

支払承諾 84,588百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 2,112百万円

買入金銭債権 1,245,610百万円

有価証券 9,115,117百万円

貸出金 1,217,754百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

現金預け金 40,783百万円

特定取引資産 796,158百万円

有価証券 6,563,719百万円

計 7,400,661百万円

対応する債務

売戻先勘定 5,202,188百万円

債券貸借取引受入担保金 1,444,269百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 64,217,422百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 1,897,344百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 1,288,000百万円

11. 有価証券中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

694,104百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 86,060百万円

株式等売却益 11,570百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産(リース資産を除く) 20,852百万円

無形固定資産(リース資産を除く) 46,194百万円

リース資産 1,917百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 15,951百万円

株式等売却損 5,685百万円

株式等償却 4,477百万円

貸出債権等の放棄等に係る損失 15,533百万円

4. 特別損失には、米国の定める経済制裁国向けの決済取引についての自主調査・報告等に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意する見込みの支払に備えるため計上した偶発損失引当金繰入額34,477百万円を含んでおります。

(重要な後発事象)

劣後特約付借入金の返済

当行は、平成26年11月27日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるBTMU Preferred Capital 9 Limitedの発行した優先出資証券1,300億円が平成27年1月26日に償還されることに伴い、同社からの劣後特約付借入金1,300億円を平成27年1月26日付で返済することについて決議いたしました。

有価証券関係

平成25年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成25年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,483,148	1,531,422	48,273
	外国債券	—	—	—
	その他	1,483,148	1,531,422	48,273
	小計	1,483,148	1,531,422	48,273
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	21,210	21,210	—
	外国債券	—	—	—
	その他	21,210	21,210	—
	小計	21,210	21,210	—
合計	1,504,359	1,552,632	48,273	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成25年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		22,185	42,183	19,998
関連会社株式		111,517	106,946	△4,571
合計		133,703	149,129	15,426

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成25年中間期末
		中間貸借対照表計上額
子会社株式		1,874,389
関連会社株式		86,346
合計		1,960,736

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成25年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,031,020	1,828,762	1,202,258
	債券	27,917,577	27,752,329	165,248
	国債	25,750,625	25,641,251	109,373
	地方債	203,038	195,628	7,409
	社債	1,963,914	1,915,449	48,465
	その他	7,668,964	7,497,322	171,641
	外国株式	208,074	117,632	90,441
	外国債券	5,942,036	5,903,720	38,316
	その他	1,518,853	1,475,969	42,883
	小計	38,617,562	37,078,414	1,539,148
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	497,082	591,645
債券		9,576,087	9,589,745	△13,657
国債		9,352,696	9,363,156	△10,460
地方債		—	—	—
社債		223,391	226,588	△3,197
その他		10,410,055	10,549,898	△139,843
外国株式		894	1,831	△937
外国債券		9,437,866	9,550,531	△112,664
その他		971,294	997,536	△26,241
小計		20,483,225	20,731,290	△248,064
合計		59,100,788	57,809,704	1,291,084

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。
2. 上記の差額には、組立デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額7百万円（費用）等が含まれております。
3. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる「その他有価証券」は含んでおりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、27,421百万円（うち、株式26,547百万円、債券その他874百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

平成26年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成26年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	500,621	505,170	4,548
	国債	500,621	505,170	4,548
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,260,427	1,290,449	30,022
	外国債券	—	—	—
	その他	1,260,427	1,290,449	30,022
小計	1,761,048	1,795,619	34,570	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	99,819	99,810	△9
	国債	99,819	99,810	△9
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	520,921	519,058	△1,862
	外国債券	5,391	5,391	—
	その他	515,529	513,667	△1,862
小計	620,740	618,868	△1,871	
合計	2,381,789	2,414,488	32,699	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	560,386	762,549	202,163
関連会社株式	118,186	127,074	8,888
合計	678,572	889,623	211,051

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,083,841	—
関連会社株式	55,950	—
合計	2,139,791	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,648,793	1,969,146	1,679,647
	債券	22,501,883	22,304,098	197,785
	国債	20,474,799	20,331,932	142,867
	地方債	185,448	178,959	6,489
	社債	1,841,635	1,793,206	48,428
	その他	8,799,097	8,522,639	276,457
	外国株式	200,760	119,596	81,163
	外国債券	6,422,579	6,316,015	106,563
	その他	2,175,757	2,087,026	88,730
	小計	34,949,773	32,795,884	2,153,889
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	354,958	429,555
債券		12,250,384	12,253,648	△3,264
国債		12,117,049	12,118,808	△1,758
地方債		3,086	3,090	△3
社債		130,248	131,750	△1,502
その他		3,728,084	3,770,896	△42,811
外国株式		1,122	1,780	△658
外国債券		2,773,290	2,799,777	△26,486
その他		953,671	969,338	△15,666
小計		16,333,427	16,454,099	△120,672
合計		51,283,201	49,249,984	2,033,217

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は20,843百万円(収益)であります。

3. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる「その他有価証券」は含んでおりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、4,827百万円（うち、株式4,313百万円、債券その他513百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成25年中間期末、平成26年中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成25年中間期末、平成26年中間期末）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
評価差額	1,242,204	2,010,063
その他有価証券	1,291,363	2,045,277
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△49,159	△35,214
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△413,433	△672,164
その他有価証券評価差額金	828,770	1,337,899

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額（平成25年中間期末は7百万円（費用））等を除いております。

2. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（平成26年中間期末は20,843百万円（収益））を除いております。

3. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成25年中間期末は3,289百万円（益）、平成26年中間期末は32,904百万円（益））を含めております。

平成25年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,846,503	825,007	△1,611	△1,611
買建	442,737	168,198	348	348
金利オプション				
売建	183,189,721	—	△23,868	5,340
買建	75,812,064	—	16,077	△12,679
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	23,264	4,105	△26	△26
金利スワップ				
受取固定・支払変動	96,058,714	79,371,809	2,264,302	2,264,302
受取変動・支払固定	97,756,070	79,959,065	△2,113,170	△2,113,170
受取変動・支払変動	36,453,884	28,565,350	27,916	27,916
受取固定・支払固定	289,927	289,927	△311	△311
金利スワップション				
売建	7,845,073	2,394,223	△88,480	△71,357
買建	4,556,758	1,662,625	61,033	46,059
その他				
売建	1,869,641	1,499,588	△4,487	△1,867
買建	1,764,851	1,505,551	8,859	7,270
合計			146,581	150,212

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	119,069	—	1,738	1,738
買建	1,470	—	14	14
通貨オプション				
売建	13	—	△0	0
買建	13	—	0	△0
店頭				
通貨スワップ	26,203,723	18,660,249	63,630	63,630
為替予約				
売建	35,003,904	1,610,823	△447,158	△447,158
買建	33,282,761	1,669,228	567,954	567,954
通貨オプション				
売建	8,644,340	3,278,234	△287,141	87,538
買建	8,748,282	3,337,340	235,690	△111,760
合計			134,729	161,959

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	6,087	—	13	13
買建	2,549	—	3	3
合計			17	17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	589,712	—	△3,157	△3,157
買建	1,966,375	—	16,011	16,011
債券先物オプション				
売建	3,587,186	—	△12,724	689
買建	3,721,235	—	4,018	△13,105
店頭				
債券店頭オプション				
売建	478,500	—	△500	74
買建	378,500	—	425	59
債券先渡契約				
売建	101,194	—	△791	△791
買建	26,495	—	129	129
合計			3,410	△91

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	57,070	25,739	△13,260	△13,260
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	63,769	24,917	12,022	12,022
商品オプション				
売建	14,852	3,379	161	201
買建	14,761	3,379	△157	△196
合計			△1,233	△1,232

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	427,663	349,560	1,724	1,724
買建	988,577	712,660	△1,927	△1,927
合計			△203	△203

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,353	13,353	△1,325	△95
買建	13,353	13,353	1,325	224
SVF Wrap Products				
売建	1,506,049	1,506,049	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,616	4,616	129	129
合計			127	256

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

平成26年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,667,466	1,045,351	△415	△415
買建	915,552	554,396	185	185
金利オプション				
売建	11,616,723	292,857	△468	1,507
買建	12,185,583	160,113	865	△2,249
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	4,596	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	142,531,131	123,541,813	2,941,807	2,941,807
受取変動・支払固定	142,673,365	121,887,818	△2,735,924	△2,735,924
受取変動・支払変動	41,650,954	34,246,702	18,966	18,966
受取固定・支払固定	302,343	51,143	23	23
金利スワップション				
売建	6,089,933	2,062,803	△74,095	△61,371
買建	4,096,710	1,380,672	37,840	29,436
その他				
売建	1,499,021	1,342,585	△2,593	627
買建	1,542,015	1,380,346	7,670	5,279
合計			193,862	197,873

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	147,257	—	668	668
買建	8,143	—	△7	△7
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	25,271,458	21,132,770	69,554	69,554
為替予約				
売建	44,066,138	1,942,999	△582,786	△582,786
買建	44,443,472	1,934,885	743,895	743,895
通貨オプション				
売建	6,778,771	3,152,776	△350,419	△26,322
買建	6,642,682	3,168,975	239,086	△35,863
合計			119,992	169,139

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	4,008	—	23	23
買建	3,010	—	△33	△33
合計			△10	△10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	672,181	—	△762	△762
買建	481,215	—	704	704
債券先物オプション				
売建	152,705	—	△276	0
買建	122,819	—	416	4
店頭				
債券店頭オプション				
売建	15,500	—	△4	4
買建	15,500	—	12	2
債券先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			90	△46

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	81,348	31,361	△6,694	△6,694
商品指数変化率受取・短期変動金利受取・商品指数変化率支払	85,689	30,761	4,538	4,538
商品オプション				
売建	9,514	1,131	90	99
買建	9,514	1,131	△86	△94
合計			△2,151	△2,150

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	560,793	458,522	6,851	6,851
買建	770,243	546,977	△9,313	△9,313
合計			△2,462	△2,462

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	33,323	26,323	△2,205	△765
買建	33,323	26,323	2,205	1,309
SVF Wrap Products				
売建	1,957,338	1,418,378	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,168	3,253	354	354
合計			353	897

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	平成25年中間期	平成26年中間期
国内業務部門		
資金利益	3,638	3,476
役務取引等利益	1,400	1,547
特定取引利益	57	△54
その他業務利益	576	530
業務粗利益	5,672 (0.98%)	5,499 (0.92%)
国際業務部門		
資金利益	1,987	2,775
役務取引等利益	874	921
特定取引利益	471	607
その他業務利益	649	991
業務粗利益	3,982 (1.59%)	5,296 (1.95%)
業務粗利益	9,655 (1.25%)	10,795 (1.34%)
経費（除く臨時経費）	5,476	5,889
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	4,179	4,906
臨時損益	372	566
経常利益	4,551	5,472

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$
資金運用勘定平均残高

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	平成25年中間期			平成26年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		3,638	0.63%		3,476	0.58%
資金運用勘定	1,147,111	4,127	0.71	1,183,957	3,898	0.65
うち貸出金	528,065	2,993	1.13	537,206	2,795	1.03
有価証券	420,121	964	0.45	356,130	892	0.49
債券貸借取引支払保証金	6,567	3	0.10	3,357	1	0.09
預け金等	72,441	32	0.08	159,127	78	0.09
資金調達勘定	1,108,477	488	0.08	1,138,825	422	0.07
うち預金	947,191	201	0.04	971,788	171	0.03
譲渡性預金	27,858	14	0.10	26,741	12	0.09
債券貸借取引受入担保金	2,217	1	0.09	3,293	1	0.09
借入金等	102,172	98	0.19	109,894	93	0.16
国際業務部門		1,987	0.79		2,775	1.02
資金運用勘定	497,251	3,266	1.31	540,316	4,164	1.53
うち貸出金	225,738	1,833	1.62	274,265	2,107	1.53
有価証券	176,580	1,012	1.14	146,797	1,551	2.10
預け金等	57,816	225	0.77	70,735	225	0.63
資金調達勘定	504,590	1,279	0.50	546,125	1,388	0.50
うち預金	170,505	273	0.32	206,146	352	0.34
譲渡性預金	70,916	132	0.37	77,092	148	0.38
借入金等	129,661	501	0.77	112,351	461	0.81
合計		5,625	0.73		6,251	0.77

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定、買入手形を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、売渡手形、コマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成25年中間期			平成26年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	118	△562	△443	129	△358	△228
うち貸出金	72	△333	△260	51	△249	△198
有価証券	△153	△38	△191	△155	82	△72
債券貸借取引支払保証金	△5	△0	△6	△1	△0	△1
預け金等	22	0	22	42	3	45
資金調達勘定	13	△93	△79	13	△79	△66
うち預金	7	△38	△31	5	△35	△30
譲渡性預金	△1	△3	△5	△0	△0	△1
債券貸借取引受入担保金	△6	△0	△6	0	△0	0
借入金等	18	△15	2	7	△12	△5
国内資金運用収支	104	△468	△363	116	△278	△162
国際業務部門						
資金運用勘定	925	△574	351	299	598	897
うち貸出金	474	△167	306	377	△104	273
有価証券	326	△355	△28	△194	733	539
預け金等	75	△35	40	45	△44	0
資金調達勘定	377	△343	33	105	3	108
うち預金	55	△39	15	60	18	78
譲渡性預金	24	△59	△34	11	4	16
借入金等	160	△148	11	△69	29	△40
国際資金運用収支	548	△230	317	193	594	788

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定、買入手形を含んでいます。
 2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、売渡手形、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成25年中間期	平成26年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.71	0.65
	国際業務部門	1.31	1.53
	全店	0.95	0.99
資金調達原価	国内業務部門	0.74	0.73
	国際業務部門	1.20	1.26
	全店	0.95	0.97
総資金利鞘	国内業務部門	△0.03	△0.07
	国際業務部門	0.10	0.27
	全店	0.00	0.02

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成25年中間期	平成26年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,986	2,129
	うち預金・貸出業務	353	475
	為替業務	601	618
	証券関連業務	181	185
	役務取引等費用	585	581
	うち為替業務	134	133
	役務取引等利益	1,400	1,547
国際業務部門	役務取引等収益	1,010	1,107
	うち預金・貸出業務	549	632
	為替業務	178	180
	証券関連業務	0	0
	役務取引等費用	135	186
	うち為替業務	33	36
	役務取引等利益	874	921
合計		2,274	2,469

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成25年中間期	平成26年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	57	△54
	特定金融派生商品	△1	△6
	特定金融派生商品	46	△57
国際業務部門	うち商品有価証券	471	607
	特定取引有価証券	0	△0
	特定取引有価証券	△10	18
	特定金融派生商品	480	587
合計		528	553

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成25年中間期	平成26年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	576	530
		490	447
国際業務部門	うち外国為替売買益	649	991
	国債等債券関係損益	455	568
	国債等債券関係損益	205	459
合計		1,226	1,521

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成25年中間期	平成26年中間期
人件費	2,228	2,391
うち給料・手当	1,898	2,037
物件費	2,977	3,158
うち減価償却費	668	689
土地建物機械賃借料	301	294
消耗品費	47	37
業務委託費	796	951
預金保険料	328	338
租税公課	270	338
合計	5,476	5,889

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
国内業務部門		
割引手形	1,205	1,090
手形貸付	11,472	9,696
証書貸付	434,852	430,952
当座貸越	87,569	83,265
計	535,100 (70.11%)	525,004 (65.64%)
国際業務部門		
割引手形	1	1
手形貸付	28,168	36,837
証書貸付	198,747	236,250
当座貸越	1,259	1,681
計	228,176 (29.89%)	274,770 (34.36%)
合計	763,277 (100.00%)	799,774 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成25年中間期	平成26年中間期
国内業務部門		
割引手形	1,159	1,094
手形貸付	12,183	10,398
証書貸付	429,096	439,151
当座貸越	85,625	86,562
計	528,065 (70.05%)	537,206 (66.20%)
国際業務部門		
割引手形	1	1
手形貸付	29,292	37,155
証書貸付	194,936	235,515
当座貸越	1,507	1,592
計	225,738 (29.95%)	274,265 (33.80%)
合計	753,803 (100.00%)	811,472 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
貸出金		
1年以下	236,205	278,066
1年超3年以下	151,976	144,654
3年超5年以下	101,984	109,573
5年超7年以下	39,697	45,695
7年超	144,583	136,837
期間の定めのないもの	88,829	84,946
合計	763,277	799,774
変動金利貸出		
1年超3年以下	117,897	113,681
3年超5年以下	79,702	87,125
5年超7年以下	28,368	35,902
7年超	85,810	104,638
期間の定めのないもの	88,829	84,946
固定金利貸出		
1年超3年以下	34,078	30,973
3年超5年以下	22,281	22,448
5年超7年以下	11,329	9,793
7年超	58,772	32,199
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	74,364 (12.91%)	81,068 (14.08%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,420 (0.25%)	1,555 (0.27%)
建設業	7,696 (1.33%)	7,396 (1.28%)
電気・ガス・熱供給・水道業	11,908 (2.07%)	12,857 (2.23%)
情報通信業	8,933 (1.55%)	10,362 (1.80%)
運輸業、郵便業	16,548 (2.87%)	15,416 (2.68%)
卸売業、小売業	55,913 (9.70%)	55,170 (9.59%)
金融業、保険業	56,721 (9.84%)	60,708 (10.55%)
不動産業	71,228 (12.36%)	68,703 (11.94%)
物品賃貸業	8,912 (1.55%)	9,770 (1.70%)
各種サービス業	26,668 (4.63%)	24,406 (4.24%)
地方公共団体	8,050 (1.40%)	6,973 (1.21%)
その他	227,821 (39.54%)	221,158 (38.43%)
計	576,188 (100.00%)	575,548 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	5,425 (2.90%)	7,515 (3.35%)
金融機関	53,356 (28.52%)	66,761 (29.77%)
商工業	121,669 (65.03%)	141,053 (62.91%)
その他	6,637 (3.55%)	8,895 (3.97%)
計	187,088 (100.00%)	224,226 (100.00%)
合計	763,277	799,774

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
設備資金	252,086 (33.03%)	256,079 (32.02%)
運転資金	511,190 (66.97%)	543,694 (67.98%)
合計	763,277 (100.00%)	799,774 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
有価証券	7,821	8,134
債権	15,804	18,089
商品	478	883
不動産	56,992	57,594
その他	18,200	18,975
計	99,297	103,677
保証	256,804	269,412
信用	407,174	426,683
合計	763,277	799,774

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
総貸出金残高 (A)	576,188	575,548
中小企業等貸出金残高 (B)	335,316	333,542
比率 (B) / (A)	58.19%	57.95%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
消費者ローン残高	158,893	154,731
うち住宅ローン残高	151,693	147,164

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
アルゼンチン	0	0
エクアドル	0	0
エジプト	48	42
パキスタン	47	47
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	95	90
対象国数	4	4

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成25年中間期	平成26年中間期
貸出金償却額	324	159

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
破綻先債権額	577	179
延滞債権額	8,935	6,914
3カ月以上延滞債権額	587	560
貸出条件緩和債権額	4,339	3,858
合計	14,440	11,512
貸出金残高	763,277	799,774
貸出金に占める比率	1.89%	1.43%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
貸倒引当金 (A)	6,641	5,408
リスク管理債権 (B)	14,440	11,512
引当率 (A) / (B)	45.99%	46.97%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△16) 4,802	4,159	4,802	4,159	(△34) 4,049	3,566	4,049	3,566
個別貸倒引当金	(△18) 2,775	2,467	2,775	2,467	(△10) 2,497	1,827	2,497	1,827
特定海外債権引当勘定	7	15	7	15	13	13	13	13
合計	(△35) 7,585	6,641	7,585	6,641	(△45) 6,561	5,408	6,561	5,408

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,247	863
危険債権	8,545	6,416
要管理債権	4,927	4,418
計	14,721	11,698
正常債権	833,364	884,119
合計	848,085	895,818
開示債権比率	1.73%	1.30%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸付借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
国内業務部門		
国債	351,033	331,922
地方債	2,030	1,885
社債	21,873	19,718
株式	40,451	43,554
その他の証券	5,554	9,226
計	420,943 (68.71%)	406,307 (74.33%)
国際業務部門		
その他の証券	191,660	140,286
うち外国債券	153,799	92,012
外国株式	19,063	26,247
計	191,660 (31.29%)	140,286 (25.67%)
合計	612,604 (100.00%)	546,594 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成25年中間期	平成26年中間期
国内業務部門		
国債	362,336	299,111
地方債	1,878	1,784
社債	22,952	20,096
株式	30,418	28,262
その他の証券	2,535	6,874
計	420,121 (70.41%)	356,130 (70.81%)
国際業務部門		
その他の証券	176,580	146,797
うち外国債券	138,561	99,823
外国株式	17,903	25,203
計	176,580 (29.59%)	146,797 (29.19%)
合計	596,701 (100.00%)	502,927 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
国債		
1年以下	127,289	153,246
1年超3年以下	59,855	61,448
3年超5年以下	110,364	55,714
5年超7年以下	26,888	24,509
7年超10年以下	20,753	15,593
10年超	5,881	21,409
期間の定めのないもの	—	—
計	351,033	331,922
地方債		
1年以下	301	131
1年超3年以下	138	387
3年超5年以下	1,099	803
5年超7年以下	125	—
7年超10年以下	360	560
10年超	3	3
期間の定めのないもの	—	—
計	2,030	1,885
社債		
1年以下	2,261	2,277
1年超3年以下	5,549	3,626
3年超5年以下	3,195	2,885
5年超7年以下	1,533	1,085
7年超10年以下	1,133	2,115
10年超	8,199	7,729
期間の定めのないもの	—	—
計	21,873	19,718
株式		
期間の定めのないもの	40,451	43,554
計	40,451	43,554
その他の証券		
1年以下	14,814	12,626
1年超3年以下	21,423	14,958
3年超5年以下	76,960	22,894
5年超7年以下	17,223	14,255
7年超10年以下	12,713	19,436
10年超	14,287	13,433
期間の定めのないもの	39,793	51,907
計	197,215	149,512
うち外国債券		
1年以下	14,809	11,917
1年超3年以下	20,737	14,876
3年超5年以下	73,919	18,010
5年超7年以下	17,109	14,110
7年超10年以下	12,699	19,407
10年超	14,287	13,433
期間の定めのないもの	236	255
計	153,799	92,012
うち外国株式		
期間の定めのないもの	19,063	26,247
計	19,063	26,247

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
手形引受	564	685
信用状発行	18,082	20,206
債務保証	40,689	44,518
合計	59,336	65,410

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
有価証券	463	521
債権	1,126	1,043
商品	65	195
不動産	2,314	1,596
その他	670	895
計	4,638	4,252
保証	9,974	8,987
信用	44,722	52,169
合計	59,336	65,410

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	645,440	681,951
定期性預金	305,119	294,492
その他の預金	12,268	12,462
小計	962,828	988,906
譲渡性預金	26,578	26,479
計	989,406 (79.44%)	1,015,386 (77.67%)
国際業務部門		
流動性預金	33,325	45,078
定期性預金	104,672	109,982
その他の預金	42,015	47,790
小計	180,013	202,851
譲渡性預金	76,060	89,025
計	256,073 (20.56%)	291,877 (22.33%)
合計	1,245,480 (100.00%)	1,307,263 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	平成25年中間期	平成26年中間期
国内業務部門		
流動性預金	635,766	669,907
定期性預金	306,223	296,553
その他の預金	5,201	5,326
小計	947,191	971,788
譲渡性預金	27,858	26,741
計	975,049 (80.15%)	998,529 (77.90%)
国際業務部門		
流動性預金	33,574	47,411
定期性預金	92,870	108,990
その他の預金	44,060	49,744
小計	170,505	206,146
譲渡性預金	70,916	77,092
計	241,422 (19.85%)	283,239 (22.10%)
合計	1,216,471 (100.00%)	1,281,768 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
定期預金		
3カ月未満	187,546	191,847
3カ月以上6カ月未満	70,573	65,604
6カ月以上1年未満	90,762	85,089
1年以上2年未満	29,740	29,344
2年以上3年未満	22,571	23,724
3年以上	8,595	8,861
合計	409,788	404,472
固定金利定期預金		
3カ月未満	93,274	91,781
3カ月以上6カ月未満	61,603	57,830
6カ月以上1年未満	84,964	78,607
1年以上2年未満	27,881	27,151
2年以上3年未満	20,494	21,497
3年以上	7,671	7,415
変動金利定期預金		
3カ月未満	8	10
3カ月以上6カ月未満	4	8
6カ月以上1年未満	12	16
1年以上2年未満	37	33
2年以上3年未満	19	10
3年以上	0	0
その他		
3カ月未満	94,263	100,054
3カ月以上6カ月未満	8,965	7,766
6カ月以上1年未満	5,784	6,466
1年以上2年未満	1,821	2,159
2年以上3年未満	2,057	2,217
3年以上	923	1,445

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成25年中間期	平成26年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	54.08	51.70
	国際業務部門	89.10	94.13
	全店	61.28	61.17
期中平均	国内業務部門	54.15	53.79
	国際業務部門	93.50	96.83
	全店	61.96	63.30
預証率			
期末残高	国内業務部門	42.54	40.01
	国際業務部門	74.84	48.06
	全店	49.18	41.81
期中平均	国内業務部門	43.08	35.66
	国際業務部門	73.14	51.82
	全店	49.05	39.23

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		平成25年中間期末	平成26年中間期末
国内	本支店	677	683
	出張所	83	79
	銀行代理業者	3	4
	計	763	766
海外	支店	32	33
	出張所	33	34
	駐在員事務所	9	9
	計	74	76

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 平成26年中間期末の店舗外現金自動設備は43,973カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所42,260カ所が含まれています。
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、平成25年中間期末31拠点、平成26年中間期末35拠点あります（MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行の拠点は含まず）。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
従業員数	31,436人	31,961人

（注）従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	19,461人	17,869人

●新基準

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
従業員数	37,798人	36,518人

（注）従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成24年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成24年 9月30日	—	1,711,958,103	
平成25年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成25年 9月30日	—	1,711,958,103	
平成26年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成26年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成24年 3月31日	—	12,707,738	
平成24年 9月30日	—	12,707,738	
平成25年 3月31日	—	12,707,738	
平成25年 9月30日	—	12,707,738	
平成26年 3月31日	—	12,707,738	
平成26年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式

(平成26年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式

(平成26年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式

(平成26年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式

(平成26年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式

(平成26年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	80
■ 中間連結財務諸表	81
■ 連結情報	93
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	94
■ 中間財務諸表	95
■ 営業の概況（単体）	105
■ 信託業務の状況（単体）	109
■ 銀行業務の状況（単体）	115
■ 店舗・人員の状況（単体）	123
■ 資本・株式の状況（単体）	124

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成24年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	298,990	334,982	324,473	618,137	644,572
うち連結信託報酬	41,676	46,053	48,932	85,064	94,001
連結経常利益	55,226	106,796	121,925	153,934	223,752
連結中間純利益	40,798	71,747	86,760	—	—
連結当期純利益	—	—	—	127,060	145,872
連結中間包括利益	27,055	102,309	210,765	—	—
連結包括利益	—	—	—	309,959	184,899
連結純資産額	1,606,326	1,960,504	2,207,146	1,874,425	2,029,116
連結総資産額	28,047,282	28,218,417	35,748,843	29,589,757	31,423,015
1株当たり純資産額	435.99円	539.89円	612.27円	514.64円	559.38円
1株当たり中間純利益金額	12.10円	21.29円	25.74円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	37.70円	43.29円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	12.02円	21.19円	25.63円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	37.64円	43.16円
連結自己資本比率（国際統一基準）	15.49%	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	—	14.72%	14.98%	13.12%	14.21%
連結Tier1比率	—	15.29%	15.54%	13.77%	14.76%
連結総自己資本比率	—	19.72%	19.72%	17.79%	18.38%
従業員数	11,496人	11,660人	11,871人	11,305人	11,535人
合算信託財産額	136,752,006	149,997,846	165,695,056	146,061,739	166,548,485

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第5条第2項により、第10条、第17条の4及び第17条の6については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。比較情報については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	1,905,461	5,443,077	預金	12,607,290
コールローン及び買入手形	91,751	213,300	譲渡性預金	4,426,789
買入金銭債権	26,886	9,668	コールマネー及び売渡手形	199,821
特定取引資産	349,430	373,115	売現先勘定	2,938,150
金銭の信託	11,981	14,323	債券貸借取引受入担保金	1,138,045
有価証券	12,920,836	15,690,627	コマーシャル・ペーパー	258,613
貸出金	11,462,275	12,049,957	特定取引負債	64,341
外国為替	7,835	21,204	借入金	1,353,388
その他資産	953,705	886,764	外国為替	634
有形固定資産	171,097	160,745	社債	407,202
無形固定資産	101,354	107,708	信託勘定借	1,562,853
退職給付に係る資産	—	242,111	その他負債	859,241
繰延税金資産	3,092	2,325	賞与引当金	6,507
支払承諾見返	251,463	561,983	役員賞与引当金	27
貸倒引当金	△38,754	△28,068	退職給付引当金	4,275
			退職給付に係る負債	—
			役員退職慰労引当金	189
			偶発損失引当金	13,530
			繰延税金負債	160,192
			再評価に係る繰延税金負債	5,354
			支払承諾	251,463
			負債の部合計	26,257,913
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	412,315
			利益剰余金	804,834
			株主資本合計	1,541,428
			その他有価証券評価差額金	311,033
			繰延ヘッジ損益	△23,861
			土地再評価差額金	△6,639
			為替換算調整勘定	△2,802
			退職給付に係る調整累計額	—
			その他の包括利益累計額合計	277,729
			少数株主持分	141,345
			純資産の部合計	1,960,504
資産の部合計	28,218,417	35,748,843	負債及び純資産の部合計	28,218,417

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	334,982	324,473
信託報酬	46,053	48,932
資金運用収益	98,125	109,625
(うち貸出金利息)	47,394	45,675
(うち有価証券利息配当金)	48,109	60,741
役務取引等収益	99,978	106,328
特定取引収益	3,939	19,258
その他業務収益	56,389	8,718
その他経常収益	30,494	31,610
経常費用	228,185	202,548
資金調達費用	27,686	29,618
(うち預金利息)	11,952	10,848
役務取引等費用	24,151	25,506
特定取引費用	463	—
その他業務費用	47,876	16,559
営業経費	120,663	125,383
その他経常費用	7,345	5,480
経常利益	106,796	121,925
特別利益	270	9,177
固定資産処分益	270	18
持分変動利益	—	9,159
特別損失	430	4,703
固定資産処分損	272	1,752
減損損失	157	2,950
税金等調整前中間純利益	106,636	126,399
法人税、住民税及び事業税	19,394	36,125
法人税等調整額	11,576	△613
法人税等合計	30,971	35,511
少数株主損益調整前中間純利益	75,664	90,887
少数株主利益	3,917	4,126
中間純利益	71,747	86,760

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	75,664	90,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,251	127,940
繰延ヘッジ損益	25,112	△8,539
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	4,324	△2,723
退職給付に係る調整額	—	786
持分法適用会社に対する持分相当額	5,458	2,413
その他の包括利益合計	26,644	119,878
中間包括利益	102,309	210,765
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	98,048	206,544
少数株主に係る中間包括利益	4,261	4,220

3. 中間連結株主資本等変動計算書

平成25年中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	412,315	745,931	1,482,525
当中間期変動額				
剰余金の配当			△12,972	△12,972
中間純利益			71,747	71,747
土地再評価差額金の取崩			127	127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			58,902	58,902
当中間期末残高	324,279	412,315	804,834	1,541,428

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	319,100	△48,973	△6,512	△12,057	—	251,556	140,342	1,874,425
当中間期変動額								
剰余金の配当								△12,972
中間純利益								71,747
土地再評価差額金の取崩								127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,066	25,111	△127	9,254	—	26,172	1,003	27,176
当中間期変動額合計	△8,066	25,111	△127	9,254	—	26,172	1,003	86,079
当中間期末残高	311,033	△23,861	△6,639	△2,802	—	277,729	141,345	1,960,504

平成26年中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	412,315	860,087	1,596,681
会計方針の変更による累積的影響額		4,582	△7,902	△3,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	416,897	852,184	1,593,361
当中間期変動額				
剰余金の配当			△24,967	△24,967
中間純利益			86,760	86,760
土地再評価差額金の取崩			△2,545	△2,545
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			59,247	59,247
当中間期末残高	324,279	416,897	911,432	1,652,609

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	304,230	△22,034	△6,806	5,897	6,858	288,146	144,288	2,029,116
会計方針の変更による累積的影響額				△47		△47	△3	△3,371
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,230	△22,034	△6,806	5,849	6,858	288,098	144,284	2,025,744
当中間期変動額								
剰余金の配当								△24,967
中間純利益								86,760
土地再評価差額金の取崩								△2,545
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	127,639	△8,520	2,545	△137	802	122,329	△175	122,154
当中間期変動額合計	127,639	△8,520	2,545	△137	802	122,329	△175	181,402
当中間期末残高	431,870	△30,554	△4,260	5,711	7,661	410,428	144,109	2,207,146

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	106,636	126,399
減価償却費	17,293	15,394
減損損失	157	2,950
のれん償却額	108	458
持分法による投資損益(△は益)	△4,968	△4,851
貸倒引当金の増減(△)	△26,773	△9,464
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	△321
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	△54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	234	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△11,743
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△917
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53	△68
偶発損失引当金の増減(△)	△706	△5,288
資金運用収益	△98,125	△109,625
資金調達費用	27,686	29,618
有価証券関係損益(△)	1,215	△5,875
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△59	△250
為替差損益(△は益)	△290,063	△280,294
固定資産処分損益(△は益)	2	1,733
特定取引資産の純増(△)減	53,713	△56,524
特定取引負債の純増減(△)	△2,061	22,006
貸出金の純増(△)減	△111,836	△105,957
預金の純増減(△)	590,042	△22,677
譲渡性預金の純増減(△)	△817,474	450,069
借入金(劣後特約借入金を除く)の 純増減(△)	△1,616,786	218,990
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	8,870	102,680
コールローン等の純増(△)減	192,414	119,389
コールマネー等の純増減(△)	△852,033	579,390
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	48,747	161,293
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	728,761	1,628,038
外国為替(資産)の純増(△)減	78,703	△13,462
外国為替(負債)の純増減(△)	619	20
普通社債発行及び償還による増減(△)	52,843	75,707
信託勘定借の純増減(△)	59,637	547,252
資金運用による収入	135,929	131,444
資金調達による支出	△32,344	△31,202
その他	62,427	△59,452
小計	△1,687,374	3,494,809
法人税等の支払額	△26,139	△25,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,713,514	3,469,493

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,546,300	△4,594,033
有価証券の売却による収入	8,437,731	3,535,156
有価証券の償還による収入	1,068,970	983,780
金銭の信託の増加による支出	△3,100	△400
金銭の信託の減少による収入	2,304	100
有形固定資産の取得による支出	△4,747	△2,883
有形固定資産の売却による収入	474	31
無形固定資産の取得による支出	△9,003	△11,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△29,304	△853
その他	△56	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,916,967	△91,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△12,972	△24,967
少数株主への配当金の支払額	△3,258	△4,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,230	△59,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,282	21,496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196,505	3,340,598
現金及び現金同等物の期首残高	976,189	1,528,108
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,172,695	4,868,706

注記事項（平成26年中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 57社
- 主要な会社名
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
三菱UFJ投信株式会社
エム・ユー投資顧問株式会社
三菱UFJ不動産販売株式会社
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited
MUGC Lux Management S.A.
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited
Mitsubishi UFJ Trust International Limited
- （連結の範囲の変更）
Meridian Holdings Limitedの株式取得により、同社及び同社傘下のグループ会社9社を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
また、FGL Lux Holdings S.à r.l.は清算により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイシア
（子会社としなかった理由）
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 12社
主要な会社名
Aberdeen Asset Management PLC
AMP Capital Holdings Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 10社 |
| 6月末日 | 31社 |
| 7月24日 | 1社 |
| 9月末日 | 15社 |
- (2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,389百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定してあり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(17) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が5,144百万円減少、退職給付に係る負債が992百万円減少し、利益剰余金が2,683百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

〔企業結合に関する会計基準〕等の適用

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日企業会計基準委員会。以下、「企業結合会計基準」という。)、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日企業会計基準委員会。以下、「連結会計基準」という。)、及び企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日企業会計基準委員会。以下、「事業分離等会計基準」という。))等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、のれん(無形固定資産)637百万円及び利益剰余金5,219百万円が減少するとともに、資本剰余金が4,582百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	110,502百万円
出資金	5,315百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	55,338百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	214,607百万円
再貸付けに供している有価証券	56,889百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有している有価証券	18,262百万円
手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,363百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	465百万円
延滞債権額	26,217百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	514百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	12,117百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	39,314百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
有価証券	1,335,330百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,000百万円
コールマネー及び売渡手形	177,950百万円
借入金	1,020,240百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 2,134,798百万円
貸出金 658,660百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 7,623,414百万円
対応する債務
売現先勘定 4,653,923百万円
債券貸借取引受入担保金 2,972,730百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 7,315,926百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 157,727百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 98,500百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 242,000百万円
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 4,508百万円
14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,532,345百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当戻入益 9,374百万円
株式等売却益 7,314百万円
偶発損失引当戻入益 5,239百万円
持分法投資利益 4,851百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
取引先支援のための損失 788百万円
株式等売却損 547百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441	2	—	3,369,443	注
第一回第三種 優先株式	1	—	1	—	注
合計	3,369,442	2	1	3,369,443	
自己株式					
第一回第三種 優先株式	—	1	1	—	注
合計	—	1	1	—	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、定款の規定に基づき第一回第三種優先株式の全部を取得するために発行交付したものであります。なお、第一回第三種優先株式の自己株式の株式数の増加1千株は、当該取得によるものであります。また、第一回第三種優先株式の自己株式の株式数の減少1千株は、消却によるものであります。なお、当該株式については、取得の対価として普通株式を交付しているため、中間連結株主資本等変動計算書に記載すべき金額はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主 総会	普通株式	24,967	7.41	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 11月14日 取締役会	普通株式	38,782	利益 剰余金	11.51	平成26年 9月30日	平成26年 11月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成26年9月30日現在		
現金預け金勘定	5,443,077百万円	
定期性預け金	△571,370百万円	
譲渡性預け金	△3,000百万円	
現金及び現金同等物	4,868,706百万円	

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	7,018百万円
1年超	2,036百万円
合計	9,055百万円

(貸手側)

1年内	228百万円
1年超	257百万円
合計	485百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(* 1)	5,443,077	5,443,077	—
(2) コールローン及び買入手形(* 1)	213,300	213,300	—
(3) 買入金銭債権	9,668	9,668	—
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	258,612	258,612	—
(5) 金銭の信託	14,323	14,323	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	214,984	215,416	431
その他有価証券	15,326,890	15,326,890	—
(7) 貸出金	12,049,957		
貸倒引当金(* 1)	△25,976		
	12,023,980	12,195,086	171,105
(8) 外国為替(* 1)	21,204	21,204	—
資産計	33,526,041	33,697,579	171,537
(1) 預金	12,629,092	12,640,893	11,800
(2) 譲渡性預金	5,343,571	5,343,746	174
(3) コールマネー及び売渡手形	1,184,444	1,184,444	—
(4) 売現先勘定	4,872,177	4,872,177	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,972,730	2,972,730	—
(6) コマーシャル・ペーパー	428,134	428,134	—
(7) 借入金	1,349,481	1,355,471	5,989
(8) 外国為替	26	26	—
(9) 社債	476,000	477,638	1,637
(10) 信託勘定借	2,492,403	2,492,403	—
負債計	31,748,063	31,767,665	19,602
デリバティブ取引(* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,402	18,402	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(210,078)	(210,078)	—
デリバティブ取引計	(191,676)	(191,676)	—

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

(* 2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境

を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(7) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これら時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	26,955
② 組合出資金(*2)(*3)	5,608
③ その他	370
合計	32,933

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であります。これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式49百万円、組合出資金43百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額		
		時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	214,984	215,416	431
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	214,984	215,416	431
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		214,984	215,416	431

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額		
		取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	851,261	420,263	430,998
	債券	6,495,778	6,447,506	48,272
	国債	6,220,773	6,176,160	44,613
	地方債	182	170	12
	社債	274,821	271,175	3,646
	その他	6,685,871	6,479,697	206,174
	外国株式	436	256	180
	外国債券	6,217,350	6,079,096	138,253
	その他	468,084	400,344	67,740
	小計	14,032,912	13,347,467	685,445
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	92,827	110,871	△18,044
	債券	136,545	136,843	△298
	国債	104,087	104,093	△6
	地方債	—	—	—
	社債	32,458	32,750	△291
	その他	1,077,274	1,089,178	△11,904
	外国株式	—	—	—
	外国債券	1,000,044	1,008,246	△8,202
	その他	77,229	80,932	△3,702
	小計	1,306,646	1,336,893	△30,246
合計		15,339,559	14,684,360	655,198

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、43百万円(うち、株式43百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	655,461
その他有価証券	655,461
(△) 繰延税金負債	222,335
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	433,126
(△) 少数株主持分相当額	1,125
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△131
その他有価証券評価差額金	431,870

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額259百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額3百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,260,968	3,721,106	56,763	56,763
受取変動・支払固定	4,303,893	3,719,773	△40,635	△40,635
受取変動・支払変動	244,722	244,722	△0	△0
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	37,282	32,404	△419	△334
買建	35,798	30,880	22	△10
金利スワップオプション				
売建	—	—	—	—
買建	50	50	0	△0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	15,730	15,781

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,005,391	951,400	3,348	3,348
為替予約				
売建	8,413,335	174,123	△255,521	△255,521
買建	9,463,690	170,825	255,056	255,056
通貨オプション				
売建	113,401	20,445	△2,150	△561
買建	105,173	19,555	2,113	528
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	2,847	2,851

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	6,494	—	△178	△178
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△178	△178

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	898	—	△1	△1
買建	340	—	0	0
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・				
オプション				
売建	2,000	—	3	3
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	612.27円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	2,207,146百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	144,109百万円
うち少数株主持分	144,109百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,063,037百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	3,369,443千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	25.74円
(算定上の基礎)	
中間純利益	86,760百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	86,760百万円
普通株式の期中平均株式数	3,369,442千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	25.63円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	△383百万円
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	△383百万円
普通株式増加数	1千株
うち優先株式の転換	1千株

(会計方針の変更)

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用)

退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

〔企業結合に関する会計基準〕等の適用)

企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

平成25年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	292,064	42,917	334,982	—	334,982
(2) セグメント間の内部経常収益	6,572	1,790	8,362	(8,362)	—
計	298,637	44,707	343,345	(8,362)	334,982
経常費用	200,474	32,228	232,702	(4,516)	228,185
経常利益	98,163	12,479	110,642	(3,846)	106,796
資産	28,023,644	247,806	28,271,451	(53,033)	28,218,417

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

平成26年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	281,977	42,495	324,473	—	324,473
(2) セグメント間の内部経常収益	8,228	1,905	10,133	(10,133)	—
計	290,206	44,400	334,606	(10,133)	324,473
経常費用	173,680	33,709	207,389	(4,841)	202,548
経常利益	116,526	10,690	127,217	(5,292)	121,925
資産	35,286,209	518,090	35,804,300	(55,457)	35,748,843

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門：不動産売買・賃貸の媒介・管理及び不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株主名簿管理事務及び株式上場の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するため、金利収支の管理手法及び不動産アセットマネジメント事業の不動産部門から受託財産部門への管理区分の変更を行っております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	38,549	39,182	67,711	13,171	18,084	36,619	7,400	220,719
単体	32,809	39,182	33,967	11,285	15,968	34,998	11,463	179,674
金利収支	11,247	23,789	—	—	—	36,760	11,482	83,280
非金利収支	21,561	15,393	33,967	11,285	15,968	△1,762	△18	96,394
子会社等	5,739	—	33,744	1,886	2,116	1,621	△4,063	41,044
経費	32,685	9,617	39,698	5,864	8,229	10,715	16,388	123,199
連結実質業務純益	5,863	29,565	28,013	7,307	9,855	25,904	△8,988	97,520

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

連結実質業務純益	金額
報告セグメント計	97,520
一般貸倒引当金繰入額	—
信託勘定償却	471
与信関係費用	△816
貸倒引当金戻入益	9,374
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	20
償却債権取立益	310
株式等関係損益	6,629
持分法投資損益	4,851
その他臨時損益	3,562
中間連結損益計算書の経常利益	121,925

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
282,275	9,358	22,438	7,188	3,212	324,473

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は2,950百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
当中間期償却額	—	—	436	—	22	—	—	458
当中間期末残高	—	—	16,145	—	719	—	—	16,865

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
破綻先債権額	4	4
延滞債権額	287	262
3カ月以上延滞債権額	4	5
貸出条件緩和債権額	184	121
合計	481	393
貸出金残高	114,622	120,499
貸出金に占める比率	0.42%	0.32%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
貸倒引当金(A)	387	280
リスク管理債権(B)	481	393
引当率(A) / (B)	80.44%	71.39%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年中間期末					平成26年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	4	247	4	184	441	4	239	5	121	370
海外	—	40	—	0	40	—	22	—	—	22
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
シンガポール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香港	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米州	—	0	—	0	0	—	0	—	—	0
欧州、中近東他	—	40	—	—	40	—	22	—	—	22
合計	4	287	4	184	481	4	262	5	121	393

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年中間期末					平成26年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	4	247	4	184	441	4	239	5	121	370
製造業	—	68	—	38	106	—	80	—	25	105
建設業	—	3	—	7	11	—	—	—	7	7
卸売業、小売業	—	18	—	9	27	—	15	—	5	20
金融業、保険業	—	3	—	12	15	—	2	—	—	2
不動産業、物品賃貸業	0	80	4	78	164	0	67	5	66	139
各種サービス業	—	5	—	7	12	—	5	—	0	5
その他	—	10	—	7	18	—	10	—	—	10
消費者	4	57	0	23	84	4	58	—	15	78
海外	—	40	—	0	40	—	22	—	—	22
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	40	—	—	40	—	22	—	—	22
その他	—	0	—	0	0	—	0	—	—	0
合計	4	287	4	184	481	4	262	5	121	393

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
事業年度	平成24年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	256,511	276,011	268,808	529,501	538,198
うち信託報酬	34,583	39,093	42,402	70,634	79,991
経常利益	46,895	87,151	110,164	136,293	195,077
中間純利益	39,707	62,633	73,336	—	—
当期純利益	—	—	—	125,168	136,326
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,443千株 第一回優先株式 —	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株
純資産額	1,438,452	1,763,971	1,978,567	1,693,458	1,815,312
総資産額	27,349,135	27,485,465	34,260,963	28,823,445	30,294,278
預金残高	12,067,342	12,328,202	12,573,246	11,780,164	12,485,142
貸出金残高	10,796,829	11,390,190	11,986,006	11,273,483	11,909,155
有価証券残高	13,779,981	12,925,364	15,679,062	14,385,072	14,974,915
1株当たり中間純利益金額	11.78円	18.58円	21.76円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	37.14円	40.45円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	11.78円	18.58円	21.76円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	37.14円	40.45円
1株当たり配当額	普通株式 3.86円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 5.06円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 11.51円 第一回優先株式 1円	普通株式 7.71円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 12.47円 第一回優先株式 5.30円
単体自己資本比率（国際統一基準）	15.57%	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	—	13.97%	14.29%	12.49%	13.72%
単体Tier1比率	—	14.75%	14.95%	13.22%	14.37%
単体総自己資本比率	—	19.94%	19.61%	17.94%	18.51%
従業員数	6,975人	6,890人	7,006人	6,889人	6,868人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	52,887,429 (112,982,900)	63,230,351 (126,483,729)	68,593,302 (137,681,871)	58,042,067 (120,720,918)	66,102,361 (134,617,151)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	147,321 (147,321)	101,692 (101,692)	100,681 (100,681)	103,654 (103,654)	99,677 (99,677)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	202,341 (49,278,139)	213,862 (51,965,424)	363,780 (55,425,604)	205,219 (52,034,347)	302,501 (55,572,673)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.36%	0.64%	0.68%	0.50%	0.68%
中間（当期）純利益率	0.30%	0.46%	0.45%	0.46%	0.47%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	6.52%	10.05%	11.58%	8.72%	11.11%
中間（当期）純利益率	5.52%	7.22%	7.71%	8.01%	7.77%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
3. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
5. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第4条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。比較情報については、同附則第4条第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	1,398,634	4,433,816	預金	12,328,202
コールローン	91,751	213,300	譲渡性預金	4,436,489
買入金銭債権	26,886	9,668	コールマネー	199,821
特定取引資産	349,430	373,115	売現先勘定	2,938,150
金銭の信託	11,981	14,323	債券貸借取引受入担保金	1,138,045
有価証券	12,925,364	15,679,062	コマーシャル・ペーパー	258,613
貸出金	11,390,190	11,986,006	特定取引負債	64,341
外国為替	7,835	21,204	借入金	1,457,421
その他資産	691,266	864,188	外国為替	286
その他の資産	691,266	864,188	社債	407,202
有形固定資産	163,583	149,191	信託勘定借	1,285,774
無形固定資産	52,550	53,348	その他負債	825,753
前払年金費用	214,388	229,583	未払法人税等	13,199
支払承諾見返	199,558	261,505	リース債務	54
貸倒引当金	△37,956	△27,351	資産除去債務	2,021
			その他の負債	810,477
			賞与引当金	4,340
			役員賞与引当金	27
			偶発損失引当金	13,321
			繰延税金負債	158,789
			再評価に係る繰延税金負債	5,354
			支払承諾	199,558
			負債の部合計	25,721,494
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	412,315
			資本準備金	250,619
			その他資本剰余金	161,695
			利益剰余金	745,731
			利益準備金	73,714
			その他利益剰余金	672,017
			退職慰労基金	710
			別途積立金	138,495
			繰越利益剰余金	532,812
			株主資本合計	1,482,326
			その他有価証券評価差額金	308,258
			繰延ヘッジ損益	△19,973
			土地再評価差額金	△6,639
			評価・換算差額等合計	281,644
			純資産の部合計	1,763,971
資産の部合計	27,485,465	34,260,963	負債及び純資産の部合計	27,485,465
				34,260,963

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	276,011	268,808
信託報酬	39,093	42,402
資金運用収益	101,188	114,163
(うち貸出金利息)	47,389	45,673
(うち有価証券利息配当金)	51,629	65,577
役務取引等収益	59,107	60,424
特定取引収益	1,800	17,306
その他業務収益	49,276	8,225
その他経常収益	25,544	26,286
経常費用	188,860	158,643
資金調達費用	28,797	30,894
(うち預金利息)	11,945	10,919
役務取引等費用	13,355	14,934
特定取引費用	476	—
その他業務費用	47,876	16,559
営業経費	92,559	92,918
その他経常費用	5,794	3,337
経常利益	87,151	110,164
特別利益	270	18
特別損失	416	4,622
税引前中間純利益	87,005	105,560
法人税、住民税及び事業税	15,156	31,309
法人税等調整額	9,214	913
法人税等合計	24,371	32,223
中間純利益	62,633	73,336

3. 中間株主資本等変動計算書

平成25年中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	483,023	695,942	1,432,537
当中間期変動額										
剰余金の配当								△12,972	△12,972	△12,972
中間純利益								62,633	62,633	62,633
土地再評価差額金の取崩								127	127	127
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	49,789	49,789	49,789
当中間期末残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	532,812	745,731	1,482,326

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	316,407	△48,973	△6,512	260,921	1,693,458
当中間期変動額					
剰余金の配当					△12,972
中間純利益					62,633
土地再評価差額金の取崩					127
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,149	28,999	△127	20,722	20,722
当中間期変動額合計	△8,149	28,999	△127	20,722	70,512
当中間期末残高	308,258	△19,973	△6,639	281,644	1,763,971

平成26年中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	589,621	802,540	1,539,134
会計方針の変更による累積的影響額								△3,385	△3,385	△3,385
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	586,235	799,154	1,535,749
当中間期変動額										
剰余金の配当								△24,967	△24,967	△24,967
中間純利益								73,336	73,336	73,336
土地再評価差額金の取崩								△2,545	△2,545	△2,545
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	45,823	45,823	45,823
当中間期末残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	632,059	844,978	1,581,572

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	301,487	△18,503	△6,806	276,177	1,815,312
会計方針の変更による累積的影響額					△3,385
会計方針の変更を反映した当期首残高	301,487	△18,503	△6,806	276,177	1,811,926
当中間期変動額					
剰余金の配当					△24,967
中間純利益					73,336
土地再評価差額金の取崩					△2,545
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	127,176	△8,905	2,545	120,816	120,816
当中間期変動額合計	127,176	△8,905	2,545	120,816	166,640
当中間期末残高	428,663	△27,408	△4,260	396,994	1,978,567

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	4年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。

(3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,725百万円であります。

(2) 賞与引当金
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により費用処理
 数理計算上の差異： 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ
 金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。
 固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他の有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
 変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に混合ヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してしております。
 また、外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式となっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用
当社は、当中間会計期間より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
- (4) 手形割引及び再割引の会計処理
手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が5,260百万円減少し、繰越利益剰余金が3,385百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金 220,613百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
55,338百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
再担保に差し入れている有価証券 214,607百万円
当中間会計期間末に当該処分をせず所有している有価証券 18,262百万円
手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,363百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 451百万円
延滞債権額 25,901百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 514百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 12,117百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 38,985百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	1,335,330百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,000百万円
コールマネー	177,950百万円
借入金	1,020,240百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	2,046,137百万円
貸出金	600,656百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
有価証券	7,623,414百万円
対応する債務	
売現先勘定	4,653,923百万円
債券貸借取引受入担保金	2,972,730百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	7,314,509百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	203,000百万円
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	242,000百万円
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額	4,508百万円
12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	1,532,345百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 9,410百万円 |
| 株式等売却益 | 7,314百万円 |
| 偶発損失引当金戻入益 | 5,245百万円 |
2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 2,450百万円 |
| 無形固定資産 | 8,779百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------------|--------|
| 取引先支援のための損失 | 788百万円 |
| 株式等売却損 | 547百万円 |
4. 特別利益は、固定資産処分益であります。
5. 特別損失は、次のとおりであります。
- | | |
|---------|----------|
| 減損損失 | 2,942百万円 |
| 固定資産処分損 | 1,680百万円 |

平成25年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成25年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	214,930	216,177	1,247
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	56,231	56,358	127
	外国債券	56,231	56,358	127
	小計	271,161	272,536	1,374
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	29,302	29,184	△117
	外国債券	29,302	29,184	△117
	小計	29,302	29,184	△117
合計		300,464	301,721	1,257

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成25年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		8,155	8,111	△44
関連会社株式		49,616	134,191	84,574
合計		57,771	142,302	84,530

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成25年中間期末
		中間貸借対照表計上額
子会社株式		109,853
関連会社株式		49,641
合計		159,494

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成25年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	775,967	414,641	361,326
	債券	5,989,592	5,952,340	37,251
	国債	5,685,086	5,651,685	33,400
	地方債	220	204	15
	社債	304,286	300,450	3,835
	その他	3,995,949	3,881,618	114,331
	外国株式	487	337	149
	外国債券	3,686,707	3,604,704	82,003
	その他	308,754	276,576	32,178
	小計	10,761,509	10,248,600	512,909
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	103,459	126,259
債券		157,323	157,485	△162
国債		125,025	125,134	△109
地方債		—	—	—
社債		32,298	32,350	△52
その他		1,366,435	1,393,097	△26,661
外国株式		—	—	—
外国債券		1,263,919	1,287,423	△23,504
その他		102,516	105,673	△3,157
小計		1,627,218	1,676,842	△49,624
合計		12,388,728	11,925,443	463,285

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

		平成25年中間期末
		中間貸借対照表計上額
株式		46,959
その他		8,832
外国株式		855
その他		7,976
合計		55,791

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、466百万円（うち、株式207百万円、その他259百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

平成26年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成26年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	214,959	215,390	430
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	214,959	215,390	430
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
小計	—	—	—	
合計	214,959	215,390	430	

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,155	8,088	△66
関連会社株式	49,616	159,648	110,031
合計	57,771	167,736	109,965

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	117,527	—
関連会社株式	45,314	—
合計	162,841	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年中間期末			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	847,622	419,765	427,857	
	債券	6,456,052	6,407,783	48,268	
	国債	6,181,047	6,136,438	44,609	
	地方債	182	170	12	
	社債	274,821	271,175	3,646	
	その他	6,660,915	6,458,242	202,672	
	外国株式	426	250	175	
	外国債券	6,211,657	6,073,571	138,085	
	その他	448,831	384,419	64,411	
	小計	13,964,590	13,285,791	678,798	
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	92,827	110,871	△18,044
		債券	97,528	97,822	△294
		国債	65,070	65,072	△2
地方債		—	—	—	
社債		32,458	32,750	△291	
その他		1,065,670	1,077,527	△11,856	
外国株式		—	—	—	
外国債券		994,820	1,003,016	△8,196	
その他		70,850	74,510	△3,660	
小計		1,256,026	1,286,221	△30,195	
合計		15,220,616	14,572,013	648,603	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成26年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
株式	25,934	—
その他	6,606	—
外国株式	627	—
その他	5,978	—
合計	32,540	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、136百万円（うち、株式92百万円、その他43百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成25年中間期末、平成26年中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成25年中間期末、平成26年中間期末）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
評価差額		
その他有価証券	464,194	648,863
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△155,935	△220,199
その他有価証券評価差額金	308,258	428,663

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成25年中間期末908百万円（益）、平成26年中間期末259百万円（益））を含めております。

平成25年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	99,729	-	40	40
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,811,846	3,308,910	47,316	47,316
受取変動・支払固定	3,904,528	3,310,886	△34,323	△34,323
受取変動・支払変動	235,199	235,199	△5	△5
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	39,516	34,188	△591	△423
買建	38,193	32,868	194	94
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	100	50	1	1
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			12,633	12,701

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	554,168	541,389	1,944	1,944
為替予約				
売建	7,241,514	112,172	△3,025	△3,025
買建	6,512,091	113,857	2,207	2,207
通貨オプション				
売建	33,677	2,746	△676	△29
買建	31,430	2,709	262	△325
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			711	771

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
債券先物オプション				
売建	-	-	-	-
買建	11,923	-	4	△54
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			4	△54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	4,500	2,000	△162	△162
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△162	△162

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成26年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,260,968	3,721,106	56,763	56,763
受取変動・支払固定	4,303,893	3,719,773	△40,635	△40,635
受取変動・支払変動	244,722	244,722	△0	△0
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	37,282	32,404	△419	△334
買建	35,798	30,880	22	△10
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	50	50	0	△0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			15,730	15,781

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	1,005,370	951,400	3,348	3,348
売建	8,322,093	174,123	△255,069	△255,069
買建	9,363,463	170,825	254,572	254,572
通貨オプション				
売建	113,401	20,445	△2,150	△561
買建	105,173	19,555	2,113	528
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			2,814	2,818

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	898	—	△1	△1
買建	340	—	0	0
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	2,000	—	3	3
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	平成25年中間期	平成26年中間期
国内業務部門		
信託報酬	390	424
うち不良債権処理額	△4	4
資金利益	433	420
役務取引等利益	453	453
特定取引利益	△19	202
その他業務利益	△125	△111
業務粗利益	1,133 (1.21%)	1,389 (1.31%)
国際業務部門		
資金利益	290	411
役務取引等利益	3	0
特定取引利益	32	△29
その他業務利益	139	28
業務粗利益	466 (1.04%)	411 (0.70%)
業務粗利益	1,599 (1.24%)	1,801 (1.16%)
経費 (除く臨時経費)	888	907
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益 (信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前))	711 (716)	893 (889)
臨時損益	159	207
経常利益	871	1,101

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	平成25年中間期			平成26年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		433	0.46%		420	0.39%
資金運用勘定	185,732	615	0.66	211,199	596	0.56
うち貸出金	89,645	387	0.86	88,964	344	0.77
有価証券	67,473	201	0.59	77,573	223	0.57
債券貸借取引支払保証金	587	0	0.11	5	0	0.11
預け金等	8,740	4	0.10	25,021	12	0.10
資金調達勘定	180,703	181	0.20	204,976	175	0.17
うち預金	109,692	103	0.18	109,382	87	0.15
譲渡性預金	31,838	15	0.09	34,940	15	0.08
債券貸借取引受入担保金	5,725	2	0.08	25,152	8	0.06
借入金等	18,541	18	0.20	17,109	14	0.17
国際業務部門		290	0.65		411	0.70
資金運用勘定	89,007	414	0.92	116,465	558	0.95
うち貸出金	22,467	85	0.76	29,361	112	0.76
有価証券	52,702	314	1.19	73,457	432	1.17
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	12,423	12	0.20	12,891	12	0.19
資金調達勘定	88,313	123	0.28	115,824	146	0.25
うち預金	12,504	15	0.25	15,789	22	0.27
譲渡性預金	16,596	24	0.29	19,529	28	0.28
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	40,516	44	0.21	60,690	56	0.18
合計		724	0.56		832	0.53

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成25年中間期			平成26年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	31	△96	△64	78	△96	△18
うち貸出金	△2	△46	△49	△2	△40	△43
有価証券	△9	△8	△17	29	△7	21
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
預け金等	4	△1	3	8	△0	8
資金調達勘定	4	△29	△25	22	△28	△5
うち預金	△1	△22	△24	△0	△16	△16
譲渡性預金	1	△4	△3	1	△1	△0
債券貸借取引受入担保金	1	△0	1	6	△0	6
借入金等	△1	△0	△2	△1	△2	△4
国内資金運用収支	27	△66	△39	55	△68	△12
国際業務部門						
資金運用勘定	60	△83	△22	131	12	144
うち貸出金	33	△12	21	26	0	26
有価証券	△11	△35	△46	122	△4	117
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	4	△2	1	0	△0	0
資金調達勘定	19	△60	△41	35	△12	22
うち預金	5	△4	0	4	1	6
譲渡性預金	10	△11	△1	4	△0	3
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	—	—	—
借入金等	△4	△22	△27	19	△7	11
国際資金運用収支	40	△22	18	95	25	121

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成25年中間期	平成26年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.66	0.56
	国際業務部門	0.92	0.95
	全店	0.78	0.73
資金調達利回り	国内業務部門	0.20	0.17
	国際業務部門	0.28	0.25
	全店	0.22	0.20
資金相利鞘	国内業務部門	0.46	0.39
	国際業務部門	0.64	0.70
	全店	0.55	0.53

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成25年中間期	平成26年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	573	581
	うち信託関連業務	332	337
	預金・貸出業務	36	29
	為替業務	4	4
	証券関連業務	126	117
	投資顧問業務	29	32
	代理業務	1	0
	保護預り・貸金庫業務	2	1
	保証業務	1	1
	役務取引等費用	119	127
うち為替業務	2	2	
	役務取引等利益	453	453
国際業務部門	役務取引等収益	17	22
	うち預金・貸出業務	16	20
	為替業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	14	21
うち為替業務	0	0	
	役務取引等利益	3	0
合計		457	454

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成25年中間期	平成26年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	△19	202
	特定取引有価証券	△0	1
	特定金融派生商品	△4	1
	その他の特定取引	△16	198
	その他の特定取引	1	1
国際業務部門	うち商品有価証券	32	△29
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	△0	5
	特定金融派生商品	32	△35
合計	13	173	

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成25年中間期	平成26年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△125	△111
		△157	△24
国際業務部門	うち外国為替売買益	139	28
	4	4	8
	国債等債券関係損益	131	16
合計	14	△83	

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成25年中間期	平成26年中間期
人件費	341	346
うち給料・手当	322	332
物件費	512	518
うち減価償却費	134	112
土地建物機械賃借料	57	59
消耗品費	9	7
業務委託費	125	129
預金保険料	39	39
租税公課	33	43
合計	888	907

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものとする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)
資産		
貸出金	101,692	100,681
有価証券	213,862	363,780
信託受益権	40,624,648	45,287,795
受託有価証券	18,820	18,021
金銭債権	10,873,020	10,179,812
有形固定資産	9,524,029	10,279,303
無形固定資産	116,359	189,201
その他債権	103,218	150,304
銀行勘定貸	1,285,774	1,576,074
現金預け金	368,924	448,326
合計	63,230,351	68,593,302
負債		
金銭信託	1,332,142	1,778,462
年金信託	1,928	22
財産形成給付信託	10,275	8,815
投資信託	40,050,441	44,821,745
金銭信託以外の金銭の信託	260,987	518,087
有価証券の信託	18,908	18,104
金銭債権の信託	11,519,983	10,564,297
動産の信託	32,428	38,099
土地及びその定着物の信託	83,100	83,139
包括信託	9,920,156	10,762,527
合計	63,230,351	68,593,302

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

平成25年中間期末 64,208,843百万円、平成26年中間期末 69,927,529百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成25年中間期末（平成25年9月30日現在）35,804百万円のうち、破綻先債権額は74百万円、3カ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は1,417百万円です。また、これらの債権額の合計額は1,650百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成26年中間期末（平成26年9月30日現在）28,940百万円のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は264百万円、貸出条件緩和債権額は748百万円です。また、これらの債権額の合計額は1,025百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が平成25年中間期末63,255,817百万円、平成26年中間期末69,089,843百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)
資産		
貸出金	101,692	100,681
有価証券	51,965,424	55,425,604
信託受益権	40,634,624	45,296,472
受託有価証券	3,253,507	3,428,319
金銭債権	11,477,400	10,855,011
有形固定資産	9,524,029	10,279,303
無形固定資産	116,359	189,201
その他債権	4,230,751	4,885,529
コールローン	1,427,375	1,986,508
銀行勘定貸	1,562,824	2,492,369
現金預け金	2,189,739	2,742,869
合計	126,483,729	137,681,871
負債		
金銭信託	19,074,600	20,400,269
年金信託	12,959,000	14,883,047
財産形成給付信託	10,275	8,815
投資信託	40,050,441	44,821,745
金銭信託以外の金銭の信託	2,562,391	3,170,250
有価証券の信託	4,839,448	4,999,110
金銭債権の信託	11,519,983	10,564,297
動産の信託	32,428	38,099
土地及びその定着物の信託	83,100	83,139
包括信託	35,352,059	38,713,095
合計	126,483,729	137,681,871

2. 元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
資産		
貸出金	35,804	28,940
有価証券	47,082	108,542
その他	1,113,346	1,415,629
合計	1,196,233	1,553,112
負債		
元本	1,194,298	1,532,345
債権償却準備金	107	86
その他	1,827	20,680
合計	1,196,233	1,553,112

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
金銭信託	13,321	17,784
年金信託	19	0
財産形成給付信託	102	88
合計	13,443	17,873
預金	123,282	125,732
譲渡性預金	44,364	53,550
総資金量	181,090	197,156

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
金銭信託	190,746	204,002
年金信託	129,590	148,830
財産形成給付信託	102	88
合計	320,438	352,921
預金	123,282	125,732
譲渡性預金	44,364	53,550
総資金量	488,085	532,204

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
1年未満	13	7
1年以上2年未満	28	40
2年以上5年未満	1,301	1,000
5年以上	10,997	14,791
その他のもの	717	673
合計	13,057	16,512

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
金銭信託		
貸出金	1,016	1,006
有価証券	503	1,118
計	1,520	2,125
年金信託		
貸出金	0	0
有価証券	—	—
計	0	0
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,016	1,006
有価証券合計	503	1,118
貸出金及び有価証券合計	1,520	2,125

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
金銭信託		
貸出金	1,016	1,006
有価証券	152,481	155,901
計	153,498	156,907
年金信託		
貸出金	0	0
有価証券	108,776	120,170
計	108,776	120,170
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,016	1,006
有価証券合計	261,257	276,071
貸出金及び有価証券合計	262,274	277,078

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
証書貸付	1,016	1,006
手形貸付	0	0
割引手形	—	—
合計	1,016	1,006

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
1年以下	94	84
1年超3年以下	93	79
3年超5年以下	240	213
5年超7年以下	195	197
7年超	392	431
合計	1,016	1,006

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
運輸業、郵便業	29 (2.93%)	30 (3.04%)
不動産業	146 (14.43%)	109 (10.91%)
各種サービス業	0 (0.01%)	0 (0.01%)
地方公共団体	55 (5.46%)	54 (5.46%)
その他	784 (77.17%)	811 (80.58%)
合計	1,016 (100.00%)	1,006 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
設備資金	979 (96.28%)	969 (96.32%)
運転資金	37 (3.72%)	37 (3.68%)
合計	1,016 (100.00%)	1,006 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	127	106
その他	7	6
計	135	113
保証	324	318
信用	556	575
合計	1,016	1,006

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位: 億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
総貸出金残高 (A)	1,016	1,006
中小企業等貸出金残高 (B)	931	921
比率 (B) / (A)	91.61%	91.50%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
消費者ローン残高	146	124
うち住宅ローン残高	144	122

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位: 億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	—	0
3カ月以上延滞債権額	1	2
貸出条件緩和債権額	14	7
合計	16	10
貸出金残高	358	289
貸出金に占める比率	4.60%	3.54%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位: 億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	7	1
要管理債権	8	8
計	16	10
正常債権	341	279
合計	358	289
開示債権比率	4.60%	3.54%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
国債	336 (66.91%)	465 (41.61%)
地方債	6 (1.29%)	6 (0.58%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	28 (5.64%)	28 (2.58%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	131 (26.16%)	617 (55.23%)
合計	503 (100.00%)	1,118 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。

2. () 内は構成比です。

3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
国債	83,014 (31.77%)	83,814 (30.36%)
地方債	2,177 (0.83%)	2,449 (0.89%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	12,843 (4.92%)	13,330 (4.83%)
株式	40,698 (15.58%)	42,387 (15.35%)
その他の証券	122,523 (46.90%)	134,089 (48.57%)
合計	261,257 (100.00%)	276,071 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
信託財産残高	470	1,085
時価	494	1,123
評価損益	23	38

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
評価損益	5	11

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
国内業務部門		
割引手形	11	13
手形貸付	3,208	3,287
証書貸付	69,909	68,564
当座貸越	17,294	16,640
計	90,424 (79.39%)	88,506 (73.84%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,254	1,649
証書貸付	22,222	29,704
当座貸越	0	0
計	23,477 (20.61%)	31,353 (26.16%)
合計	113,901 (100.00%)	119,860 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成25年中間期	平成26年中間期
国内業務部門		
割引手形	12	14
手形貸付	2,453	2,621
証書貸付	70,428	69,689
当座貸越	16,750	16,638
計	89,645 (79.96%)	88,964 (75.19%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,308	1,748
証書貸付	21,159	27,612
当座貸越	0	0
計	22,467 (20.04%)	29,361 (24.81%)
合計	112,112 (100.00%)	118,326 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
貸出金		
1年以下	19,052	19,719
1年超3年以下	27,430	27,872
3年超5年以下	22,671	24,042
5年超7年以下	9,922	11,018
7年超	17,529	20,567
期間の定めのないもの	17,294	16,640
合計	113,901	119,860
変動金利貸出		
1年超3年以下	22,412	23,665
3年超5年以下	19,165	18,601
5年超7年以下	7,964	9,623
7年超	11,944	14,797
期間の定めのないもの	17,294	16,640
固定金利貸出		
1年超3年以下	5,017	4,207
3年超5年以下	3,506	5,440
5年超7年以下	1,958	1,394
7年超	5,585	5,770
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	20,912 (20.93%)	21,088 (20.82%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	50 (0.05%)	46 (0.05%)
建設業	1,031 (1.03%)	1,311 (1.29%)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,206 (4.21%)	4,278 (4.22%)
情報通信業	2,883 (2.89%)	2,573 (2.54%)
運輸業、郵便業	6,677 (6.68%)	6,362 (6.28%)
卸売業、小売業	9,810 (9.82%)	9,466 (9.34%)
金融業、保険業	16,119 (16.13%)	17,412 (17.19%)
不動産業	18,329 (18.35%)	18,443 (18.20%)
物品賃貸業	5,720 (5.73%)	5,844 (5.77%)
各種サービス業	1,951 (1.95%)	1,889 (1.87%)
地方公共団体	106 (0.11%)	70 (0.07%)
その他	12,105 (12.12%)	12,521 (12.36%)
計	99,905 (100.00%)	101,310 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
金融機関	6,762 (48.32%)	8,350 (45.02%)
商工業	5,401 (38.59%)	6,850 (36.93%)
その他	1,831 (13.09%)	3,348 (18.05%)
計	13,996 (100.00%)	18,549 (100.00%)
合計	113,901	119,860

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
設備資金	34,170 (30.00%)	35,803 (29.87%)
運転資金	79,731 (70.00%)	84,056 (70.13%)
合計	113,901 (100.00%)	119,860 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
有価証券	452	858
債権	1,662	1,695
商品	16	15
不動産	9,451	8,670
その他	5,312	5,402
計	16,896	16,642
保証	18,817	20,187
信用	78,188	83,030
合計	113,901	119,860

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
総貸出金残高 (A)	99,905	101,310
中小企業等貸出金残高 (B)	46,660	48,304
比率 (B) / (A)	46.70%	47.67%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
消費者ローン残高	12,149	12,560
うち住宅ローン残高	12,065	12,489

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
エクアドル	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	0	0
対象国数	1	1

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成25年中間期	平成26年中間期
貸出金償却額	5	0

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
破綻先債権額	4	4
延滞債権額	285	259
3カ月以上延滞債権額	4	5
貸出条件緩和債権額	184	121
合計	479	389
貸出金残高	113,901	119,860
貸出金に占める比率	0.42%	0.32%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
貸倒引当金 (A)	379	273
リスク管理債権 (B)	479	389
引当率 (A) / (B)	79.21%	70.15%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	403	288	403	288	280	202	280	202
個別貸倒引当金	(△1) 246	91	246	91	(0) 87	71	87	71
特定海外債権引当勘定	—	0	—	0	0	0	0	0
合計	(△1) 649	379	649	379	(0) 367	273	367	273

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	24
危険債権	261	239
要管理債権	189	126
計	479	389
正常債権	115,790	122,544
合計	116,269	122,934
開示債権比率	0.41%	0.31%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
国内業務部門		
国債	60,250	64,610
地方債	2	1
短期社債	—	—
社債	3,365	3,072
株式	9,760	10,232
その他の証券	2,298	3,550
計	75,676 (58.55%)	81,469 (51.96%)
国際業務部門		
その他の証券	53,576	75,321
うち外国債券	50,361	72,064
外国株式	1,689	1,647
計	53,576 (41.45%)	75,321 (48.04%)
合計	129,253 (100.00%)	156,790 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成25年中間期	平成26年中間期
国内業務部門		
国債	55,177	64,827
地方債	2	1
短期社債	—	—
社債	3,599	3,224
株式	6,589	6,315
その他の証券	2,104	3,204
計	67,473 (56.15%)	77,573 (51.36%)
国際業務部門		
その他の証券	52,702	73,457
うち外国債券	49,933	70,419
外国株式	1,406	1,667
計	52,702 (43.85%)	73,457 (48.64%)
合計	120,175 (100.00%)	151,031 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
国債		
1年以下	7,923	9,567
1年超3年以下	22,040	23,107
3年超5年以下	22,089	21,068
5年超7年以下	4,360	6,890
7年超10年以下	3,733	3,977
10年超	102	—
期間の定めのないもの	—	—
計	60,250	64,610
地方債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	1	1
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
計	2	1
社債		
1年以下	402	312
1年超3年以下	946	1,111
3年超5年以下	1,202	1,004
5年超7年以下	360	269
7年超10年以下	292	229
10年超	162	144
期間の定めのないもの	—	—
計	3,365	3,072
株式		
期間の定めのないもの	9,760	10,232
計	9,760	10,232
その他の証券		
1年以下	4,607	4,301
1年超3年以下	20,215	18,635
3年超5年以下	10,975	17,179
5年超7年以下	4,121	11,402
7年超10年以下	6,804	11,796
10年超	5,114	11,063
期間の定めのないもの	4,035	4,494
計	55,874	78,872
うち外国債券		
1年以下	4,490	4,289
1年超3年以下	19,800	18,011
3年超5年以下	10,062	16,062
5年超7年以下	4,116	11,399
7年超10年以下	6,776	11,374
10年超	5,114	10,926
期間の定めのないもの	—	—
計	50,361	72,064
うち外国株式		
期間の定めのないもの	1,689	1,647
計	1,689	1,647

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	1,995	2,615
合計	1,995	2,615

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	2	1
その他	0	0
計	2	2
保証	32	103
信用	1,960	2,509
合計	1,995	2,615

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	24,937	27,336
定期性預金	84,814	82,989
その他の預金	709	740
小計	110,461	111,067
譲渡性預金	28,154	33,648
計	138,615 (82.68%)	144,716 (80.72%)
国際業務部門		
流動性預金	7	9
定期性預金	10,199	11,018
その他の預金	2,613	3,636
小計	12,820	14,665
譲渡性預金	16,210	19,902
計	29,031 (17.32%)	34,567 (19.28%)
合計	167,646 (100.00%)	179,283 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成25年中間期	平成26年中間期
国内業務部門		
流動性預金	24,393	25,263
定期性預金	84,755	83,522
その他の預金	543	595
小計	109,692	109,382
譲渡性預金	31,838	34,940
計	141,530 (82.95%)	144,322 (80.34%)
国際業務部門		
流動性預金	12	12
定期性預金	9,880	11,842
その他の預金	2,611	3,934
小計	12,504	15,789
譲渡性預金	16,596	19,529
計	29,100 (17.05%)	35,319 (19.66%)
合計	170,630 (100.00%)	179,641 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
定期預金		
3カ月未満	24,553	24,714
3カ月以上6カ月未満	14,757	13,672
6カ月以上1年未満	18,243	18,057
1年以上2年未満	26,270	26,326
2年以上3年未満	6,116	5,445
3年以上	5,072	5,791
合計	95,013	94,008
固定金利定期預金		
3カ月未満	14,904	15,343
3カ月以上6カ月未満	13,792	11,778
6カ月以上1年未満	17,780	17,339
1年以上2年未満	25,278	25,254
2年以上3年未満	5,208	4,884
3年以上	4,168	5,046
変動金利定期預金		
3カ月未満	303	238
3カ月以上6カ月未満	189	184
6カ月以上1年未満	383	539
1年以上2年未満	992	1,072
2年以上3年未満	907	560
3年以上	903	745
その他		
3カ月未満	9,345	9,132
3カ月以上6カ月未満	775	1,708
6カ月以上1年未満	78	177
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成25年中間期	平成26年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	64.50	60.87
	国際業務部門	80.87	90.70
	全店	67.33	66.62
期中平均	国内業務部門	62.65	61.04
	国際業務部門	77.20	83.13
	全店	65.13	65.38
預証率			
期末残高	国内業務部門	54.59	56.29
	国際業務部門	184.54	217.89
	全店	77.09	87.45
期中平均	国内業務部門	47.67	53.75
	国際業務部門	181.10	207.98
	全店	70.43	84.07

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		平成25年中間期末	平成26年中間期末
国内	本支店	59	59
	出張所	5	5
	計	64	64
海外	支店	5	5
	駐在員事務所	1	1
	計	6	6

（注）1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。平成26年中間期末の店舗外現金自動設備は31,669カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所31,667カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。平成26年中間期末は62金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
従業員数	7,842人	7,872人

（注）従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
従業員数	6,890人	7,006人

（注）従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成22年 3月31日	—	324,279,038	
平成22年 9月30日	—	324,279,038	
平成23年 3月31日	—	324,279,038	
平成23年 9月30日	—	324,279,038	
平成24年 3月31日	—	324,279,038	
平成24年 9月30日	—	324,279,038	
平成25年 3月31日	—	324,279,038	
平成25年 9月30日	—	324,279,038	
平成26年 3月31日	—	324,279,038	
平成26年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成22年 3月31日	—	3,369,442	
平成22年 9月30日	—	3,369,442	
平成23年 3月31日	—	3,369,442	
平成23年 9月30日	—	3,369,442	
平成24年 3月31日	—	3,369,442	
平成24年 9月30日	—	3,369,442	
平成25年 3月31日	—	3,369,442	
平成25年 9月30日	—	3,369,442	
平成26年 3月31日	—	3,369,442	
平成26年 8月 1日	2	3,369,444	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式の発行
平成26年 8月27日	△1	3,369,443	自己株式として当社が保有していた第一回第三種優先株式の消却
平成26年 9月30日	—	3,369,443	

3. 大株主

普通株式		
(平成26年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,369,443	100.00
合計	3,369,443	100.00

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	126
■ 自己資本の構成	127
■ 自己資本の充実度	134
■ 信用リスク	135
■ 信用リスクの削減手法	143
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	143
■ 証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの算出対象)	144
■ 証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象)	150
■ マーケット・リスク	151
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	153
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	154
■ 銀行勘定における金利リスク	154

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>持株自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では平成25年中間期末、平成26年中間期末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成25年中間期末は249社、平成26年中間期末は255社 株式会社三菱東京UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他※ ※当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ-三菱UFJフィナンシャル・グループ/三菱東京UFJ銀行/三菱UFJ信託銀行-主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成25年中間期末、平成26年中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
普通株式に係る株主資本の額	10,502,813		10,982,788		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,924,335		3,580,926		1a
うち、利益剰余金の額	6,688,270		7,531,092		2
うち、自己株式の額 (△)	1,677		1,714		1c
うち、社外流出予定額 (△)	108,115		127,515		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
普通株式に係る新株予約権の額	8,399		7,906		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	1,463,806	448,640	1,794,560	3
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	57,778		151,013		5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	196,688		140,316		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	196,688		140,316		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,765,679		11,730,666		6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,079,802	211,652	846,611	8+9
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	668,838	83,396	333,587	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	410,964	128,255	513,023	9
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	5,561	471	1,884	10
繰延ヘッジ損益の額	—	56,916	21,437	85,750	11
適格引当金不足額	—	—	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13,324	2,697	10,791	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	14
退職給付に係る資産の額	—	—	55,468	221,874	15
前払年金費用の額	—	294,882	—	—	16
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	13,968	3,122	12,488	17
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	19
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	20
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	21
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	23
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	24
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	25
その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—	27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	294,850	—	28
普通株式等Tier1 資本					
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	10,765,679		11,435,815		29

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	123,855		137,958		34-35
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,491,777		1,326,024		33+35
うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,491,612		1,325,835		33
うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	165		188		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	163,706		203,376		
うち、為替換算調整勘定の額	163,706		203,376		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,779,339		1,667,359		36
その他Tier1 資本に係る調整項目					
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	1,167	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	9,211	57	230	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	546,374		376,999		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	505,126		213,252		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	27,923		152,956		
うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	13,324		10,791		
Tier2 資本不足額	—		—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	546,374		377,057		43
その他Tier1 資本					
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	1,232,965		1,290,302		44
Tier1 資本					
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	11,998,645		12,726,118		45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		49,300		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	38,273		65,347		48-49
適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,384,976		1,990,698		47+49
うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		47
うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	2,384,976		1,990,698		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	230,364		237,459		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	108,871		137,855		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	121,493		99,604		50b

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	931,244		1,098,267		
うち、その他有価証券評価差額金の額	802,891		997,325		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△13,101		△12,297		
うち、土地再評価差額金の額	141,453		113,240		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	3,584,859		3,441,073		51
Tier2 資本に係る調整項目					
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	17,757	4,253	17,015	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	4,831	1,011	4,044	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	175,636		122,735		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	163,712		120,335		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	11,924		2,400		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	175,636		128,000		57
Tier2 資本					
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	3,409,222		3,313,073		58
総自己資本					
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	15,407,868		16,039,191		59
リスク・アセット (5)					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	697,763		597,625		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	383,040		360,067		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5,561		1,884		
うち、退職給付に係る資産の額			221,874		
うち、前払年金費用の額	294,882				
うち、自己保有調達手段の額	11,572		11,657		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	2,706		2,141		
リスク・アセットの額 (ヲ)	91,448,580		104,160,164		60
連結自己資本比率					
連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.77%		10.97%		61
連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.12%		12.21%		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.84%		15.39%		63
調整項目に係る参考事項 (6)					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	868,852		901,957		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	662,963		721,947		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	89		380		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	195,616		22,254		75

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
一般貸倒引当金の額	108,871		137,855		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	190,508		250,371		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	121,493		99,604		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	363,683		381,668		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,491,777		1,326,024		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	212,749		4,457		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	2,384,976		2,119,979		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	85,794		-		85

(注) 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間（ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ通減）に限る承認であり、平成25年9月末は1,095,808百万円、平成26年9月末は1,187,981百万円が該当しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年中間期末、平成26年中間期末）

- (注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。
2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
資本金	2,140,421	2,141,449	
資本剰余金	2,173,915	1,439,477	
利益剰余金	6,688,270	7,531,092	
自己株式	△1,677	△1,714	
株主資本合計	11,000,929	11,110,304	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	10,610,928	11,110,304	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,924,335	3,580,926		1a
うち、利益剰余金の額	6,688,270	7,531,092		2
うち、自己株式の額（△）	1,677	1,714		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
無形固定資産	1,165,895	1,204,280	
有価証券	77,113,847	73,179,318	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	163,712	150,418	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	248,277	292,878	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	668,838	416,984		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	410,964	641,279	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	89	380		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	89	380		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
その他資産	9,587,937		
うち前払年金費用	475,593		
退職給付に係る資産		433,641	
上記に係る税効果	180,710	156,298	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額		277,343		15
前払年金費用の額	294,882			

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
繰延税金資産	128,319	85,707	
繰延税金負債	201,623	641,157	
再評価に係る繰延税金負債	155,944	154,564	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	248,277	292,878	
退職給付に係る資産の税効果勘案分		156,298	
前払年金費用の税効果勘案分	180,710		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	5,561	2,355	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	195,616	22,254	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	195,616	22,254		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	27,802	73,028	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	56,916	107,188	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
特定取引資産	16,493,759	17,428,975	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	77,113,847	73,179,318	
貸出金	95,245,250	102,571,087	劣後ローン等を含む
その他資産	9,587,937	9,906,313	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	12,613,653	14,166,285	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	7,397,809	7,498,875	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	32,894	36,879		
普通株式等Tier1相当額	13,968	15,610		16
その他Tier1相当額	1,167	—		37
Tier2相当額	17,757	21,269		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	868,852	901,957		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	868,852	901,957		72
その他金融機関等（10%超出資）	677,006	727,291		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	9,211	287		40
Tier2相当額	4,831	5,055		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	662,963	721,947		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
少数株主持分	1,855,256	1,981,648	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	57,778	151,013	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	123,855	137,958	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	38,273	65,347	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
借入金	10,531,385	12,603,521	
社債	6,093,491	7,628,496	
合計	16,624,877	20,232,017	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	49,300		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufig.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	62,932	64,582
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	48,839	46,771
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	34,316	33,415
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	300	325
ソブリン向けエクスポージャー	697	696
金融機関等向けエクスポージャー	1,931	2,491
居住用不動産向けエクスポージャー	4,810	4,237
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,894	1,633
その他リテール向けエクスポージャー	2,580	2,243
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	0
その他資産に関するエクスポージャー	2,308	1,727
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	12,192	16,023
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,900	1,787
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,697	1,609
標準的手法が適用されるポートフォリオ	202	177
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	8,632	10,185
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	3,672	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	955	1,179
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	2,599	7,477
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,403	1,528
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,959	2,689
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,689	3,075
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	380	357
合計	76,594	80,890

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、MUFU Americas Holdings Corporationについては平成30年3月末、Bank of Ayudhya Public Company Limitedについては平成31年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 持株自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 持株自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
標準的方式	729	884
うち金利リスク	365	427
株式リスク	296	392
外国為替リスク	38	64
コモディティ・リスク	4	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	753	1,385
合計	1,482	2,269

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
先進的計測手法	3,212	3,315
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,152	1,542
合計	4,365	4,858

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
連結総所要自己資本額	73,158	83,328
うち信用リスク・アセットの額×8%	64,311	70,824
うち経過措置により信用リスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	558	478
マーケット・リスク相当額	1,482	2,268
オペレーショナル・リスク相当額	4,365	4,858
旧告示 ^(注) に基づき算出された信用リスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 連結自己資本比率告示に基づき算出された信用リスク・アセット等の額を上回る額×8%	2,999	5,377

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,290,592	630,628	41,255	2,249,075
標準的手法	232,814	30,571	25,142	344,441
合計	1,523,406	661,199	66,397	2,593,517

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,355,391	572,322	48,914	2,403,447
標準的手法	283,339	36,100	27,950	425,791
合計	1,638,731	608,423	76,864	2,829,239

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	1,094,433	587,614	58,013	1,972,747	22,376	
海外	428,973	73,585	8,384	620,769	1,783	
合計	1,523,406	661,199	66,397	2,593,517	24,159	

(単位：億円)

	平成26年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	1,093,740	526,575	63,386	2,045,819	18,736	
海外	544,990	81,847	13,478	783,420	2,055	
合計	1,638,731	608,423	76,864	2,829,239	20,792	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

	平成25年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	194,244	11,444	5,607	244,171	3,716	
卸小売業	116,104	3,726	3,293	135,222	3,911	
建設業	15,850	614	175	18,086	649	
金融・保険業	290,506	15,393	39,441	394,054	343	
不動産業	114,939	2,217	968	119,723	2,456	
各種サービス業	69,247	2,219	2,015	74,660	1,970	
運輸業	49,213	1,905	1,852	57,701	692	
個人	221,983	—	0	230,442	7,224	
国・地方公共団体	228,442	593,849	559	919,756	0	
その他	222,873	29,828	12,482	399,697	3,195	
合計	1,523,406	661,199	66,397	2,593,517	24,159	

(単位：億円)

	平成26年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	217,212	10,339	6,750	271,052	3,783	
卸小売業	121,900	3,229	3,418	143,429	3,377	
建設業	17,086	378	184	19,271	508	
金融・保険業	320,382	14,653	42,708	462,712	204	
不動産業	119,296	1,703	1,262	124,061	1,328	
各種サービス業	77,802	1,795	2,093	83,070	1,794	
運輸業	50,480	1,860	2,183	59,604	526	
個人	223,472	—	0	235,614	5,897	
国・地方公共団体	204,861	538,965	451	925,782	0	
その他	286,236	35,497	17,813	504,641	3,371	
合計	1,638,731	608,423	76,864	2,829,239	20,792	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	431,123	158,043	7,094	692,816
1年超3年以下	216,540	128,718	15,582	361,859
3年超5年以下	167,766	221,655	11,145	400,758
5年超7年以下	56,441	54,304	1,522	112,271
7年超	172,587	68,462	5,947	246,999
その他 ^(注3)	478,947	30,015	25,106	778,811
合計	1,523,406	661,199	66,397	2,593,517

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	482,712	182,153	11,627	822,957
1年超3年以下	214,690	122,533	20,084	357,896
3年超5年以下	186,478	115,189	8,743	310,537
5年超7年以下	64,908	58,072	2,016	125,000
7年超	169,243	94,995	6,486	270,726
その他 ^(注3)	520,697	35,478	27,907	942,121
合計	1,638,731	608,423	76,864	2,829,239

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	659,908	△69,172	588,139	△55,121
個別貸倒引当金	306,891	△50,734	251,815	△68,547
うち国内	268,168	△46,385	211,208	△63,552
海外	38,722	△4,349	40,606	△4,995
特定海外債権引当勘定	1,536	785	1,351	△39
合計	968,335	△119,121	841,306	△123,707

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	659,908	△69,172	588,139	△55,121
個別貸倒引当金	306,891	△50,734	251,815	△68,547
うち製造業	53,736	△35,887	56,770	△7,137
卸小売業	80,424	△3,050	53,800	△19,867
建設業	7,998	△757	6,071	△2,483
金融・保険業	19,767	1,729	7,628	△15,314
不動産業	24,449	3,597	18,753	△5,535
各種サービス業	21,698	△1,947	19,361	△5,655
運輸業	15,565	△650	7,889	△1,887
個人	24,108	△3,787	18,635	△3,135
国・地方公共団体	4	△0	4	0
その他	59,137	△9,980	62,900	△7,529
特定海外債権引当勘定	1,536	785	1,351	△39
合計	968,335	△119,121	841,306	△123,707

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。
2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金为中心で、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年中間期	平成26年中間期
製造業	8,722	3,733
卸小売業	13,761	4,513
建設業	1,136	727
金融・保険業	△19	132
不動産業	1,216	1,371
各種サービス業	5,222	2,529
運輸業	695	1,851
個人	8,354	6,314
国・地方公共団体	—	—
その他	10,897	18,553
合計	49,987	39,728

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	31,355	17,290	45,648	22,824
リスク・ウェイト：10%	2,764	—	1,140	—
リスク・ウェイト：20%	51,717	50,077	51,017	49,078
リスク・ウェイト：35%	23,265	—	30,213	—
リスク・ウェイト：50%	3,353	3,352	5,655	5,582
リスク・ウェイト：75%	12,140	—	29,319	—
リスク・ウェイト：100%	121,231	1,329	153,009	1,320
リスク・ウェイト：150%	558	18	714	26
リスク・ウェイト：625%	0	—	1	—
リスク・ウェイト：937.5%	—	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	56	—	36	—
その他 ^(注3)	37	—	17	—
合計	246,479	72,068	316,773	78,832

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。
2. 証券化エクスポージャーを含みません。
3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(ファンド)のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは平成25年中間期末は219パーセント、平成26年中間期末は221パーセントとなっています。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,219	3,009
うちリスク・ウェイト：50%	171	263
リスク・ウェイト：70%	1,014	684
リスク・ウェイト：90%	959	430
リスク・ウェイト：95%	90	466
リスク・ウェイト：115%	77	724
リスク・ウェイト：120%	674	277
リスク・ウェイト：140%	56	26
リスク・ウェイト：250%	174	136
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,012	3,623
うちリスク・ウェイト：300%	779	971
リスク・ウェイト：400%	2,232	2,652

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	300,035	196,228	103,807	133,491	56.21%	28,766
債務者格付4～9	405,265	348,654	56,611	63,616	56.31%	20,787
債務者格付10～11	45,649	41,020	4,628	2,561	56.16%	3,189
債務者格付12～15	16,848	16,422	426	109	56.64%	364

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	34.80%	—	23.29%
債務者格付4～9	0.80%	29.76%	—	48.04%
債務者格付10～11	11.02%	24.98%	—	111.21%
債務者格付12～15	100.00%	39.90%	36.61%	45.23%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	365,502	241,956	123,545	155,409	55.86%	36,726
債務者格付4～9	435,611	366,943	68,667	82,774	56.01%	22,303
債務者格付10～11	35,347	32,072	3,275	1,332	55.66%	2,534
債務者格付12～15	14,316	14,020	296	59	57.23%	262

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.02%	—	23.82%
債務者格付4～9	0.71%	30.03%	—	46.13%
債務者格付10～11	10.08%	24.71%	—	106.43%
債務者格付12～15	100.00%	38.10%	35.12%	41.28%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	954,860	827,692	127,168	12,184	55.89%	120,358
債務者格付4～9	4,610	4,016	593	703	55.89%	200
債務者格付10～11	1,239	1,216	23	6	55.89%	19
債務者格付12～15	534	526	7	—	—	7

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.39%	—	0.51%
債務者格付4～9	0.72%	29.74%	—	46.49%
債務者格付10～11	14.41%	5.66%	—	31.07%
債務者格付12～15	100.00%	14.57%	12.88%	22.73%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	997,945	886,283	111,661	12,210	55.56%	104,877
債務者格付4～9	5,512	4,967	544	711	55.56%	149
債務者格付10～11	875	841	33	11	55.56%	27
債務者格付12～15	185	179	6	—	—	6

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.74%	—	0.55%
債務者格付4～9	0.60%	29.95%	—	37.24%
債務者格付10～11	13.50%	5.31%	—	28.71%
債務者格付12～15	100.00%	25.21%	21.72%	46.91%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	61,398	33,747	27,651	3,037	55.89%	25,953
債務者格付4～9	23,433	13,410	10,023	1,143	56.20%	9,380
債務者格付10～11	817	65	752	—	—	752
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	32.03%	—	24.71%
債務者格付4～9	0.26%	30.84%	—	29.06%
債務者格付10～11	14.41%	26.41%	—	147.84%
債務者格付12～15	100.00%	78.76%	77.17%	21.13%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
債務者格付1～3	81,401	42,176	39,224	3,043	55.56%	37,533
債務者格付4～9	28,544	14,549	13,994	932	55.72%	13,475
債務者格付10～11	705	72	633	—	—	633
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	32.14%	—	26.12%
債務者格付4～9	0.21%	30.47%	—	27.14%
債務者格付10～11	13.91%	29.90%	—	159.04%
債務者格付12～15	100.00%	75.28%	73.41%	24.83%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	5,439	0.09%	148.57%
債務者格付4～9	13,645	0.42%	178.10%
債務者格付10～11	7	11.03%	605.48%
債務者格付12～15	6	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	44,002	0.08%	112.82%
債務者格付4～9	24,949	0.27%	163.43%
債務者格付10～11	472	7.44%	515.00%
債務者格付12～15	51	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび持株自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	138,072	135,675	2,397	—	—	2,397
うち非デフォルト	135,224	132,865	2,358	—	—	2,358
デフォルト	2,848	2,809	39	—	—	39
適格リボルビング型リテール	41,776	13,060	28,715	181,224	15.57%	496
うち非デフォルト	40,517	11,805	28,711	181,183	15.57%	492
デフォルト	1,259	1,255	4	40	0.00%	4
その他リテール (非事業性)	19,954	9,031	10,923	42,835	13.59%	5,100
うち非デフォルト	17,980	7,114	10,865	42,775	13.61%	5,042
デフォルト	1,974	1,916	58	59	0.06%	58
その他リテール (事業性)	15,870	15,276	594	1,142	24.78%	310
うち非デフォルト	15,772	15,181	590	1,142	24.78%	307
デフォルト	97	94	3	—	—	3

	平成25年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	122	3.00%	34.71%	—	31.00%
うち非デフォルト	84	0.95%	34.71%	—	31.19%
デフォルト	38	99.97%	34.84%	33.22%	21.65%
適格リボルビング型リテール	72	3.82%	76.48%	—	19.53%
うち非デフォルト	55	0.83%	76.58%	—	20.07%
デフォルト	17	100.00%	73.16%	78.16%	1.98%
その他リテール (非事業性)	172	11.95%	43.65%	—	55.56%
うち非デフォルト	100	2.28%	43.12%	—	60.12%
デフォルト	72	100.00%	48.51%	47.98%	14.00%
その他リテール (事業性)	44	4.21%	20.50%	—	26.54%
うち非デフォルト	29	3.61%	20.22%	—	26.32%
デフォルト	15	100.00%	65.25%	61.06%	61.03%

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	137,383	135,374	2,009	—	—	2,009
うち非デフォルト	135,156	133,180	1,976	—	—	1,976
デフォルト	2,226	2,193	32	—	—	32
適格リボルビング型リテール	41,461	12,904	28,556	183,975	15.26%	487
うち非デフォルト	40,396	11,843	28,552	183,942	15.26%	483
デフォルト	1,064	1,061	3	33	0.00%	3
その他リテール (非事業性)	19,014	9,131	9,882	41,883	13.09%	4,400
うち非デフォルト	17,259	7,420	9,838	41,842	13.10%	4,356
デフォルト	1,755	1,711	44	41	0.08%	44
その他リテール (事業性)	14,511	12,872	1,638	1,150	23.12%	1,372
うち非デフォルト	14,420	12,785	1,635	1,150	23.12%	1,369
デフォルト	90	87	3	—	—	3

	平成26年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	127	2.53%	32.75%	—	28.40%
うち非デフォルト	87	0.93%	32.73%	—	28.53%
デフォルト	40	99.97%	33.56%	32.05%	20.33%
適格リボルビング型リテール	72	3.29%	73.93%	—	17.58%
うち非デフォルト	55	0.74%	73.91%	—	18.03%
デフォルト	17	100.00%	74.46%	77.79%	0.63%
その他リテール (非事業性)	163	10.97%	44.93%	—	55.90%
うち非デフォルト	95	1.91%	44.84%	—	60.27%
デフォルト	68	100.00%	45.90%	45.51%	12.94%
その他リテール (事業性)	48	4.05%	17.15%	—	22.72%
うち非デフォルト	33	3.45%	16.87%	—	22.70%
デフォルト	15	100.00%	62.38%	61.04%	27.30%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビングリテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	23,025	△1,571	△6,941	84	26,725	—	5,940
平成18年度 損失額の推計値	1,235,407	18,106	14,417	173,180	62,968	—	108,173
期初EAD	72,143,293	43,809,530	16,865,540	375,755	14,985,264	—	5,648,325
推計PD加重平均	3.91%	0.09%	0.19%	51.21%	1.17%	—	5.21%
推計LGD加重平均	43.74%	44.79%	45.16%	90.00%	36.05%	—	36.78%
平成19年度 損失額の実績値	70,776	△499	△52	2,063	12,645	—	6,058
平成19年度 損失額の推計値	1,200,881	13,051	15,572	96,176	76,518	—	121,380
期初EAD	66,584,415	39,998,750	19,100,674	520,689	13,705,023	—	5,469,071
推計PD加重平均	4.12%	0.07%	0.17%	20.52%	1.50%	—	5.60%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	45.28%	90.00%	37.78%	—	39.56%
平成20年度 損失額の実績値	367,111	△353	24,309	66,906	26,218	—	52,879
平成20年度 損失額の推計値	993,791	18,389	24,850	94,474	89,938	—	112,090
期初EAD	70,710,242	37,890,290	19,877,135	632,858	14,243,086	—	5,099,330
推計PD加重平均	3.19%	0.10%	0.25%	16.58%	1.44%	—	5.27%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	41.89%	90.00%	44.05%	—	41.63%
平成21年度 損失額の実績値	374,658	△118	23,631	2,162	28,922	2,817	20,190
平成21年度 損失額の推計値	1,040,595	47,332	39,863	27,827	101,070	11,784	86,698
期初EAD	74,113,431	55,115,408	12,125,418	1,382,457	14,240,099	741,843	3,877,135
推計PD加重平均	3.78%	0.23%	0.88%	2.24%	1.66%	2.20%	5.98%
推計LGD加重平均	36.98%	38.47%	37.47%	90.00%	43.02%	72.32%	37.34%
平成22年度 損失額の実績値	161,997	△298	△6,725	238	27,687	62,514	23,460
平成22年度 損失額の推計値	1,202,669	31,084	38,243	7,631	143,096	210,666	171,435
期初EAD	70,981,831	65,386,649	11,189,296	1,531,399	14,527,802	5,354,803	4,809,516
推計PD加重平均	4.42%	0.12%	0.84%	0.55%	2.29%	4.74%	6.87%
推計LGD加重平均	38.14%	40.86%	40.48%	90.00%	43.13%	82.68%	44.89%
平成23年度 損失額の実績値	144,305	△214	△4	93	29,023	18,693	23,826
平成23年度 損失額の推計値	1,125,141	29,294	29,545	7,597	216,949	164,990	182,613
期初EAD	66,989,253	88,407,803	12,816,541	1,500,479	14,368,724	4,706,299	4,739,835
推計PD加重平均	4.39%	0.08%	0.58%	0.56%	3.27%	4.62%	7.89%
推計LGD加重平均	37.97%	41.17%	39.48%	90.00%	46.17%	75.77%	42.54%
平成24年度 損失額の実績値	108,263	△133	—	121	21,068	13,823	7,377
平成24年度 損失額の推計値	951,689	25,146	20,163	5,194	206,700	142,764	157,993
期初EAD	71,463,314	88,940,300	10,391,449	672,201	14,064,062	4,788,117	4,022,364
推計PD加重平均	3.91%	0.08%	0.58%	0.86%	3.52%	3.97%	9.37%
推計LGD加重平均	34.13%	37.94%	33.47%	90.00%	41.83%	75.17%	35.19%
平成25年度 損失額の実績値	76,814	△139	—	182	△1,339	11,191	4,378
平成25年度 損失額の推計値	896,608	29,833	15,405	6,223	163,665	128,347	130,934
期初EAD	77,051,135	91,958,666	10,189,751	765,530	13,900,410	4,278,958	3,679,324
推計PD加重平均	3.69%	0.09%	0.46%	0.90%	3.33%	3.91%	8.56%
推計LGD加重平均	31.82%	35.82%	32.05%	90.00%	35.76%	76.66%	32.61%
平成25年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
3. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスの合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	56,121	1,913
うち事業法人向けエクスポージャー		38,612	1,793
ソブリン向けエクスポージャー		5,490	98
金融機関等向けエクスポージャー		7,461	21
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,557	—
標準的手法適用ポートフォリオ		93,220	1,613

(単位：億円)

	平成26年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	59,122	2,244
うち事業法人向けエクスポージャー		41,590	2,078
ソブリン向けエクスポージャー		9,498	125
金融機関等向けエクスポージャー		3,992	40
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,041	—
標準的手法適用ポートフォリオ		103,297	1,910

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	97,504	107,756
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	66,425	76,865
うち外国為替関連取引および金関連取引	61,973	80,398
金利関連取引	92,241	85,476
株式関連取引	1,598	1,982
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	2,939	1,946
クレジット・デリバティブ取引	4,507	4,392
長期決済期間取引	28	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△96,864	△97,332
担保の額	10,744	17,515
うち預金	4,141	7,120
有価証券	4,877	5,575
その他	1,724	4,819
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	62,364	71,383
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	69,068	71,017
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	36,799	36,349
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	289	225
クレジット・オプションによるプロテクション購入	64	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	31,915	34,442
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,807	7,148

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成25年中間期末		平成25年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	14,283	—	37	—	20
うち住宅ローン証券化	14,283	—	37	—	20
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	182,795	—	2,671	5,751	3,236
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	33,518	—	340	1,679	1,057
売掛債権証券化	83,669	—	2,205	1,706	1,764
リース料債権証券化	15,601	—	7	2	12
その他資産証券化	50,005	—	119	2,362	402
オリジネーター分合計	197,078	—	2,709	5,751	3,256

（単位：億円）

	平成26年中間期末		平成26年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	12,677	—	21	—	4
うち住宅ローン証券化	12,677	—	21	—	4
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	197,242	—	2,864	3,730	1,211
うち住宅ローン証券化	297	—	0	1	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	37,065	—	367	1,769	271
売掛債権証券化	90,954	—	2,325	1,724	677
リース料債権証券化	12,329	—	48	20	41
その他資産証券化	56,595	—	123	214	221
オリジネーター分合計	209,920	—	2,885	3,730	1,216

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成25年中間期		平成26年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	688,728		749,731	
うち住宅ローン証券化	—		241	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	55,646		57,506	
売掛債権証券化	611,472		659,032	
リース料債権証券化	5,155		5,345	
その他資産証券化	16,453		27,605	
オリジネーター分合計	688,728	—	749,731	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			平成26年中間期末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
アパートローン	—	—	—	1,214	—	1,214
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	1,214	—	1,214

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成25年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	40,476	6,157	—	—	13	133
うち資産譲渡型証券化取引	4,885	—	—	—	0	133
うち住宅ローン証券化	4,885	—	—	—	0	133
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	35,591	6,157	—	—	13	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証券化	5,384	2,066	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,855	3,301	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,674	207	—	—	—	—
その他資産証券化	13,675	581	—	—	13	—
投資家分	31,265	—	5,175	—	140	
うち住宅ローン証券化	8,223	—	50	—	—	
アパートローン証券化	318	—	15	—	—	
クレジットカードと信証券化	24	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	16,359	—	5,078	—	25	
その他資産証券化	6,340	—	31	—	115	

	平成26年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	46,160	5,878	—	—	19	134
うち資産譲渡型証券化取引	4,848	—	—	—	0	134
うち住宅ローン証券化	4,848	—	—	—	0	134
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	41,312	5,878	—	—	18	—
うち住宅ローン証券化	255	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,506	2,069	—	—	—	—
売掛債権証券化	15,217	3,143	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,631	256	—	—	—	—
その他資産証券化	15,699	409	—	—	18	—
投資家分	36,640	—	3,503	—	132	
うち住宅ローン証券化	7,794	—	—	—	—	
アパートローン証券化	189	—	3	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	22,206	—	3,499	—	15	
その他資産証券化	6,449	—	—	—	116	

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定開数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

持株自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	40,476	6,157	1,046	78
うち資産譲渡型証券化取引	4,885	—	548	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	692	—	44	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,845	—	372	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	346	—	131	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	35,591	6,157	498	78
うちリスク・ウェイト：20%以下	29,724	4,787	202	30
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,928	1,161	114	31
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,191	140	71	10
リスク・ウェイト：100%超250%以下	682	68	82	6
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	50	—	13	—
リスク・ウェイト：1,250%	13	—	14	—
投資家分	31,265	—	478	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	29,143	—	231	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,203	—	35	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	582	—	40	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	168	—	22	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	42	—	13	—
リスク・ウェイト：1,250%	125	—	132	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,175	—	163	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,616	—	95	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	419	—	29	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	124	—	22	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	15	—	16	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	46,160	5,878	1,037	62
うち資産譲渡型証券化取引	4,848	—	484	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,765	—	291	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	845	—	104	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	237	—	87	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	41,312	5,878	553	62
うちリスク・ウェイト：20%以下	35,727	5,116	239	33
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,229	542	78	12
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,334	198	72	13
リスク・ウェイト：100%超250%以下	950	21	128	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	52	—	13	—
リスク・ウェイト：1,250%	18	—	19	—
投資家分	36,640	—	473	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	34,981	—	266	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	981	—	29	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	338	—	23	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	189	—	23	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	33	—	9	—
リスク・ウェイト：1,250%	116	—	121	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,503	—	77	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,296	—	63	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	196	—	12	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	10	—	1	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
オリジネーター分	—	—
投資家分	192	—
合計	192	—

(注) 持株自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、持株自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。なお、経過措置適用期間(平成26年6月30日)終了に伴い、平成26年中間期末は該当ありません。

証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象)

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成25年中間期中および平成25年中間期末、平成26年中間期中および平成26年中間期末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成25年中間期末				平成26年中間期末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	339	—	—	—	0	—	—	
うち住宅ローン証券化	0	—	—	—	0	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	—	—	
クレジットカード与信証券化	0	—	—	—	0	—	—	
コーポレートローン証券化	0	—	—	—	0	—	—	
その他資産証券化	339	—	—	—	0	—	—	

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成25年中間期末				平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	339	22	—	—	0	0	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	220	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	119	22	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	0	0	—	—	0	0	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末
全体	222.5	295.0	178.7	181.2	200.0	230.2	160.2	160.2
金利	183.3	219.3	146.2	164.3	176.8	237.9	147.4	152.8
うち円	101.2	140.7	69.1	83.0	65.2	101.2	48.7	57.4
ドル	69.4	111.2	39.5	65.7	58.3	84.0	43.3	61.4
外国為替	81.4	153.0	37.5	48.2	45.9	67.4	18.8	18.8
株式	18.2	56.4	7.9	17.6	25.8	37.5	14.7	15.6
コモディティ	6.0	8.2	3.7	7.2	5.0	12.7	0.0	0.2
分散効果(Δ)	66.4	—	—	56.1	53.5	—	—	27.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の實現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	96.8	179.0	52.9	80.7	241.3	364.0	99.6	99.6

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

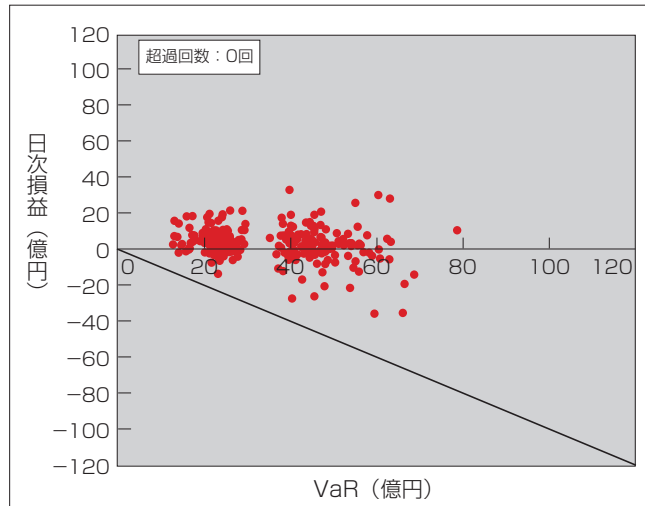
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成25年中間期、平成26年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

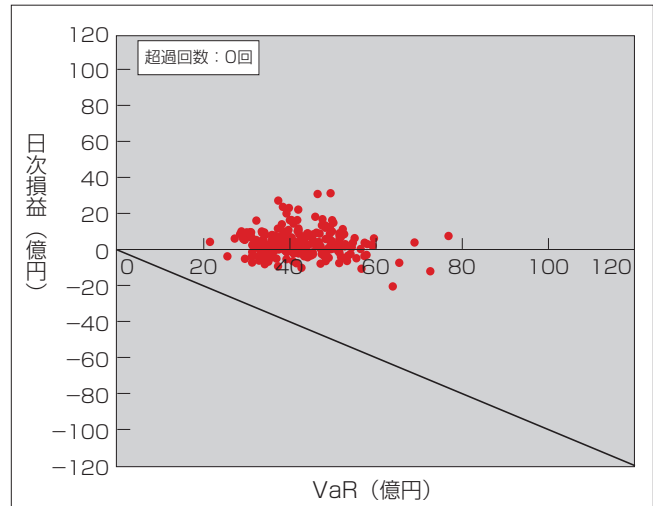
バック・テストの状況

(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

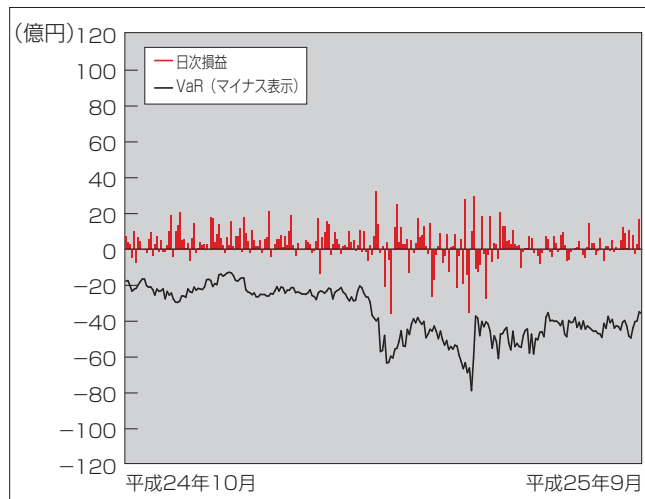
(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

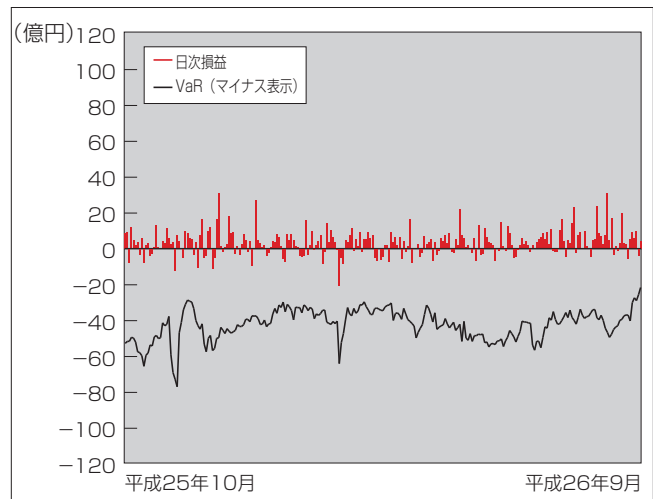
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	45,945	45,945	51,223	51,223
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	3,360	—	1,838	—
合計	49,306	—	53,061	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年中間期			平成26年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	61,854	△7,587	△10,818	31,998	△6,478	△2,615

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末			平成26年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	29,607	45,945	16,337	29,447	51,223	21,775

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
	経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	41,255
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	2,058	—
合計	43,313	—

(注) 持株自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。なお、経過措置適用期間（平成26年6月30日まで）終了に伴い平成26年中間期末は該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	25,083	33,161
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	24,569	32,663
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	351	357
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	89	93
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	60	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	5	9
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	6	36

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
 2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
 3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
 4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
 5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末
金利全体	4,019	4,524	3,419	3,692	3,578	4,091	3,057	4,007
うち円	2,334	2,764	1,955	2,054	2,230	2,444	1,963	2,342
ドル	1,841	2,236	1,377	1,769	1,189	1,458	998	1,102
ユーロ	1,020	1,182	791	1,071	1,112	1,495	610	1,492
株式	1,434	1,768	1,006	1,734	1,697	1,858	1,536	1,691
全体	4,120	4,509	3,613	3,872	3,694	4,110	3,325	4,031

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
アウトライヤー比率	7.18%	8.09%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	156
■ 自己資本の構成	157
■ 自己資本の充実度	164
■ 信用リスク	165
■ 信用リスクの削減手法	173
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	173
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	174
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	180
■ マーケット・リスク	181
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	183
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	184
■ 銀行勘定における金利リスク	184

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当行では平成25年中間期末、平成26年中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成25年中間期末は146社、平成26年中間期末は155社 UnionBanCaI Corporation（銀行持株会社）他*</p> <p>*当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ-三菱東京UFJ銀行-主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成25年中間期末、平成26年中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	平成26年中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
普通株式に係る株主資本の額	8,260,968		8,555,959		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,735,112		1a
うち、利益剰余金の額	3,416,177		3,983,620		2
うち、自己株式の額 (△)	—		—		1c
うち、社外流出予定額 (△)	99,742		162,773		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	1,074,724	337,700	1,350,801	3
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	21,840		124,702		5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	17,863		15,772		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	17,863		15,772		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,300,672		9,034,134		6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	587,793	148,246	592,985	8+9
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	322,128	56,048	224,193	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	265,665	92,197	368,791	9
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	2,368	234	939	10
繰延ヘッジ損益の額	—	65,659	23,426	93,707	11
適格引当金不足額	—	—	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13,324	2,697	10,791	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	14
退職給付に係る資産の額	—	—	23,258	93,035	15
前払年金費用の額	—	168,312	—	—	16
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	3	13	17
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	19
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	19
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	20
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	21
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	23
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	24
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	25
その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—	27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	197,867	—	28
普通株式等Tier1 資本					
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,300,672		8,836,266		29

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額		
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)						
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		31a	30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		31b	
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		—		32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—			
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,227		34,784			34-35
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,401,885		1,231,563			33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,401,885		1,231,563			33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—			35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	37,970		89,318			
うち、為替換算調整勘定の額	37,970		89,318			
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,453,083		1,355,666			36
その他Tier1 資本に係る調整項目						
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—		37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—		38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—		39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	9,192	53	214		40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	311,149		348,161			
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	281,787		202,367			
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	16,037		135,002			
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13,324		10,791			
Tier2 資本不足額	—		—			42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	311,149		348,214			43
その他Tier1 資本						
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	1,141,934		1,007,451			44
Tier1 資本						
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	9,442,606		9,843,718			45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)						
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—			46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—			
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		50,000			
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—			
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,675		22,371			48-49
適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,033,678		1,694,690			47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,988,276		1,664,502			47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	45,401		30,188			49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	261,584		257,617			50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	74,137		97,728			50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	187,446		159,889			50b

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	727,985		864,224		
うち、その他有価証券評価差額金の額	560,987		730,640		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△2,460		△779		
うち、土地再評価差額金の額	169,458		134,363		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	3,025,923		2,888,903		51
Tier2 資本に係る調整項目					
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	380	72	288	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	56,757	11,349	45,396	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	52,265		24,226		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	40,341		21,826		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	11,924		2,400		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	52,265		35,647		57
Tier2 資本					
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,973,657		2,853,256		58
総自己資本					
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,416,264		12,696,975		59
リスク・アセット (5)					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	444,761		342,575		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	249,627		233,789		
うち、退職給付に係る資産の額			93,035		
うち、前払年金費用の額	168,312				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,368		939		
うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	854		683		
うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	23,599		14,128		
リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	71,908,935		82,367,048		60
連結自己資本比率					
連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.54%		10.72%		61
連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.13%		11.95%		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.26%		15.41%		63
調整項目に係る参考事項 (6)					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	673,531		680,204		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	304,728		311,730		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	89		380		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	120,202		16,252		75

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
一般貸倒引当金の額	74,137		97,728		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	155,646		213,002		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	187,446		159,889		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	312,405		334,438		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
適格日Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,401,885		1,246,120		82
適格日Tier1 資本調達手段の額から適格日Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	205,025		—		83
適格日Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	2,033,678		1,807,714		84
適格日Tier2 資本調達手段の額から適格日Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	57,984		—		85

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年中間期末、平成26年中間期末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	
資本剰余金	3,878,275	3,668,854	
利益剰余金	3,416,177	3,983,620	
自己株式	△255,700	△645,700	
株主資本合計	8,750,710	8,718,732	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,360,710	8,718,732	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,735,112		1a
うち、利益剰余金の額	3,416,177	3,983,620		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
無形固定資産	710,132	923,976	
有価証券	62,288,153	55,382,111	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	40,341	27,282	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	161,260	206,672	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	322,128	280,241		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	265,665	460,989	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	89	380		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	89	380		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
その他資産	7,689,778		
うち前払年金費用	271,514		
退職給付に係る資産		183,832	
上記に係る税効果	103,202	67,538	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額		116,294		15
前払年金費用の額	168,312			

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
繰延税金資産	35,986	15,009	
繰延税金負債	28,618	400,102	
再評価に係る繰延税金負債	150,589	149,353	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	161,260	206,672	
退職給付に係る資産の税効果勘案分		67,538	
前払年金費用の税効果勘案分	103,202		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	2,368	1,173	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	120,202	16,252	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	120,202	16,252		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	60,192	114,969	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	65,659	117,133	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
特定取引資産	5,180,590	5,239,602	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	62,288,153	55,382,111	
貸出金	84,779,974	91,455,883	劣後ローン等を含む
その他資産	7,689,778	7,462,606	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	3,436,936	4,249,232	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	5,587,329	5,579,365	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	380	377		
普通株式等Tier1相当額	—	17		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	380	360		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	673,531	680,204		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	673,531	680,204		72
その他金融機関等（10%超出資）	370,678	368,743		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	9,192	268		40
Tier2相当額	56,757	56,745		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	304,728	311,730		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
少数株主持分	1,299,105	1,458,951	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	21,840	124,702	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	13,227	34,784	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	2,675	22,371	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
借入金	7,929,727	10,026,028	
社債	4,577,079	5,736,216	
合計	12,506,806	15,762,244	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	50,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	53,236	55,717
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	41,497	40,410
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	30,046	29,387
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	293	325
ソブリン向けエクスポージャー	638	626
金融機関等向けエクスポージャー	2,162	2,678
居住用不動産向けエクスポージャー	4,540	4,001
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	335	281
その他リテール向けエクスポージャー	1,386	1,260
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	0
その他資産に関するエクスポージャー	2,093	1,849
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	9,961	13,632
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,776	1,674
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,574	1,497
標準的手法が適用されるポートフォリオ	202	177
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	5,479	6,680
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	2,922	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	774	938
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	1,232	5,144
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	550	597
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,397	1,961
CVAリスクに対する所要自己資本の額	1,561	1,780
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	228	243
合計	61,903	66,384

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証（株）、ダイヤモンド信用保証（株）、大手町保証サービス（株）および新東京保証サービス（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、MUFJ Americas Holdings Corporationについては平成30年3月末より、Bank of Ayudhya Public Company Limitedについては平成31年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
標準的方式	33	47
うち金利リスク	32	41
株式リスク	0	1
外国為替リスク	—	5
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	856	644
合計	889	692

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
先進的計測手法	2,133	2,284
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	655	1,015
合計	2,789	3,299

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
連結総所要自己資本額	57,527	65,893
うち信用リスク・アセットの額×8%	51,971	58,223
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	355	274
マーケット・リスク相当額	889	692
オペレーショナル・リスク相当額	2,789	3,299
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	1,876	3,677

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,124,738	520,788	41,225	1,937,092
標準的手法	121,891	25,000	2,388	186,006
合計	1,246,629	545,788	43,613	2,123,099

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,143,917	437,943	47,746	1,991,379
標準的手法	161,767	29,723	5,544	251,184
合計	1,305,684	467,667	53,291	2,242,564

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	838,913	492,539	35,552	1,557,151	19,018
海外	407,715	53,249	8,061	565,947	1,757
合計	1,246,629	545,788	43,613	2,123,099	20,775

(単位：億円)

	平成26年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	782,971	410,759	40,102	1,518,742	15,715
海外	522,713	56,907	13,188	723,822	2,028
合計	1,305,684	467,667	53,291	2,242,564	17,744

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

	平成25年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	164,982	6,665	5,366	204,041	3,560	
卸小売業	103,873	3,096	3,240	121,820	3,881	
建設業	14,402	552	164	16,295	637	
金融・保険業	226,324	10,895	24,591	287,387	328	
不動産業	97,419	2,172	864	101,480	2,268	
各種サービス業	60,230	1,693	2,001	64,800	1,829	
運輸業	40,411	1,048	1,724	46,798	682	
個人	176,211	—	0	177,769	4,836	
国・地方公共団体	185,531	493,659	372	763,152	—	
その他	177,241	26,005	5,287	339,552	2,750	
合計	1,246,629	545,788	43,613	2,123,099	20,775	

(単位：億円)

	平成26年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	186,973	5,777	6,405	229,755	3,622	
卸小売業	109,638	2,100	3,214	129,313	3,356	
建設業	15,269	236	176	16,978	501	
金融・保険業	214,226	9,611	29,486	285,630	201	
不動産業	99,195	1,631	1,085	103,039	1,170	
各種サービス業	67,193	1,178	2,079	71,464	1,660	
運輸業	41,984	1,011	1,974	48,941	517	
個人	180,225	—	0	181,595	3,858	
国・地方公共団体	165,216	415,267	361	746,482	—	
その他	225,762	30,852	8,506	429,363	2,855	
合計	1,305,684	467,667	53,291	2,242,564	17,744	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	415,164	144,697	6,606	646,684
1年超3年以下	188,655	86,320	15,754	291,730
3年超5年以下	145,615	188,486	11,215	345,509
5年超7年以下	46,403	45,697	1,518	93,621
7年超	153,292	55,329	6,100	214,725
その他 ^(注3)	297,498	25,256	2,419	530,827
合計	1,246,629	545,788	43,613	2,123,099

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	423,920	167,557	10,528	704,132
1年超3年以下	185,910	80,338	20,279	287,115
3年超5年以下	164,862	77,412	8,492	250,892
5年超7年以下	53,675	39,714	1,928	95,320
7年超	147,059	72,646	6,517	226,224
その他 ^(注3)	330,257	29,998	5,544	678,877
合計	1,305,684	467,667	53,291	2,242,564

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	561,978	△58,803	502,942	△32,414
個別貸倒引当金	266,399	△32,556	213,224	△55,138
うち国内	229,364	△28,893	174,282	△50,619
海外	37,034	△3,662	38,941	△4,518
特定海外債権引当勘定	1,536	785	1,351	△39
合計	829,915	△90,574	717,518	△87,591

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	561,978	△58,803	502,942	△32,414
個別貸倒引当金	266,399	△32,556	213,224	△55,138
うち製造業	46,932	△24,910	51,525	△5,408
卸小売業	80,365	△2,977	53,757	△19,852
建設業	7,998	△458	6,071	△2,483
金融・保険業	19,644	1,605	7,522	△15,294
不動産業	23,679	3,670	18,124	△5,755
各種サービス業	21,539	△1,811	19,207	△5,649
運輸業	15,379	△643	7,708	△1,883
個人	7,713	158	4,302	△2,340
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	43,147	△7,190	45,003	3,530
特定海外債権引当勘定	1,536	785	1,351	△39
合計	829,915	△90,574	717,518	△87,591

- (注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。
2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心に、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱としています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年中間期	平成26年中間期
製造業	8,722	3,733
卸小売業	13,638	4,513
建設業	1,136	727
金融・保険業	△19	132
不動産業	1,207	1,371
各種サービス業	5,199	2,528
運輸業	695	1,851
個人	565	707
国・地方公共団体	—	—
その他	10,716	18,527
合計	41,863	34,093

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	15,231	14,303	22,353	19,844
リスク・ウェイト：10%	2,662	—	1,077	—
リスク・ウェイト：20%	29,322	28,376	33,495	32,200
リスク・ウェイト：35%	23,265	—	30,213	—
リスク・ウェイト：50%	1,924	1,923	4,243	4,170
リスク・ウェイト：75%	1,398	—	17,349	—
リスク・ウェイト：100%	107,891	434	137,393	875
リスク・ウェイト：150%	224	—	326	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合計	181,922	45,038	246,452	57,090

- (注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。
2. 証券化エクスポージャーを含まません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,131	2,880
うちリスク・ウェイト：50%	171	213
リスク・ウェイト：70%	958	680
リスク・ウェイト：90%	935	391
リスク・ウェイト：95%	90	448
リスク・ウェイト：115%	73	430
リスク・ウェイト：120%	674	195
リスク・ウェイト：140%	56	167
リスク・ウェイト：250%	171	353
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,347	2,813
うちリスク・ウェイト：300%	255	190
リスク・ウェイト：400%	2,091	2,623

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	253,521	152,951	100,569	125,595	55.89%	30,374
債務者格付4～9	346,506	292,579	53,927	58,837	55.89%	21,043
債務者格付10～11	40,989	36,960	4,029	2,435	55.89%	2,668
債務者格付12～15	16,117	15,710	406	94	55.89%	354

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	34.54%	—	23.11%
債務者格付4～9	0.83%	28.91%	—	47.79%
債務者格付10～11	11.07%	24.70%	—	109.68%
債務者格付12～15	100.00%	39.89%	36.54%	46.00%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	300,110	181,139	118,971	147,256	55.56%	37,155
債務者格付4～9	385,652	318,787	66,865	76,822	55.56%	24,182
債務者格付10～11	32,217	29,360	2,857	1,308	55.56%	2,130
債務者格付12～15	13,780	13,489	290	42	55.56%	266

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	34.84%	—	23.59%
債務者格付4～9	0.72%	29.27%	—	45.57%
債務者格付10～11	10.11%	24.55%	—	105.76%
債務者格付12～15	100.00%	38.09%	35.09%	41.59%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	817,672	722,159	95,512	12,184	55.89%	88,702
債務者格付4～9	4,196	3,610	585	703	55.89%	192
債務者格付10～11	1,237	1,214	23	6	55.89%	19
債務者格付12～15	398	398	—	—	—	—

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.38%	—	0.59%
債務者格付4～9	0.78%	29.11%	—	47.91%
債務者格付10～11	14.40%	5.61%	—	30.77%
債務者格付12～15	100.00%	9.29%	8.32%	13.42%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	811,527	728,272	83,255	12,210	55.56%	76,471
債務者格付4～9	5,228	4,684	544	711	55.56%	149
債務者格付10～11	857	841	15	11	55.56%	9
債務者格付12～15	51	51	—	—	—	—

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.81%	—	0.65%
債務者格付4～9	0.62%	29.60%	—	37.77%
債務者格付10～11	13.48%	5.08%	—	27.30%
債務者格付12～15	100.00%	12.13%	10.79%	20.31%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	74,831	47,500	27,330	3,037	55.89%	25,633
債務者格付4～9	19,981	8,191	11,789	1,372	55.89%	11,022
債務者格付10～11	394	4	390	—	—	390
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	33.04%	—	23.78%
債務者格付4～9	0.35%	29.43%	—	40.37%
債務者格付10～11	16.05%	15.80%	—	90.72%
債務者格付12～15	100.00%	78.76%	77.17%	21.13%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	93,657	54,226	39,430	3,043	55.56%	37,739
債務者格付4～9	26,355	9,873	16,482	1,235	55.56%	15,795
債務者格付10～11	307	38	268	—	—	268
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	32.97%	—	25.07%
債務者格付4～9	0.25%	29.47%	—	33.47%
債務者格付10～11	13.65%	21.37%	—	111.69%
債務者格付12～15	100.00%	75.28%	73.41%	24.83%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	5,356	0.09%	149.19%
債務者格付4～9	2,501	1.70%	292.21%
債務者格付10～11	4	12.14%	632.45%
債務者格付12～15	5	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	37,228	0.08%	113.77%
債務者格付4～9	10,384	0.43%	185.65%
債務者格付10～11	409	7.44%	514.95%
債務者格付12～15	47	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	127,389	125,880	1,509	—	—	1,509
うち非デフォルト	124,622	123,136	1,486	—	—	1,486
デフォルト	2,767	2,743	23	—	—	23
適格リボルビング型リテール	8,841	3,000	5,841	31,267	18.68%	—
うち非デフォルト	8,799	2,958	5,841	31,226	18.71%	—
デフォルト	42	42	—	40	—	—
その他リテール (非事業性)	13,967	7,645	6,322	39,430	14.05%	781
うち非デフォルト	13,095	6,783	6,311	39,371	14.07%	770
デフォルト	872	861	10	58	—	10
その他リテール (事業性)	14,177	13,894	282	0	55.89%	282
うち非デフォルト	14,165	13,885	280	0	55.89%	280
デフォルト	11	9	2	—	—	2

	平成25年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	96	3.15%	33.93%	—	31.56%
うち非デフォルト	66	1.00%	33.92%	—	31.81%
デフォルト	30	99.97%	34.30%	32.78%	20.53%
適格リボルビング型リテール	19	1.85%	77.33%	—	29.84%
うち非デフォルト	15	1.38%	77.35%	—	29.84%
デフォルト	4	100.00%	73.66%	71.42%	29.75%
その他リテール (非事業性)	99	8.30%	34.29%	—	45.87%
うち非デフォルト	56	2.19%	33.98%	—	47.23%
デフォルト	43	99.99%	38.99%	37.07%	25.55%
その他リテール (事業性)	23	4.00%	17.40%	—	24.92%
うち非デフォルト	14	3.93%	17.36%	—	24.91%
デフォルト	9	100.00%	69.60%	66.65%	38.99%

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	126,114	124,861	1,252	—	—	1,252
うち非デフォルト	123,967	122,731	1,235	—	—	1,235
デフォルト	2,147	2,129	17	—	—	17
適格リボルビング型リテール	8,266	2,881	5,384	30,102	17.89%	—
うち非デフォルト	8,237	2,853	5,384	30,069	17.91%	—
デフォルト	28	28	—	33	—	—
その他リテール (非事業性)	13,741	7,890	5,851	38,638	13.50%	634
うち非デフォルト	12,981	7,141	5,840	38,597	13.52%	623
デフォルト	759	748	10	40	—	10
その他リテール (事業性)	12,942	11,595	1,346	0	55.56%	1,346
うち非デフォルト	12,933	11,589	1,344	0	55.56%	1,344
デフォルト	8	6	1	—	—	1

	平成26年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	101	2.66%	32.01%	—	29.13%
うち非デフォルト	69	0.98%	31.99%	—	29.29%
デフォルト	32	99.97%	33.07%	31.56%	20.31%
適格リボルビング型リテール	19	1.64%	74.29%	—	27.71%
うち非デフォルト	15	1.30%	74.31%	—	27.74%
デフォルト	4	100.00%	68.55%	67.10%	19.16%
その他リテール (非事業性)	92	7.26%	38.55%	—	50.43%
うち非デフォルト	50	1.83%	38.60%	—	51.86%
デフォルト	42	100.00%	37.60%	35.66%	25.82%
その他リテール (事業性)	27	3.81%	13.75%	—	21.08%
うち非デフォルト	19	3.75%	13.71%	—	21.08%
デフォルト	8	100.00%	64.36%	62.38%	26.35%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	37,589	△1,570	△7,044	84	26,515	—	6,007
平成18年度 損失額の推計値	1,099,175	16,889	12,810	170,378	60,981	—	103,186
期初EAD	62,791,463	39,466,439	15,610,401	351,939	14,273,075	—	5,383,108
推計PD加重平均	3.98%	0.10%	0.18%	53.79%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.97%	45.00%	45.15%	90.00%	35.68%	—	36.52%
平成19年度 損失額の実績値	91,368	△491	68	2,063	12,656	—	6,263
平成19年度 損失額の推計値	1,051,125	11,011	13,486	93,857	73,458	—	116,883
期初EAD	57,708,368	34,523,674	17,129,393	495,671	12,946,620	—	5,226,256
推計PD加重平均	4.14%	0.07%	0.17%	21.04%	1.55%	—	5.65%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.10%	90.00%	36.60%	—	39.57%
平成20年度 損失額の実績値	366,406	△352	24,309	66,906	25,893	—	52,406
平成20年度 損失額の推計値	901,760	16,685	23,135	91,996	86,829	—	108,712
期初EAD	61,482,420	30,369,764	17,450,759	613,795	13,467,616	—	4,877,630
推計PD加重平均	3.33%	0.12%	0.29%	16.65%	1.49%	—	5.30%
推計LGD加重平均	44.08%	45.00%	45.10%	90.00%	43.19%	—	42.08%
平成21年度 損失額の実績値	347,132	△118	23,631	2,162	28,618	2,817	19,725
平成21年度 損失額の推計値	982,124	26,553	37,425	4,371	97,842	11,784	83,763
期初EAD	64,191,552	45,594,062	10,991,019	462,272	13,462,487	741,843	3,669,079
推計PD加重平均	4.10%	0.15%	0.91%	1.05%	1.72%	2.20%	6.07%
推計LGD加重平均	37.30%	38.95%	37.35%	90.00%	42.31%	72.32%	37.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,838	△298	△6,725	238	27,305	△475	16,935
平成22年度 損失額の推計値	1,124,242	23,440	35,976	5,278	132,185	19,451	67,911
期初EAD	60,687,726	54,937,713	9,955,008	604,513	13,624,260	692,081	3,563,023
推計PD加重平均	4.80%	0.10%	0.89%	0.97%	2.31%	3.82%	5.07%
推計LGD加重平均	38.58%	41.71%	40.74%	90.00%	42.05%	73.50%	37.63%
平成23年度 損失額の実績値	133,992	△213	△3	92	28,268	△679	13,014
平成23年度 損失額の推計値	1,067,736	19,466	25,433	5,532	207,897	15,684	79,408
期初EAD	56,647,404	75,063,850	11,203,207	677,039	13,445,943	621,149	3,626,858
推計PD加重平均	4.91%	0.06%	0.57%	0.91%	3.37%	3.43%	6.06%
推計LGD加重平均	38.38%	41.98%	39.78%	90.00%	45.84%	73.64%	36.10%
平成24年度 損失額の実績値	97,241	△133	—	121	21,442	△526	6,102
平成24年度 損失額の推計値	888,642	17,532	15,825	4,792	198,591	15,616	62,363
期初EAD	60,597,839	74,395,111	8,975,081	652,585	13,099,019	1,014,030	3,084,491
推計PD加重平均	4.31%	0.06%	0.54%	0.82%	3.67%	2.04%	7.44%
推計LGD加重平均	33.99%	38.21%	32.94%	90.00%	41.32%	75.39%	27.17%
平成25年度 損失額の実績値	81,353	△139	—	182	△634	△344	4,428
平成25年度 損失額の推計値	828,983	24,811	10,717	5,676	156,386	13,752	45,635
期初EAD	65,275,210	75,684,976	8,862,936	740,172	12,857,459	927,961	2,870,016
推計PD加重平均	4.06%	0.09%	0.39%	0.85%	3.49%	1.93%	6.44%
推計LGD加重平均	31.25%	35.68%	31.37%	90.00%	34.88%	76.62%	24.67%
平成25年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
 4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	52,738	1,921
うち事業法人向けエクスポージャー		35,238	1,801
ソブリン向けエクスポージャー		5,480	98
金融機関等向けエクスポージャー		7,461	21
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,557	—
標準的手法適用ポートフォリオ	49	345	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	55,786	2,253
うち事業法人向けエクスポージャー		38,260	2,087
ソブリン向けエクスポージャー		9,492	125
金融機関等向けエクスポージャー		3,992	40
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,041	—
標準的手法適用ポートフォリオ	1,056	812	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	52,774	60,602
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	43,641	53,291
うち外国為替関連取引および金関連取引	48,580	66,292
金利関連取引	46,095	39,953
株式関連取引	357	602
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	934	945
クレジット・デリバティブ取引	974	747
長期決済期間取引	28	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△53,328	△55,251
担保の額	7,795	11,064
うち預金	3,729	6,430
有価証券	3,446	3,997
その他	619	636
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	43,641	53,291
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	14,182	13,320
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	9,905	7,712
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	4,276	5,607
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,815	7,157

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成25年中間期末		平成25年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	14,283	—	37	—	20
うち住宅ローン証券化	14,283	—	37	—	20
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	180,692	—	2,671	5,751	3,236
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	33,518	—	340	1,679	1,057
売掛債権証券化	82,181	—	2,205	1,706	1,764
リース料債権証券化	15,220	—	7	2	12
その他資産証券化	49,772	—	119	2,362	402
オリジネーター分合計	194,975	—	2,709	5,751	3,256

（単位：億円）

	平成26年中間期末		平成26年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	12,677	—	21	—	4
うち住宅ローン証券化	12,677	—	21	—	4
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	195,226	—	2,864	3,730	1,211
うち住宅ローン証券化	297	—	0	1	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	37,065	—	367	1,769	271
売掛債権証券化	89,475	—	2,325	1,724	677
リース料債権証券化	12,038	—	48	20	41
その他資産証券化	56,349	—	123	214	221
オリジネーター分合計	207,903	—	2,885	3,730	1,216

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成25年中間期		平成26年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	683,356		744,843	
うち住宅ローン証券化	—		241	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	55,646		57,506	
売掛債権証券化	606,780		654,657	
リース料債権証券化	5,054		5,345	
その他資産証券化	15,875		27,092	
オリジネーター分合計	683,356	—	744,843	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			平成26年中間期末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
アパートローン	—	—	—	1,214	—	1,214
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	1,214	—	1,214

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成25年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	38,926	6,157	—	—	13	133
うち資産譲渡型証券化取引	4,885	—	—	—	0	133
うち住宅ローン証券化	4,885	—	—	—	0	133
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,041	6,157	—	—	13	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,384	2,066	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,893	3,301	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,352	207	—	—	—	—
その他資産証券化	13,410	581	—	—	13	—
投資家分	26,042	—	5,037	—	115	
うち住宅ローン証券化	8,023	—	—	—	—	
アパートローン証券化	308	—	15	—	—	
クレジットカード与信証券化	24	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	12,823	—	4,991	—	—	
その他資産証券化	4,862	—	31	—	115	

	平成26年中間期末						証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	証券化エクスポージャー残高					うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー				
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス			
オリジネーター分合計	44,463	5,878	—	—	19	134	
うち資産譲渡型証券化取引	4,848	—	—	—	0	134	
うち住宅ローン証券化	4,848	—	—	—	0	134	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
ABCPスポンサー	39,615	5,878	—	—	18	—	
うち住宅ローン証券化	255	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	6,506	2,069	—	—	—	—	
売掛債権証券化	14,026	3,143	—	—	—	—	
リース料債権証券化	3,404	256	—	—	—	—	
その他資産証券化	15,421	409	—	—	18	—	
投資家分	29,227	—	3,487	—	116		
うち住宅ローン証券化	7,679	—	—	—	—		
アパートローン証券化	189	—	3	—	0		
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—		
コーポレートローン証券化	17,353	—	3,483	—	—		
その他資産証券化	4,004	—	—	—	116		

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	38,926	6,157	1,009	78
うち資産譲渡型証券化取引	4,885	—	548	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	692	—	44	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,845	—	372	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	346	—	131	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,041	6,157	460	78
うちリスク・ウェイト：20%以下	28,639	4,787	188	30
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,528	1,161	103	31
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,191	140	71	10
リスク・ウェイト：100%超250%以下	660	68	80	6
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	7	—	1	—
リスク・ウェイト：1,250%	13	—	14	—
投資家分	26,042	—	394	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	24,690	—	202	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	576	—	20	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	507	—	34	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	125	—	17	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	42	—	13	—
リスク・ウェイト：1,250%	100	—	106	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,037	—	160	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,477	—	92	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	419	—	29	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	124	—	22	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	15	—	16	—

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	44,463	5,878	996	62
うち資産譲渡型証券化取引	4,848	—	484	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,765	—	291	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	845	—	104	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	237	—	87	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	39,615	5,878	512	62
うちリスク・ウェイト：20%以下	34,879	5,116	229	33
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,423	542	59	12
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,334	198	72	13
リスク・ウェイト：100%超250%以下	950	21	128	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	8	—	1	—
リスク・ウェイト：1,250%	18	—	19	—
投資家分	29,227	—	403	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	28,290	—	224	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	393	—	12	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	278	—	19	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	114	—	15	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	33	—	9	—
リスク・ウェイト：1,250%	116	—	121	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,487	—	77	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,281	—	63	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	196	—	12	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	10	—	1	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
オリジネーター分	—	—
投資家分	192	—
合計	192	—

(注) 自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。なお、経過措置適用期間(平成26年6月30日)終了に伴い、平成26年中間期末は該当ありません。

証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象)

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成25年中間期中および平成25年中間期末、平成26年中間期中および平成26年中間期末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末
全体	100.3	162.8	56.3	69.8	79.9	113.3	42.3	42.3
金利	56.1	83.8	38.3	42.3	49.9	83.3	26.9	27.5
うち円	43.0	82.0	22.6	33.8	19.9	32.4	12.6	13.0
ドル	21.4	48.6	7.7	15.4	19.0	39.1	6.1	13.5
外国為替	71.6	141.4	25.1	45.0	48.9	70.6	24.6	24.6
株式	6.9	16.3	0.5	5.0	10.1	25.9	1.9	2.2
コモディティ	0.7	1.6	0.0	0.2	0.3	1.6	0.0	0.2
分散効果 (△)	35.0	—	—	22.7	29.3	—	—	12.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	159.3	261.2	89.3	153.0	172.1	303.3	86.0	97.8

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

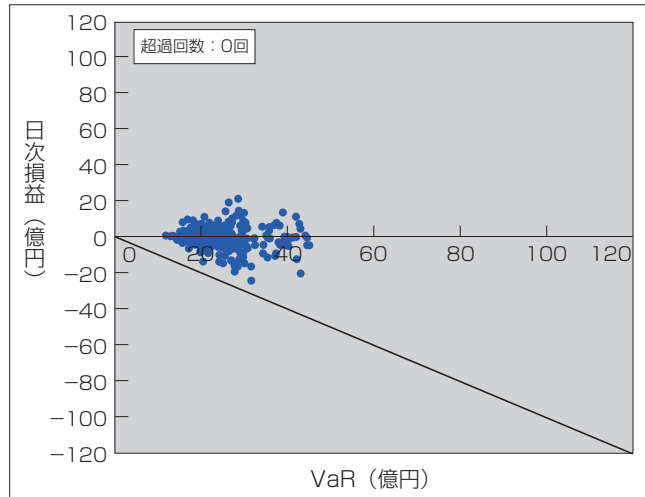
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成25年中間期、平成26年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

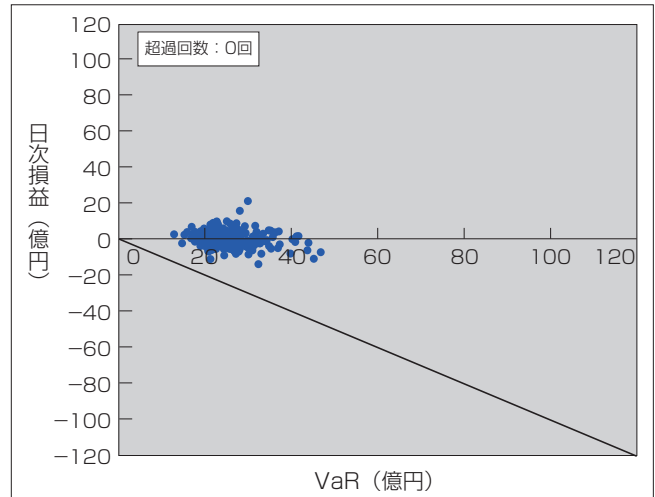
バック・テストの状況

(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

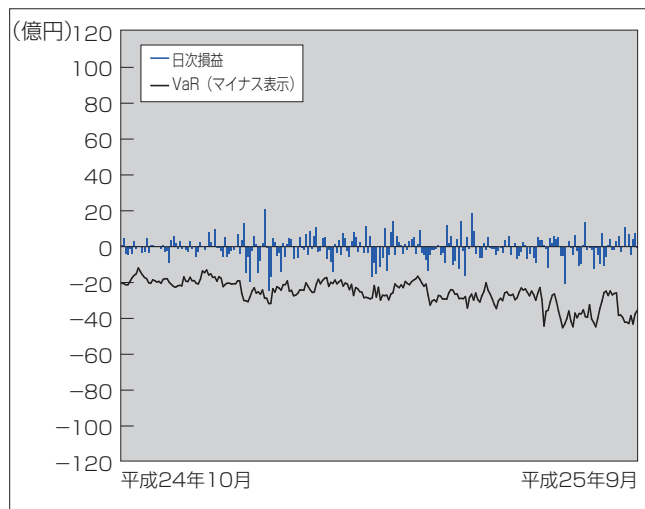
(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

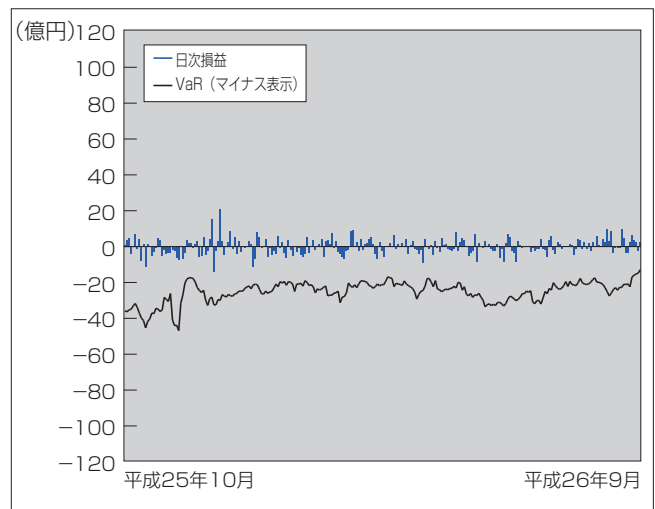
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	37,609	37,609	42,273	42,273
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または一 株式等エクスポージャー ^(注2)	2,644	—	1,337	—
合計	40,254	—	43,610	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年中間期			平成26年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	47,162	△2,386	△11,960	15,999	△5,758	△2,439

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末			平成26年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	25,451	37,609	12,157	25,324	42,273	16,948

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	32,987	—
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	1,470	—
合計	34,457	—

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。なお、経過措置適用期間（平成26年6月30日まで）終了に伴い平成26年中間期末は該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	22,097	28,745
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	22,011	28,696
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	19	7
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	0	0
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	60	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	5	9
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	0	31

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末
金利全体	3,509	3,818	3,081	3,296	3,004	3,420	2,599	3,325
うち円	2,124	2,541	1,794	1,822	2,077	2,281	1,845	2,175
ドル	1,576	1,878	1,229	1,519	889	1,162	653	883
ユーロ	834	1,069	582	975	769	1,002	424	997
株式	1,204	1,530	846	1,499	1,460	1,598	1,292	1,422
全体	3,564	3,857	3,224	3,354	3,008	3,297	2,754	3,206

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
アウトライヤー比率	8.14%	8.60%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	186
■ 自己資本の充実度	193
■ 信用リスク	194
■ 信用リスクの削減手法	203
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	203
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	204
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	210
■ マーケット・リスク	211
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	213
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	214
■ 銀行勘定における金利リスク	214

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
普通株式に係る株主資本の額	7,480,908		7,875,877		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	2,636,117		3,094,117		2
うち、自己株式の額 (△)	—		—		1c
うち、社外流出予定額 (△)	99,742		162,773		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	1,124,189	335,427	1,341,709	3
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,480,908		8,211,304		6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	—	228,123	51,618	206,473	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	4,564	940	3,761	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	223,559	50,678	202,712	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	73,415	23,302	93,209	11
適格引当金不足額	—	—	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13,324	2,697	10,791	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	14
前払年金費用の額	—	168,312	28,350	113,400	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	21
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	25

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
その他Tier1 資本不足額	—		—		27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		105,968		28
普通株式等Tier1 資本					
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	7,480,908		8,105,336		29
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—		
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,401,885		1,231,563		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△106		△474		
うち、為替換算調整勘定の額	△106		△474		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,401,779		1,231,089		36
その他Tier1 資本に係る調整項目					
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	7,558	53	214	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	17,888		14,552		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	4,564		3,761		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13,324		10,791		
Tier2 資本不足額	—		—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	17,888		14,605		43
その他Tier1 資本					
その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,383,890		1,216,483		44
Tier1 資本					
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	8,864,798		9,321,819		45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		50,000		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—		
適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,988,276		1,664,502		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	98,503		100,524		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	98,503		100,524		50b

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	748,828		870,462		
うち、その他有価証券評価差額金の額	581,113		736,300		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△1,743		△201		
うち、土地再評価差額金の額	169,458		134,363		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,835,609		2,685,488		51
Tier2 資本に係る調整項目					
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	380	72	288	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	55,000	11,000	44,000	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,286		2,400		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	5,286		2,400		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	5,286		13,472		57
Tier2 資本					
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,830,322		2,672,016		58
総自己資本					
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	11,695,121		11,993,836		59
リスク・アセット (5)					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	430,477		329,529		
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	223,559		202,712		
うち、前払年金費用の額	168,312		113,400		
うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	16,764		683		
うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	21,841		12,732		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	62,379,275		70,039,357		60
自己資本比率					
単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.99%		11.57%		61
単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.21%		13.30%		62
単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.74%		17.12%		63
調整項目に係る参考事項 (6)					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	663,416		669,532		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	264,602		248,238		73
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		74
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	89,327		—		75

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
一般貸倒引当金の額	—		—		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	98,503		100,524		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	340,467		373,814		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
適格日Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,401,885		1,246,120		82
適格日Tier1 資本調達手段の額から適格日Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	205,025		—		83
適格日Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,988,276		1,767,357		84
適格日Tier2 資本調達手段の額から適格日Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	57,586		—		85

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年中間期末、平成26年中間期末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	
利益剰余金	2,636,117	3,094,117	
自己株式	△255,700	△645,700	
株主資本合計	7,970,651	8,038,650	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	7,580,651	8,038,650	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	2,636,117	3,094,117		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
無形固定資産	365,202	398,410	
上記に係る税効果	137,078	140,317	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	223,559	253,390	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
その他資産	6,845,624		
うち前払年金費用	271,514		
前払年金費用		220,246	
上記に係る税効果	103,202	78,495	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	168,312	141,750		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	364	324,108	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	150,589	149,353	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	137,078	140,317	
前払年金費用の税効果勘案分	103,202	78,495	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	89,327	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	89,327	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	69,541	115,951	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	73,415	116,511	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
特定取引資産	4,914,583	4,999,386	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	61,212,935	54,611,937	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	76,327,721	79,977,449	劣後ローン等を含む
その他資産	6,845,624	5,709,481	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	3,306,111	4,121,999	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	4,466,674	4,315,879	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	380	360		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	380	360		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	663,416	669,532		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	663,416	669,532		72
その他金融機関等（10%超出資）	327,160	303,507		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	7,558	268		40
Tier2相当額	55,000	55,000		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	264,602	248,238		73

7. 少数株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
少数株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,050,885	1,231,563	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
借入金	9,103,561	11,082,563	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	3,962,011	4,587,900	
合計	13,065,573	15,670,463	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	50,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	43,009	42,102
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	41,435	40,605
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	30,249	29,662
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	293	325
ソブリン向けエクスポージャー	638	626
金融機関等向けエクスポージャー	2,389	2,955
居住用不動産向けエクスポージャー	4,216	3,731
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	315	269
その他リテール向けエクスポージャー	1,242	1,136
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	0
その他資産に関するエクスポージャー	2,088	1,898
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,574	1,497
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	9,126	11,737
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	3,028	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	23	48
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	5,576	11,226
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	498	462
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,435	1,993
CVAリスクに対する所要自己資本の額	1,450	1,585
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	227	243
合計	55,249	57,662

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
標準的方式	33	30
うち金利リスク	32	29
株式リスク	0	1
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	870	639
合計	904	670

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュウ・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
先進的計測手法	2,101	2,284
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	85	86
合計	2,186	2,370

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
単体総所要自己資本額	49,903	56,031
うち信用リスク・アセットの額×8%	45,740	49,841
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	344	263
マーケット・リスク相当額	904	670
オペレーショナル・リスク相当額	2,186	2,370
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	1,072	3,148

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,129,543	520,767	41,225	1,966,505

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,150,043	437,922	47,746	2,030,591

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	657,943				18,309
中部	58,176	492,514	35,500	1,559,480	
西日本	113,733				
その他	2,915				
海外 北米	102,363				1,295
欧州	95,424	28,253	5,724	407,024	
アジア・オセアニア	98,988				
その他	—				
合計	1,129,543	520,767	41,225	1,966,505	19,605

(単位：億円)

	平成26年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	597,579				15,107
中部	58,052	410,736	39,984	1,526,367	
西日本	115,962				
その他	3,868				
海外 北米	138,777				1,190
欧州	116,931	27,185	7,762	504,224	
アジア・オセアニア	118,871				
その他	—				
合計	1,150,043	437,922	47,746	2,030,591	16,298

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	162,058	6,665	5,366	201,117	3,559	
卸小売業	100,470	3,096	3,240	118,417	3,881	
建設業	14,041	552	164	15,935	637	
金融・保険業	229,291	10,895	24,591	313,329	327	
不動産業	84,668	2,172	864	88,729	2,268	
各種サービス業	55,847	1,693	2,001	60,496	1,825	
運輸業	35,942	1,048	1,724	42,328	682	
個人	147,050	—	0	148,608	4,135	
国・地方公共団体	185,346	493,639	372	762,946	—	
その他	114,826	1,004	2,898	214,594	2,287	
合計	1,129,543	520,767	41,225	1,966,505	19,605	

(単位：億円)

	平成26年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	183,345	5,777	6,405	226,127	3,590	
卸小売業	105,710	2,100	3,214	125,386	3,355	
建設業	14,923	236	176	16,632	501	
金融・保険業	217,489	9,611	29,486	320,665	200	
不動産業	84,525	1,631	1,085	88,369	1,170	
各種サービス業	63,370	1,178	2,079	67,220	1,647	
運輸業	37,531	1,011	1,974	44,488	517	
個人	145,267	—	0	146,637	3,298	
国・地方公共団体	165,051	415,246	361	746,296	—	
その他	132,826	1,128	2,961	248,265	2,016	
合計	1,150,043	437,922	47,746	2,030,591	16,298	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	420,092	144,697	6,606	657,960
1年超3年以下	189,539	86,320	15,754	293,789
3年超5年以下	145,615	188,486	11,215	345,763
5年超7年以下	46,649	45,676	1,518	93,920
7年超	152,927	55,329	6,100	214,838
その他 ^(注3)	174,720	256	30	360,233
合計	1,129,543	520,767	41,225	1,966,505

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	429,387	167,557	10,528	717,135
1年超3年以下	186,815	80,338	20,279	289,389
3年超5年以下	166,326	77,412	8,492	252,640
5年超7年以下	53,597	39,693	1,928	95,246
7年超	147,525	72,646	6,517	227,214
その他 ^(注3)	166,392	274	—	448,965
合計	1,150,043	437,922	47,746	2,030,591

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	415,916	△62,659	356,691	△44,842
個別貸倒引当金	246,738	△28,988	182,787	△65,950
うち国内 東日本	121,618	△2,345	92,306	△38,951
中部	28,921	△3,810	18,135	△3,623
西日本	68,045	△22,576	55,614	△7,295
その他	85	85	—	△85
海外 北米	149	△127	440	263
欧州	18,836	△3,558	7,787	△16,124
アジア・オセアニア	9,081	3,346	8,503	△134
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	1,536	785	1,351	△39
合計	664,191	△90,862	540,830	△110,832

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	415,916	△62,659	356,691	△44,842
個別貸倒引当金	246,738	△28,988	182,787	△65,950
うち製造業	46,932	△24,910	51,525	△5,408
卸小売業	80,365	△2,977	53,757	△19,852
建設業	7,998	△458	6,071	△2,483
金融・保険業	19,644	1,605	7,522	△15,294
不動産業	23,679	3,670	18,124	△5,755
各種サービス業	21,539	△1,811	19,207	△5,649
運輸業	15,379	△643	7,708	△1,883
個人	7,713	158	4,302	△2,340
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	23,485	△3,622	14,567	△7,282
特定海外債権引当勘定	1,536	785	1,351	△39
合計	664,191	△90,862	540,830	△110,832

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはバーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年中間期	平成26年中間期
製造業	8,722	3,733
卸小売業	13,638	4,513
建設業	1,136	727
金融・保険業	△19	132
不動産業	1,207	1,371
各種サービス業	5,199	2,528
運輸業	695	1,851
個人	565	707
国・地方公共団体	—	—
その他	1,300	385
合計	32,447	15,951

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高

平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,131	2,880
うちリスク・ウェイト：50%	171	213
リスク・ウェイト：70%	958	680
リスク・ウェイト：90%	935	391
リスク・ウェイト：95%	90	448
リスク・ウェイト：115%	73	430
リスク・ウェイト：120%	674	195
リスク・ウェイト：140%	56	167
リスク・ウェイト：250%	171	353
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	69	144
うちリスク・ウェイト：300%	2	10
リスク・ウェイト：400%	66	133

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	253,521	152,951	100,569	125,595	55.89%	30,374
債務者格付4～9	350,613	296,395	54,218	58,837	55.89%	21,333
債務者格付10～11	40,948	36,960	3,987	2,435	55.89%	2,626
債務者格付12～15	16,048	15,702	345	94	55.89%	293

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	34.55%	—	23.20%
債務者格付4～9	0.82%	28.99%	—	48.00%
債務者格付10～11	11.07%	24.68%	—	109.61%
債務者格付12～15	100.00%	39.89%	36.54%	46.03%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	300,110	181,139	118,971	147,256	55.56%	37,155
債務者格付4～9	390,924	324,080	66,843	76,822	55.56%	24,160
債務者格付10～11	32,186	29,360	2,826	1,308	55.56%	2,099
債務者格付12～15	13,732	13,484	248	42	55.56%	224

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	34.85%	—	23.65%
債務者格付4～9	0.72%	29.39%	—	45.83%
債務者格付10～11	10.11%	24.54%	—	105.70%
債務者格付12～15	100.00%	38.09%	35.08%	41.59%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1~3	817,651	722,139	95,512	12,184	55.89%	88,702
債務者格付4~9	4,196	3,610	585	703	55.89%	192
債務者格付10~11	1,237	1,214	23	6	55.89%	19
債務者格付12~15	398	398	—	—	—	—

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.00%	36.38%	—	0.59%
債務者格付4~9	0.78%	29.11%	—	47.91%
債務者格付10~11	14.40%	5.61%	—	30.77%
債務者格付12~15	100.00%	9.29%	8.32%	13.42%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1~3	811,506	728,251	83,255	12,210	55.56%	76,471
債務者格付4~9	5,228	4,684	544	711	55.56%	149
債務者格付10~11	857	841	15	11	55.56%	9
債務者格付12~15	51	51	—	—	—	—

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.00%	36.81%	—	0.65%
債務者格付4~9	0.62%	29.60%	—	37.77%
債務者格付10~11	13.48%	5.08%	—	27.30%
債務者格付12~15	100.00%	12.13%	10.79%	20.31%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1~3	81,468	53,403	28,064	3,565	55.89%	26,072
債務者格付4~9	25,467	12,268	13,198	1,430	55.89%	12,398
債務者格付10~11	394	4	390	—	—	390
債務者格付12~15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.09%	33.16%	—	23.69%
債務者格付4~9	0.30%	30.57%	—	36.73%
債務者格付10~11	16.05%	15.80%	—	90.72%
債務者格付12~15	100.00%	78.76%	77.17%	21.13%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	その他オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
債務者格付1～3	104,743	63,585	41,158	3,634	55.56%	39,138
債務者格付4～9	29,503	12,961	16,542	1,301	55.56%	15,819
債務者格付10～11	307	38	268	—	—	268
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	33.19%	—	25.13%
債務者格付4～9	0.23%	29.92%	—	31.82%
債務者格付10～11	13.65%	21.37%	—	111.69%
債務者格付12～15	100.00%	75.28%	73.41%	24.83%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	16,780	0.09%	264.11%
債務者格付4～9	8,190	0.63%	308.76%
債務者格付10～11	4	12.14%	632.45%
債務者格付12～15	5	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	51,309	0.08%	169.81%
債務者格付4～9	22,073	0.26%	228.88%
債務者格付10～11	409	7.43%	515.03%
債務者格付12～15	47	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	125,428	125,428	—	—	—	—
うち非デフォルト	123,136	123,136	—	—	—	—
デフォルト	2,291	2,291	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	8,821	2,980	5,841	31,267	18.68%	—
うち非デフォルト	8,799	2,958	5,841	31,226	18.71%	—
デフォルト	21	21	—	40	—	—
その他リテール (非事業性)	13,200	7,525	5,674	39,430	14.05%	133
うち非デフォルト	12,453	6,783	5,669	39,371	14.07%	129
デフォルト	746	742	4	58	—	4
その他リテール (事業性)	13,942	13,885	56	0	55.89%	56
うち非デフォルト	13,942	13,885	56	0	55.89%	56
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成25年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	82	2.80%	33.92%	—	31.70%
うち非デフォルト	61	0.99%	34.02%	—	31.93%
デフォルト	21	99.96%	28.62%	27.18%	19.37%
適格リボルビング型リテール	18	1.63%	77.29%	—	29.86%
うち非デフォルト	15	1.38%	77.35%	—	29.84%
デフォルト	3	100.00%	53.69%	50.91%	36.83%
その他リテール (非事業性)	63	7.76%	33.51%	—	45.90%
うち非デフォルト	48	2.23%	33.63%	—	47.43%
デフォルト	15	99.99%	31.59%	30.04%	20.53%
その他リテール (事業性)	14	3.98%	16.98%	—	24.84%
うち非デフォルト	12	3.97%	16.98%	—	24.84%
デフォルト	2	100.00%	33.20%	30.39%	37.16%

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	124,490	124,490	—	—	—	—
うち非デフォルト	122,731	122,731	—	—	—	—
デフォルト	1,759	1,759	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	8,253	2,869	5,384	30,102	17.89%	—
うち非デフォルト	8,237	2,853	5,384	30,069	17.91%	—
デフォルト	16	16	—	33	—	—
その他リテール (非事業性)	13,108	7,792	5,316	38,638	13.50%	99
うち非デフォルト	12,454	7,141	5,312	38,597	13.52%	95
デフォルト	654	650	3	40	—	3
その他リテール (事業性)	11,646	11,590	55	0	55.56%	55
うち非デフォルト	11,645	11,589	55	0	55.56%	55
デフォルト	1	1	—	—	—	—

	平成26年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	87	2.37%	31.97%	—	29.22%
うち非デフォルト	64	0.97%	32.05%	—	29.37%
デフォルト	23	99.96%	26.47%	25.07%	18.92%
適格リボルビング型リテール	18	1.49%	74.26%	—	27.73%
うち非デフォルト	15	1.30%	74.31%	—	27.74%
デフォルト	3	100.00%	47.94%	46.37%	20.78%
その他リテール (非事業性)	57	6.74%	38.13%	—	50.65%
うち非デフォルト	42	1.85%	38.54%	—	52.20%
デフォルト	15	100.00%	30.19%	28.59%	21.21%
その他リテール (事業性)	13	4.08%	14.16%	—	22.58%
うち非デフォルト	11	4.07%	14.16%	—	22.58%
デフォルト	2	100.00%	26.08%	24.28%	23.85%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位: 百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	39,462	△1,570	△7,044	84	513	—	△4,046
平成18年度 損失額の推計値	1,092,665	16,890	19,776	172,936	58,540	—	97,012
期初EAD	62,802,564	39,464,462	15,851,064	1,556,746	13,724,294	—	5,064,384
推計PD加重平均	3.96%	0.10%	0.28%	12.34%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.95%	45.00%	45.14%	90.00%	35.68%	—	36.51%
平成19年度 損失額の実績値	94,594	△491	68	2,063	1,279	—	△2,083
平成19年度 損失額の推計値	1,049,372	11,011	23,581	104,178	53,264	—	94,937
期初EAD	58,842,847	34,521,620	18,553,267	1,057,984	12,462,575	—	4,953,302
推計PD加重平均	4.05%	0.07%	0.28%	10.94%	1.16%	—	4.87%
推計LGD加重平均	44.02%	45.00%	45.10%	90.00%	36.74%	—	39.36%
平成20年度 損失額の実績値	367,885	△352	24,309	66,906	113	—	40,430
平成20年度 損失額の推計値	912,267	16,685	34,727	102,290	63,631	—	88,399
期初EAD	62,595,350	30,365,785	19,271,282	1,291,292	13,031,591	—	4,638,911
推計PD加重平均	3.31%	0.12%	0.40%	8.80%	1.12%	—	4.56%
推計LGD加重平均	44.10%	45.00%	45.09%	90.00%	43.42%	—	41.75%
平成21年度 損失額の実績値	347,164	△118	23,631	2,162	473	△3	16,495
平成21年度 損失額の推計値	978,810	26,553	49,921	18,938	67,070	11,784	64,796
期初EAD	64,825,189	45,592,065	12,658,918	1,660,504	13,063,643	741,843	3,455,805
推計PD加重平均	4.04%	0.15%	1.04%	1.27%	1.21%	2.20%	5.12%
推計LGD加重平均	37.34%	38.95%	37.85%	90.00%	42.42%	72.32%	36.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,444	△298	△6,725	16,144	194	7	12,948
平成22年度 損失額の推計値	1,120,937	23,440	36,621	38,254	95,794	10,974	55,819
期初EAD	61,021,866	54,935,679	10,524,377	1,972,155	13,263,046	680,617	3,388,055
推計PD加重平均	4.76%	0.10%	0.85%	2.16%	1.72%	2.20%	4.48%
推計LGD加重平均	38.60%	41.71%	41.04%	90.00%	42.11%	73.15%	36.75%
平成23年度 損失額の実績値	134,043	△213	△3	92	10	115	10,880
平成23年度 損失額の推計値	1,060,595	19,466	25,908	21,080	175,135	10,970	69,335
期初EAD	56,929,561	75,059,844	11,754,273	2,054,490	13,142,388	614,790	3,476,024
推計PD加重平均	4.85%	0.06%	0.55%	1.14%	2.90%	2.43%	5.64%
推計LGD加重平均	38.40%	41.98%	40.03%	90.00%	45.98%	73.43%	35.40%
平成24年度 損失額の実績値	97,525	△133	—	121	△179	11	4,722
平成24年度 損失額の推計値	886,364	17,532	16,011	17,201	172,862	12,466	54,704
期初EAD	60,911,017	74,391,034	9,495,289	2,083,120	12,842,889	1,009,868	2,957,251
推計PD加重平均	4.28%	0.06%	0.51%	0.92%	3.26%	1.64%	7.11%
推計LGD加重平均	34.02%	38.21%	33.22%	90.00%	41.32%	75.31%	26.03%
平成25年度 損失額の実績値	81,651	△139	—	182	43	△2	4,627
平成25年度 損失額の推計値	829,611	24,811	10,945	7,965	137,597	11,624	39,991
期初EAD	65,661,652	75,682,848	9,672,800	2,423,879	12,641,836	925,193	2,759,948
推計PD加重平均	4.04%	0.09%	0.36%	0.37%	3.12%	1.64%	6.09%
推計LGD加重平均	31.27%	35.68%	31.74%	90.00%	34.88%	76.57%	23.80%

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積として算出しています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	284,952	31	—	84	573	—	725
平成18年度 損失額の推計値	286,362	11,745	19,526	3,240	32,526	—	42,932
期初EAD	60,403,710	39,362,650	15,812,499	1,368,194	13,669,949	—	4,953,126
推計PD加重平均	1.08%	0.07%	0.27%	0.26%	0.67%	—	2.41%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.14%	90.00%	35.61%	—	35.94%
平成19年度 損失額の実績値	249,813	11	68	2,063	987	—	773
平成19年度 損失額の推計値	322,181	8,578	23,346	11,318	28,168	—	47,557
期初EAD	57,190,494	34,516,213	18,552,748	954,806	12,394,410	—	4,834,240
推計PD加重平均	1.28%	0.06%	0.28%	1.32%	0.62%	—	2.53%
推計LGD加重平均	44.04%	45.00%	45.10%	90.00%	36.67%	—	38.94%
平成20年度 損失額の実績値	411,581	—	24,378	66,906	1,059	—	40,957
平成20年度 損失額の推計値	346,535	15,563	33,928	11,204	38,165	—	46,462
期初EAD	61,312,166	30,363,292	19,269,510	1,190,086	12,973,117	—	4,539,698
推計PD加重平均	1.28%	0.11%	0.39%	1.05%	0.68%	—	2.48%
推計LGD加重平均	44.11%	45.00%	45.09%	90.00%	43.32%	—	41.30%
平成21年度 損失額の実績値	300,107	△96	27,090	907	423	1	19,506
平成21年度 損失額の推計値	345,097	25,651	44,138	17,760	39,361	10,446	28,825
期初EAD	63,135,918	45,589,748	12,643,659	1,659,195	12,998,400	739,999	3,358,808
推計PD加重平均	1.48%	0.14%	0.92%	1.19%	0.72%	1.95%	2.38%
推計LGD加重平均	37.02%	38.95%	37.84%	90.00%	42.35%	72.29%	36.06%
平成22年度 損失額の実績値	183,115	△297	361	16,144	366	7	12,833
平成22年度 損失額の推計値	384,197	22,630	29,398	16,586	48,017	9,465	24,734
期初EAD	59,122,640	54,933,735	10,506,780	1,948,080	13,149,106	678,546	3,303,172
推計PD加重平均	1.70%	0.10%	0.68%	0.95%	0.86%	1.91%	2.03%
推計LGD加重平均	38.23%	41.71%	41.03%	90.00%	42.22%	73.20%	36.90%
平成23年度 損失額の実績値	147,534	△228	—	92	164	115	13,295
平成23年度 損失額の推計値	348,447	19,358	25,140	19,660	57,977	8,987	38,073
期初EAD	55,083,356	75,059,587	11,752,366	2,052,913	12,886,698	612,076	3,387,140
推計PD加重平均	1.66%	0.06%	0.53%	1.06%	0.97%	2.00%	3.16%
推計LGD加重平均	38.05%	41.98%	40.03%	90.00%	46.26%	73.51%	35.58%
平成24年度 損失額の実績値	102,667	△261	—	121	35	11	7,440
平成24年度 損失額の推計値	305,178	16,165	15,375	16,263	51,594	10,435	30,985
期初EAD	59,210,673	74,387,458	9,493,388	2,082,078	12,546,695	1,007,161	2,866,795
推計PD加重平均	1.53%	0.06%	0.49%	0.87%	0.99%	1.37%	4.18%
推計LGD加重平均	33.72%	38.22%	33.21%	90.00%	41.54%	75.37%	25.89%
平成25年度 損失額の実績値	85,074	△40	—	177	61	—	4,908
平成25年度 損失額の推計値	278,389	10,134	10,462	6,838	43,378	9,670	20,952
期初EAD	63,904,053	75,641,706	9,671,284	2,422,627	12,371,024	922,629	2,680,660
推計PD加重平均	1.40%	0.04%	0.34%	0.31%	1.00%	1.37%	3.31%
推計LGD加重平均	31.09%	35.70%	31.73%	90.00%	35.05%	76.64%	23.61%
平成25年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。期初デフォルトしていなかった資産については、損失額の実績値は減少傾向にあります。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	52,738	1,921	55,786	2,253
うち事業法人向けエクスポージャー	35,238	1,801	38,260	2,087
ソブリン向けエクスポージャー	5,480	98	9,492	125
金融機関等向けエクスポージャー	7,461	21	3,992	40
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,557	—	4,041	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	51,154	56,258
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	41,252	47,747
うち外国為替関連取引および金関連取引	47,720	62,739
金利関連取引	44,733	38,303
株式関連取引	12	53
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	363	361
クレジット・デリバティブ取引	974	747
長期決済期間取引	27	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△52,577	△54,458
担保の額	7,795	11,064
うち預金	3,729	6,430
有価証券	3,446	3,997
その他	619	636
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	41,252	47,747
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	14,162	13,310
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	9,885	7,702
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	4,276	5,607
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,815	7,157

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成25年中間期末		平成25年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	14,283	—	37	—	20
うち住宅ローン証券化	14,283	—	37	—	20
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	180,661	—	2,671	5,751	3,236
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	33,518	—	340	1,679	1,057
売掛債権証券化	82,150	—	2,205	1,706	1,764
リース料債権証券化	15,220	—	7	2	12
その他資産証券化	49,772	—	119	2,362	402
オリジネーター分合計	194,944	—	2,709	5,751	3,256

（単位：億円）

	平成26年中間期末		平成26年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	12,677	—	21	—	4
うち住宅ローン証券化	12,677	—	21	—	4
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	195,202	—	2,864	3,730	1,211
うち住宅ローン証券化	297	—	0	1	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	37,065	—	367	1,769	271
売掛債権証券化	89,451	—	2,325	1,724	677
リース料債権証券化	12,038	—	48	20	41
その他資産証券化	56,349	—	123	214	221
オリジネーター分合計	207,879	—	2,885	3,730	1,216

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成25年中間期		平成26年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	683,223		744,734	
うち住宅ローン証券化	—		241	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	55,646		57,506	
売掛債権証券化	606,647		654,547	
リース料債権証券化	5,054		5,345	
その他資産証券化	15,875		27,092	
オリジネーター分合計	683,223	—	744,734	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			平成26年中間期末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
アパートローン	—	—	—	1,214	—	1,214
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	1,214	—	1,214

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成25年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ ウェイトが適用される 証券化エクスポー ジャーの額 ^(注2)	証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	38,918	6,056	—	—	13	133
うち資産譲渡型証券化取引	4,885	—	—	—	0	133
うち住宅ローン証券化	4,885	—	—	—	0	133
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,033	6,056	—	—	13	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,384	2,066	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,885	3,200	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,352	207	—	—	—	—
その他資産証券化	13,410	581	—	—	13	—
投資家分	20,208	—	4,555	—	115	
うち住宅ローン証券化	8,023	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	10,864	—	4,524	—	—	
その他資産証券化	1,320	—	31	—	115	

	平成26年中間期末						証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	証券化エクスポージャー残高						
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)		
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス			
オリジネーター分合計	44,454	5,776	—	—	19	134	
うち資産譲渡型証券化取引	4,848	—	—	—	0	134	
うち住宅ローン証券化	4,848	—	—	—	0	134	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
ABCPスポンサー	39,606	5,776	—	—	18	—	
うち住宅ローン証券化	255	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	6,506	2,069	—	—	—	—	
売掛債権証券化	14,017	3,041	—	—	—	—	
リース料債権証券化	3,404	256	—	—	—	—	
その他資産証券化	15,421	409	—	—	18	—	
投資家分	23,730	—	3,308	—	84		
うち住宅ローン証券化	7,679	—	—	—	—		
アパートローン証券化	—	—	—	—	—		
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—		
コーポレートローン証券化	14,959	—	3,308	—	—		
その他資産証券化	1,091	—	—	—	84		

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	38,918	6,056	1,008	70
うち資産譲渡型証券化取引	4,885	—	548	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	692	—	44	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,845	—	372	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	346	—	131	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,033	6,056	460	70
うちリスク・ウェイト：20%以下	28,639	4,787	188	30
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,528	1,161	103	31
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,183	39	71	2
リスク・ウェイト：100%超250%以下	660	68	80	6
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	7	—	1	—
リスク・ウェイト：1,250%	13	—	14	—
投資家分	20,208	—	249	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	19,737	—	123	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	340	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	25	—	5	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	5	—	3	—
リスク・ウェイト：1,250%	100	—	106	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,555	—	112	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,477	—	92	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	62	—	3	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	15	—	16	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	44,454	5,776	995	54
うち資産譲渡型証券化取引	4,848	—	484	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,765	—	291	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	845	—	104	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	237	—	87	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	39,606	5,776	511	54
うちリスク・ウェイト：20%以下	34,879	5,116	229	33
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,423	542	59	12
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,325	96	72	5
リスク・ウェイト：100%超250%以下	950	21	128	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	8	—	1	—
リスク・ウェイト：1,250%	18	—	19	—
投資家分	23,730	—	247	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	23,320	—	144	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	311	—	9	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	14	—	3	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,308	—	64	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,281	—	63	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	27	—	1	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末は該当ありません。なお、経過措置適用期間（平成26年6月30日）終了に伴い、平成26年中間期末も該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成25年中間期中および平成25年中間期末、平成26年中間期中および平成26年中間期末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末
全体	99.0	161.2	56.2	69.5	80.6	110.3	42.5	42.5
金利	56.3	83.9	38.4	43.5	49.6	82.2	26.5	26.5
うち円	43.0	82.0	22.6	33.8	19.9	32.4	12.6	13.0
ドル	21.9	50.1	8.3	18.2	18.5	41.3	5.7	11.9
外国為替	70.8	140.7	24.3	45.0	48.4	70.6	24.1	24.1
株式	6.9	16.3	0.5	5.0	10.1	25.9	1.9	2.2
コモディティ	0.7	1.6	0.0	0.2	0.3	1.6	0.0	0.2
分散効果 (△)	35.7	—	—	24.2	27.8	—	—	10.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	162.7	261.1	89.0	163.5	177.6	308.5	83.3	100.6

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

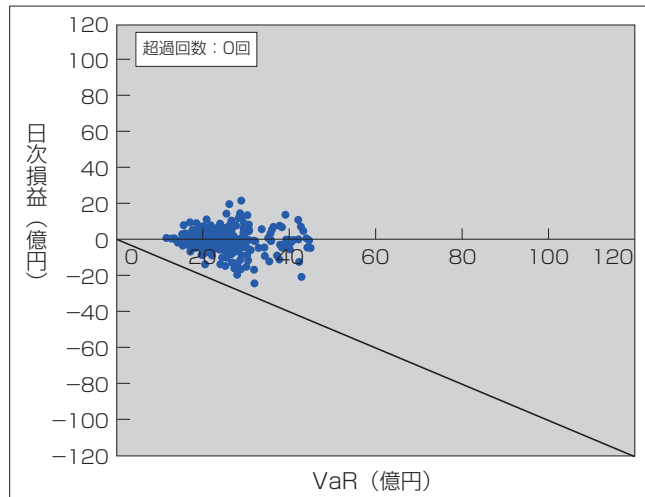
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成25年中間期、平成26年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

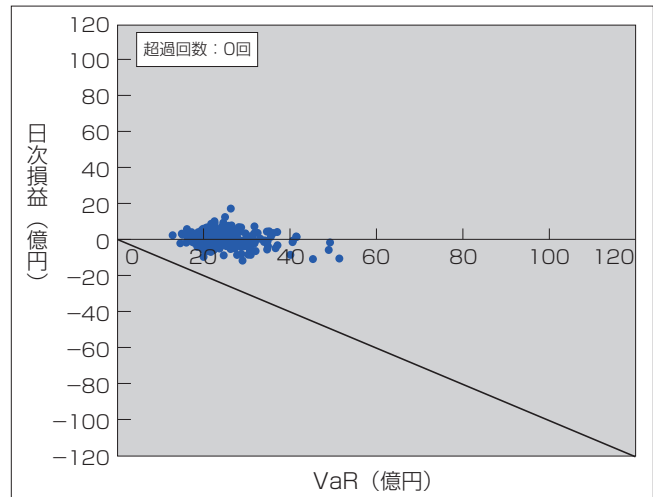
バック・テストの状況

(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

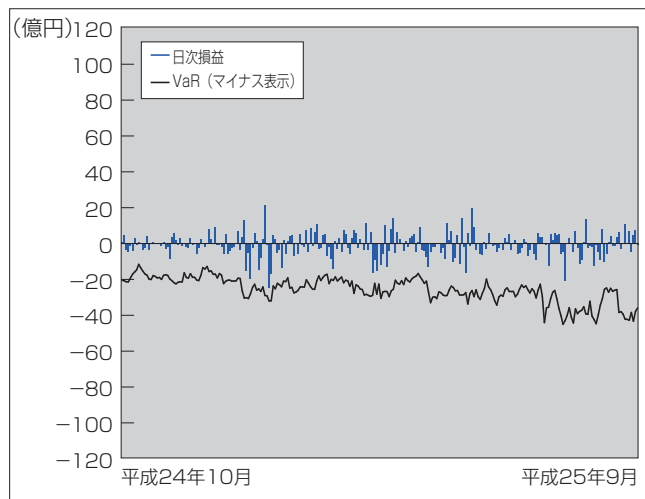
(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

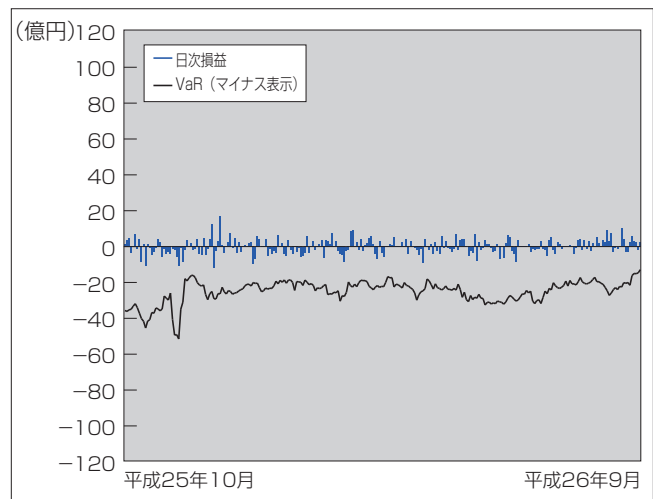
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	37,370	37,370	42,056	42,056
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	2,554	—	1,230	—
合計	39,925	—	43,286	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年中間期			平成26年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	46,735	△2,383	△26,686	11,570	△5,685	△4,477

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末			平成26年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	25,398	37,370	11,971	25,200	42,056	16,855

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末			平成26年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	1,337	1,491	154	6,785	8,896	2,110

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
	経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	33,077
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	2,637	—
合計	35,714	—

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。なお、経過措置適用期間（平成26年6月30日まで）終了に伴い平成26年中間期末は該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	22,231	28,865
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	22,042	28,730
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	89	56
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	32	37
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	60	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	5	9
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	0	31

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末
金利全体	3,461	3,762	3,033	3,232	2,961	3,368	2,557	3,278
うち円	2,124	2,541	1,794	1,822	2,077	2,281	1,845	2,175
ドル	1,519	1,829	1,174	1,442	834	1,105	606	828
ユーロ	833	1,069	582	974	768	1,001	423	996
株式	1,204	1,530	846	1,499	1,460	1,598	1,292	1,422
全体	3,523	3,805	3,180	3,309	2,973	3,256	2,721	3,173

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	216
■ 自己資本の構成	217
■ 自己資本の充実度	224
■ 信用リスク	225
■ 信用リスクの削減手法	233
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	233
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	234
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	240
■ マーケット・リスク	241
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	243
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	244
■ 銀行勘定における金利リスク	244

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では平成25年中間期末、平成26年中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成25年中間期末は52社、平成26年中間期末は57社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.（信託業務および銀行業務）、三菱UFJ投信株式会社（投資信託委託業務）、エム・ユー投資顧問株式会社（投資顧問業務）、三菱UFJ不動産販売株式会社（不動産仲介業務）、Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited（持株会社）、MUGC Lux Management S.A.（投資信託委託業務）、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited（投資運用業務）、Mitsubishi UFJ Trust International Limited（証券業務）他*</p> <p>*当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ—三菱UFJ信託銀行—主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成25年中間期末、平成26年中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	平成26年中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
普通株式に係る株主資本の額	1,524,378		1,613,826		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593		741,176		1a
うち、利益剰余金の額	804,834		911,432		2
うち、自己株式の額 (△)	—		—		1c
うち、社外流出予定額 (△)	17,049		38,782		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	277,729	82,085	328,342	3
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	2,727		2,795		5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	26,900		23,129		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	26,900		23,129		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,554,005		1,721,836		6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	154,759	30,246	120,985	8+9
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	106,182	18,245	72,983	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	48,576	12,000	48,001	9
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△727	△26	△106	11
適格引当金不足額	—	15,584	3,251	13,005	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	14
退職給付に係る資産の額	—	—	31,164	124,656	15
前払年金費用の額	—	132,899	—	—	
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	19
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	20
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	21
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	23
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	24
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	25
その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—	27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	64,635	—	28
普通株式等Tier1 資本					
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,554,005		1,657,201		29

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	8,813		9,355		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90,171		80,152		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	90,000		80,000		33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	170		151		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 2,802		4,569		
うち、為替換算調整勘定の額	△ 2,802		4,569		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	96,182		94,076		36
その他Tier1 資本に係る調整項目					
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	36,821		32,239		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	23,706		13,330		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	5,323		12,405		
うち、適格引当金不足額	7,792		6,502		
Tier2 資本不足額	—		—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	36,821		32,239		43
その他Tier1 資本					
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	59,360		61,837		44
Tier1 資本					
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,613,366		1,719,038		45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,714		2,858		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	361,038		307,323		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	361,038		307,323		47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	24		15		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	24		15		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—		50b

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	194,389		218,660		
うち、その他有価証券評価差額金の額	211,143		235,334		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△16,175		△17,015		
うち、土地再評価差額金の額	△578		342		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	558,166		528,857		51
Tier2 資本に係る調整項目					
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	0	0	0	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	36	0	0	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	90,269		66,155		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	82,476		59,652		
うち、適格引当金不足額	7,792		6,502		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	90,269		66,155		57
Tier2 資本					
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	467,897		462,701		58
総自己資本					
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,081,264		2,181,740		59
リスク・アセット (5)					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	176,170		160,253		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	43,253		35,595		
うち、退職給付に係る資産の額			124,656		
うち、前払年金費用の額	132,899				
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	10,551,240		11,061,960		60
連結自己資本比率					
連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.72%		14.98%		61
連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	15.29%		15.54%		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.72%		19.72%		63
調整項目に係る参考事項 (6)					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	92,572		79,805		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	61,531		77,494		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,468		283		75

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
一般貸倒引当金の額	24		15		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,625		1,798		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	51,618		52,895		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
適格日Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	90,171		80,152		82
適格日Tier1 資本調達手段の額から適格日Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	10,019		20,037		83
適格日Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	361,038		320,922		84
適格日Tier2 資本調達手段の額から適格日Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	28,702		—		85

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年中間期末、平成26年中間期末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	412,315	416,897	
利益剰余金	804,834	911,432	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,541,428	1,652,609	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,541,427	1,652,609	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593	741,176		1a
うち、利益剰余金の額	804,834	911,432		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
無形固定資産	101,354	107,708	
有価証券	12,920,836	15,690,627	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	82,476	74,565	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	28,964	24,697	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	106,182	91,229		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	48,576	60,002	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
その他資産	953,705		
うち前払年金費用	214,388		
退職給付に係る資産		242,111	
上記に係る税効果	81,489	86,290	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額		155,821		15
前払年金費用の額	132,899			

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
繰延税金資産	3,092	2,325	
繰延税金負債	160,192	235,523	
再評価に係る繰延税金負債	5,354	5,211	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	28,964	24,697	
退職給付に係る資産の税効果勘案分		86,290	
前払年金費用の税効果勘案分	81,489		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	2,468	283	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,468	283		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△23,861	△30,554	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△727	△133	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
特定取引資産	349,430	373,115	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	11,981	14,323	
有価証券	12,920,836	15,690,627	
貸出金	11,462,275	12,049,957	劣後ローン等を含む
その他資産	953,705	886,764	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	64,341	100,260	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	859,241	872,825	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	0	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	92,572	79,805		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	92,572	79,805		72
その他金融機関等（10%超出資）	61,568	77,494		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	36	0		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	61,531	77,494		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
少数株主持分	141,345	144,109	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,727	2,795	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	8,813	9,355	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	2,714	2,858	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
借入金	1,353,388	1,349,481	
社債	407,202	476,000	
合計	1,760,591	1,825,482	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	6,023	5,605
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,731	5,378
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,691	4,461
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	6	—
ソブリン向けエクスポージャー	58	69
金融機関等向けエクスポージャー	363	407
居住用不動産向けエクスポージャー	162	164
その他リテール向けエクスポージャー	59	51
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	389	224
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	168	115
証券化エクスポージャー ^(注4)	123	112
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	123	112
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,026	1,286
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	754	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	106	156
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	39	974
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	125	155
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	588	742
CVAリスクに対する所要自己資本の額	83	112
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7	4
合計	7,727	7,751

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社および三菱UFJトラスト保証（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
標準的方式	50	65
うち金利リスク	7	6
株式リスク	0	0
外国為替リスク	38	58
コモディティ・リスク	4	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	541	745
合計	592	810

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
先進的計測手法	461	494
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	105	131
合計	566	625

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
連結総所要自己資本額	8,440	8,849
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,282	7,412
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	140	128
マーケット・リスク相当額	592	810
オペレーショナル・リスク相当額	566	625
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	—

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	182,045	109,839	1,910	323,918
標準的手法	8,452	811	64	15,407
合計	190,497	110,651	1,975	339,325

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	225,550	134,379	3,121	423,909
標準的手法	5,562	896	41	17,543
合計	231,112	135,276	3,163	441,452

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	161,620	90,315	1,641	278,905	643	
海外	28,877	20,335	333	60,420	26	
合計	190,497	110,651	1,975	339,325	669	

(単位：億円)

	平成26年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	199,418	110,336	2,863	374,962	547	
海外	31,693	24,939	299	66,490	27	
合計	231,112	135,276	3,163	441,452	574	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,344	4,779	241	40,212	156	
卸小売業	12,661	630	52	13,832	29	
建設業	1,448	61	11	1,790	11	
金融・保険業	57,805	3,613	1,322	77,879	15	
不動産業	19,920	45	104	20,647	187	
各種サービス業	9,016	526	13	10,045	140	
運輸業	8,801	857	127	10,903	9	
個人	10,295	—	—	10,296	106	
国・地方公共団体	33,234	96,468	—	135,829	0	
その他	7,969	3,669	101	17,889	11	
合計	190,497	110,651	1,975	339,325	669	

(単位：億円)

	平成26年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	30,403	4,561	344	41,461	160	
卸小売業	12,743	1,128	203	14,597	20	
建設業	1,820	142	7	2,296	7	
金融・保険業	98,103	4,169	2,142	150,397	2	
不動産業	20,105	72	176	21,026	157	
各種サービス業	10,608	616	13	11,787	133	
運輸業	8,496	848	208	10,662	9	
個人	10,940	—	—	14,670	81	
国・地方公共団体	29,900	119,113	—	157,506	0	
その他	7,991	4,623	66	17,046	1	
合計	231,112	135,276	3,163	441,452	574	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	59,403	13,345	775	90,879
1年超3年以下	29,273	42,397	506	72,197
3年超5年以下	24,217	33,168	395	57,781
5年超7年以下	10,090	8,607	86	18,783
7年超	19,703	13,132	210	33,047
その他 ^(注3)	47,808	—	—	66,636
合計	190,497	110,651	1,975	339,325

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	99,705	14,596	1,478	162,777
1年超3年以下	30,586	42,195	533	73,315
3年超5年以下	25,832	37,776	613	64,223
5年超7年以下	11,531	18,358	206	30,096
7年超	22,729	22,349	330	45,408
その他 ^(注3)	40,726	—	—	65,631
合計	231,112	135,276	3,163	441,452

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	28,845	△11,478	20,260	△7,730
個別貸倒引当金	9,908	△15,292	9,541	△0
うち国内	8,221	△15,314	7,876	476
海外	1,687	21	1,664	△476
特定海外債権引当金	0	0	0	△0
合計	38,754	△26,771	29,801	△7,730

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	28,845	△11,478	20,260	△7,730
個別貸倒引当金	9,908	△15,292	9,541	—
うち製造業	6,803	△14,107	5,244	△1,729
卸小売業	58	△61	43	△15
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	123	△6	105	△19
不動産業	770	△28	628	220
各種サービス業	159	50	153	△6
運輸業	185	△3	180	△3
個人	304	△1,087	148	△125
国・地方公共団体	4	△0	4	0
その他	1,497	△47	3,030	1,679
特定海外債権引当金	0	0	0	△0
合計	38,754	△26,771	29,801	△7,730

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当金についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。
2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年中間期	平成26年中間期
製造業	—	—
卸小売業	122	—
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	8	—
各種サービス業	23	1
運輸業	—	—
個人	257	—
国・地方公共団体	—	—
その他	181	26
合計	592	27

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	4,905	1,410	11,103	307
リスク・ウェイト：10%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：20%	3,550	3,550	2,174	2,174
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	13	13	13	13
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	675	0	543	0
リスク・ウェイト：150%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	56	—	36	—
合計	9,202	4,974	13,871	2,495

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。
2. 証券化エクスポージャーを含まません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	87	—
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	56	—
リスク・ウェイト：90%	24	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	4	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	2	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	415	613
うちリスク・ウェイト：300%	410	606
リスク・ウェイト：400%	5	7

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	50,374	43,820	6,553	7,896	61.37%	1,707
債務者格付4～9	64,584	59,787	4,797	6,103	60.87%	1,082
債務者格付10～11	4,980	4,358	622	126	61.37%	544
債務者格付12～15	438	411	27	14	61.37%	18

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	36.18%	—	24.05%
債務者格付4～9	0.71%	34.83%	—	52.72%
債務者格付10～11	10.43%	28.48%	—	129.06%
債務者格付12～15	100.00%	36.80%	33.19%	47.96%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	68,900	61,188	7,711	8,152	61.37%	2,708
債務者格付4～9	56,962	50,416	6,546	6,762	61.19%	2,408
債務者格付10～11	3,339	2,880	458	23	61.37%	444
債務者格付12～15	345	326	19	17	61.37%	8

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.87%	—	25.03%
債務者格付4～9	0.68%	35.07%	—	52.74%
債務者格付10～11	9.63%	27.23%	—	117.70%
債務者格付12～15	100.00%	34.52%	30.46%	53.77%

(注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。

2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。

3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	136,984	105,329	31,655	—	—	31,655
債務者格付4～9	414	405	8	—	—	8
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	135	127	7	—	—	7

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.43%	—	0.05%
債務者格付4～9	0.12%	36.14%	—	32.06%
債務者格付10～11	16.13%	36.46%	—	217.43%
債務者格付12～15	100.00%	30.10%	26.31%	50.15%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	186,365	157,959	28,406	—	—	28,406
債務者格付4～9	283	283	—	—	—	—
債務者格付10～11	18	—	18	—	—	18
債務者格付12～15	134	127	6	—	—	6

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.45%	—	0.13%
債務者格付4～9	0.11%	36.31%	—	27.44%
債務者格付10～11	14.23%	16.26%	—	94.13%
債務者格付12～15	100.00%	30.23%	25.92%	57.12%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	7,490	6,269	1,220	—	—	1,220
債務者格付4～9	5,155	3,952	1,203	65	61.37%	1,163
債務者格付10～11	422	60	361	—	—	361
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	36.58%	—	21.71%
債務者格付4～9	0.27%	36.31%	—	33.45%
債務者格付10～11	12.87%	36.33%	—	201.26%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	10,051	9,075	976	—	—	976
債務者格付4～9	5,094	3,308	1,786	25	61.37%	1,771
債務者格付10～11	398	33	364	—	—	364
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	36.48%	—	22.17%
債務者格付4～9	0.32%	35.51%	—	33.58%
債務者格付10～11	14.12%	36.46%	—	195.50%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	82	0.08%	108.02%
債務者格付4～9	185	0.85%	212.92%
債務者格付10～11	2	8.89%	553.90%
債務者格付12～15	0	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	6,773	0.09%	107.62%
債務者格付4～9	2,786	0.36%	162.34%
債務者格付10～11	63	7.45%	515.32%
債務者格付12～15	3	100.00%	1192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	9,902	9,754	147	—	—	147
うち非デフォルト	9,863	9,716	147	—	—	147
デフォルト	38	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	252	225	27	69	15.71%	16
うち非デフォルト	238	211	26	68	15.73%	15
デフォルト	14	13	0	0	11.72%	0
その他リテール（事業性）	1,238	1,210	28	—	—	28
うち非デフォルト	1,196	1,169	27	—	—	27
デフォルト	42	41	1	—	—	1

	平成25年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.69%	42.59%	—	17.10%
うち非デフォルト	14	0.30%	42.59%	—	17.17%
デフォルト	7	100.00%	43.60%	43.60%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.64%	38.48%	—	43.20%
うち非デフォルト	12	2.93%	37.18%	—	45.90%
デフォルト	6	100.00%	59.15%	59.15%	—
その他リテール（事業性）	6	4.24%	28.02%	—	24.34%
うち非デフォルト	4	0.87%	27.94%	—	25.20%
デフォルト	2	100.00%	30.51%	30.51%	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	10,602	10,477	124	—	—	124
うち非デフォルト	10,561	10,437	124	—	—	124
デフォルト	40	40	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	223	202	20	53	14.16%	12
うち非デフォルト	211	191	20	53	14.19%	12
デフォルト	11	11	0	0	9.59%	0
その他リテール（事業性）	1,132	1,106	26	—	—	26
うち非デフォルト	1,094	1,069	25	—	—	25
デフォルト	38	37	1	—	—	1

	平成26年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.68%	40.34%	—	16.11%
うち非デフォルト	14	0.30%	40.33%	—	16.17%
デフォルト	7	100.00%	42.42%	42.42%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.03%	36.03%	—	40.63%
うち非デフォルト	12	3.07%	35.01%	—	42.82%
デフォルト	6	100.00%	54.98%	54.98%	—
その他リテール（事業性）	6	4.31%	27.65%	—	23.54%
うち非デフォルト	4	0.93%	27.56%	—	24.37%
デフォルト	2	100.00%	30.31%	30.31%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	210	△66
平成18年度 損失額の推計値	136,363	1,217	1,834	3,197	1,986	5,003
期初EAD	9,444,725	4,343,090	1,466,251	27,179	712,188	265,216
推計PD加重平均	3.42%	0.07%	0.28%	13.07%	0.64%	4.47%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.24%	90.00%	43.47%	42.24%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	△11	△205
平成19年度 損失額の推計値	152,911	2,039	2,118	2,318	3,059	4,505
期初EAD	8,977,118	5,475,075	2,022,166	25,018	758,402	243,285
推計PD加重平均	4.03%	0.08%	0.22%	10.29%	0.69%	4.69%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.78%	90.00%	58.00%	39.40%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	325	473
平成20年度 損失額の推計値	94,563	1,703	1,831	2,480	3,108	3,386
期初EAD	9,313,214	7,520,525	2,613,806	19,983	775,469	222,120
推計PD加重平均	2.33%	0.05%	0.15%	13.78%	0.67%	4.78%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.34%	90.00%	59.14%	31.89%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	304	464
平成21年度 損失額の推計値	68,565	20,778	2,526	172	3,227	2,944
期初EAD	10,153,613	9,521,346	1,207,330	34,425	777,612	208,367
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.54%	0.56%	0.75%	4.37%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.49%	90.00%	55.24%	32.34%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	230	558
平成22年度 損失額の推計値	81,216	7,643	2,404	1,067	3,802	3,228
期初EAD	10,573,235	10,448,935	1,382,954	20,785	772,621	198,408
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.45%	5.70%	0.82%	4.26%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.22%	90.00%	59.40%	38.15%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	50	655
平成23年度 損失額の推計値	66,073	9,827	4,375	998	3,316	3,188
期初EAD	10,619,327	13,343,952	1,816,851	21,131	810,937	184,940
推計PD加重平均	1.74%	0.20%	0.64%	5.25%	0.81%	4.56%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.31%	90.00%	50.21%	37.75%
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△5	△60
平成24年度 損失額の推計値	70,200	7,613	4,609	409	3,054	3,488
期初EAD	11,141,542	14,545,189	1,597,284	20,158	867,459	173,397
推計PD加重平均	1.80%	0.14%	0.78%	2.25%	0.73%	5.13%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.78%	90.00%	47.74%	39.21%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	24	227
平成25年度 損失額の推計値	73,805	5,022	5,182	547	3,087	2,497
期初EAD	12,074,108	16,273,689	1,619,852	25,357	958,638	157,749
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.88%	2.40%	0.71%	4.95%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.44%	32.00%

平成25年度 要因分析 デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当社損失推計額を下回っています。

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,383	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,373	—
ソブリン向けエクスポージャー		9	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ	6,001	—	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,335	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,330	—
ソブリン向けエクスポージャー		5	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ	3,323	—	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	2,082	3,375
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,975	3,163
うち外国為替関連取引および金関連取引	2,730	4,705
金利関連取引	1,883	2,016
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	0	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△2,638	△3,558
担保の額	1,065	3,274
うち預金	—	—
有価証券	68	155
その他	996	3,119
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	1,975	3,163
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成25年中間期末		平成25年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,102	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,488	—	—	—	—
リース料債権証券化	380	—	—	—	—
その他資産証券化	233	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,102	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成26年中間期末		平成26年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,016	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,478	—	—	—	—
リース料債権証券化	291	—	—	—	—
その他資産証券化	245	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,016	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成25年中間期		平成26年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	5,372		4,887	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	4,692		4,375	
リース料債権証券化	101		—	
その他資産証券化	578		512	
オリジネーター分合計	5,372	—	4,887	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成25年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ ウェイトが適用される 証券化エクスポー ジャーの額 ^(注2)	証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,550	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	1,550	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	962	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	322	—	—	—	—	—
その他資産証券化	265	—	—	—	—	—
投資家分	5,223	—	138	—	25	
うち住宅ローン証券化	199	—	50	—	—	
アパートローン証券化	10	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	3,535	—	87	—	25	
その他資産証券化	1,477	—	—	—	0	

	平成26年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ ウェイトが適用される 証券化エクスポー ジャーの額 ^(注2)	証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,697	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,697	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,191	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	227	—	—	—	—	—
その他資産証券化	277	—	—	—	—	—
投資家分	7,413	—	15	—	15	
うち住宅ローン証券化	114	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	4,853	—	15	—	15	
その他資産証券化	2,444	—	—	—	—	

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,550	—	37	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,550	—	37	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,085	—	13	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	399	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	21	—	1	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	11	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,223	—	83	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	4,453	—	28	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	626	—	15	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	74	—	5	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	43	—	5	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	25	—	26	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	138	—	2	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	138	—	2	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,697	—	41	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,697	—	41	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	847	—	10	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	805	—	19	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	44	—	11	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	7,413	—	70	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	6,690	—	42	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	588	—	16	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	60	—	3	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	74	—	8	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	15	—	0	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	15	—	0	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末は該当ありません。なお、経過措置適用期間（平成26年6月30日）終了に伴い、平成26年中間期末も該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成25年中間期中および平成25年中間期末、平成26年中間期中および平成26年中間期末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末
全体	14.3	18.6	5.3	5.3	14.5	20.6	2.6	2.6
金利	2.1	5.1	0.8	0.8	4.2	9.7	1.5	2.2
うち円	2.0	5.4	0.6	0.8	1.7	4.3	0.8	1.5
ドル	1.1	2.5	0.3	0.5	1.7	3.7	0.5	0.5
外国為替	14.2	18.1	5.4	5.4	14.6	20.6	1.9	1.9
株式	0.1	1.0	0.0	0.0	1.0	5.4	0.0	0.0
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果 (Δ)	2.2	—	—	0.8	5.4	—	—	1.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	143.9	203.5	86.4	86.4	173.7	200.7	131.5	131.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

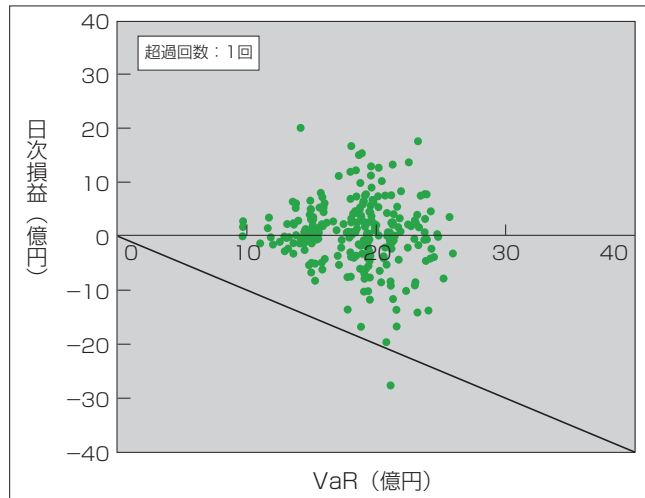
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成25年中間期、平成26年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

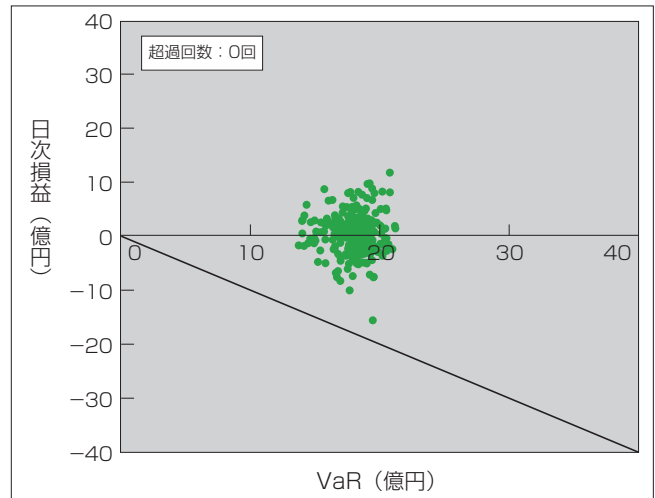
バック・テストの状況

(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

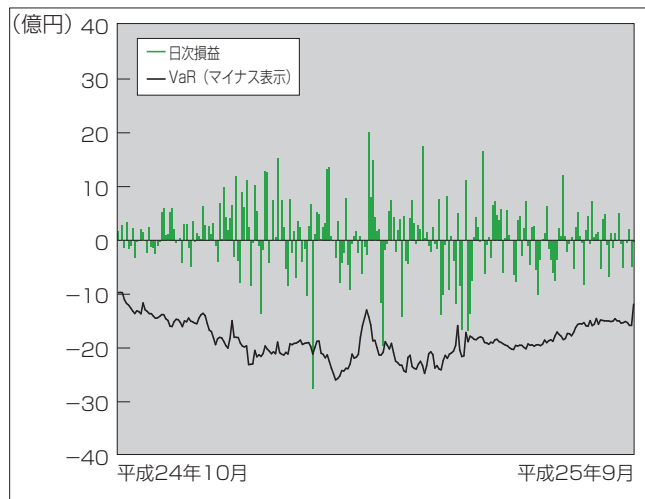
(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

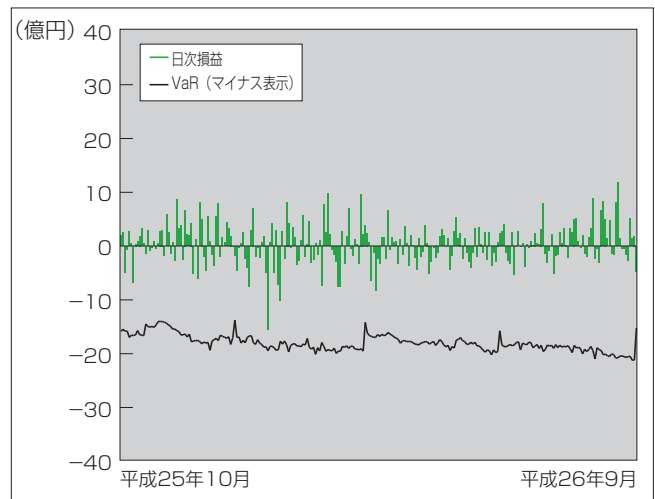
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	8,832	8,832	9,445	9,445
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	482	—	269	—
合計	9,314	—	9,714	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年中間期			平成26年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	4,523	△2,701	△466	7,314	△547	△136

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末			平成26年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,417	8,832	3,415	5,313	9,445	4,131

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	8,273	—
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	618	—
合計	8,892	—

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。なお、経過措置適用期間（平成26年6月30日まで）終了に伴い平成26年中間期末は該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,127	4,370
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	2,699	3,921
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	332	349
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	89	93
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	6	5

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末
金利全体	586	889	384	508	745	850	602	825
うち円	279	362	235	289	218	244	195	198
ドル	329	507	203	306	345	400	289	289
ユーロ	197	330	105	105	378	556	167	545
株式	236	270	163	239	257	286	217	269
全体	657	934	502	596	869	967	717	923

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
アウトライヤー比率	4.73%	8.06%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	246
■ 自己資本の充実度	253
■ 信用リスク	254
■ 信用リスクの削減手法	263
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	263
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	264
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	270
■ マーケット・リスク	271
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	273
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	274
■ 銀行勘定における金利リスク	274

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は単体財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
普通株式に係る株主資本の額	1,469,380		1,546,258		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593		736,594		1a
うち、利益剰余金の額	749,836		848,446		2
うち、自己株式の額 (△)	—		—		1c
うち、社外流出予定額 (△)	17,049		38,782		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	277,758	78,767	315,070	3
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,469,380		1,625,026		6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	—	32,758	6,877	27,511	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	656	103	414	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	32,102	6,774	27,097	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△725	△28	△115	11
適格引当金不足額	—	15,478	3,377	13,509	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	14
前払年金費用の額	—	132,899	29,551	118,207	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	21
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	25

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
その他Tier1 資本不足額	—		—		27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		39,778		28
普通株式等Tier1 資本					
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,469,380		1,585,247		29
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		31 a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		31 b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—		
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90,000		80,000		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	90,000		80,000		36
その他Tier1 資本に係る調整項目					
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	8,395		7,169		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	656		414		
うち、適格引当金不足額	7,739		6,754		
Tier2 資本不足額	—		—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	8,395		7,169		43
その他Tier1 資本					
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	81,605		72,831		44
Tier1 資本					
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,550,986		1,658,079		45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—		
適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	361,038		307,323		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		—		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—		50b

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	192,133		216,916		
うち、その他有価証券評価差額金の額	208,887		233,590		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△16,175		△17,015		
うち、土地再評価差額金の額	△578		342		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	553,171		524,240		51
Tier2 資本に係る調整項目					
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	36	—	—	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,739		6,754		
うち、適格引当金不足額	7,739		6,754		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	7,739		6,754		57
Tier2 資本					
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	545,432		517,485		58
総自己資本					
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,096,419		2,175,564		59
リスク・アセット (5)					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	165,018		145,305		
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	32,102		27,097		
うち、前払年金費用の額	132,899		118,207		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	10,512,131		11,089,660		60
自己資本比率					
単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.97%		14.29%		61
単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.75%		14.95%		62
単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.94%		19.61%		63
調整項目に係る参考事項 (6)					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	86,162		75,249		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	131,769		128,604		73
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		74
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		75

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末		平成26年中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
一般貸倒引当金の額	—		—		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	54,402		55,573		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	90,000		80,000		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	10,000		19,999		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	361,038		320,922		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	28,702		—		85

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年中間期末、平成26年中間期末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
資本金	324,279	324,279	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	412,315	412,315	
利益剰余金	749,836	848,446	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,486,431	1,585,041	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号	
普通株式等Tier1 資本に係る額	1,486,430	1,585,041	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）		
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593	736,594			1a
うち、利益剰余金の額	749,836	848,446			2
うち、自己株式の額（△）	—	—			1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—			
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a	

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
無形固定資産	52,550	53,348	
上記に係る税効果	19,683	18,756	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	32,102	33,871	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
その他資産	905,655		
うち前払年金費用	214,388		
前払年金費用		229,583	
上記に係る税効果	81,489	81,823	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	132,899	147,759		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	158,830	223,550	
再評価に係る繰延税金負債	5,354	5,211	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	19,683	18,756	
前払年金費用の税効果勘案分	81,489	81,823	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△23,860	△30,564	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△725	△144	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
特定取引資産	349,430	373,115	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	11,981	14,323	
有価証券	12,920,864	15,674,562	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	11,390,190	11,986,006	劣後ローン等を含む
その他資産	905,655	864,188	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	64,341	100,260	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	825,753	789,022	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	86,162	75,249		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	86,162	75,249		72
その他金融機関等（10%超出資）	131,806	128,604		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	36	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	131,769	128,604		73

7. 少数株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
少数株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90,000	80,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考
借入金	1,457,421	1,452,987	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	407,202	476,000	
合計	1,864,624	1,928,988	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年中間期末	平成26年中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,870	5,528
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,747	5,415
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,694	4,463
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	6	—
ソブリン向けエクスポージャー	58	69
金融機関等向けエクスポージャー	372	434
居住用不動産向けエクスポージャー	161	163
その他リテール向けエクスポージャー	58	50
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	394	234
証券化エクスポージャー ^(注4)	123	112
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,359	1,584
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	770	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	213	270
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	100	1,044
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	274	269
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	608	763
CVAリスクに対する所要自己資本の額	85	122
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7	4
合計	7,932	8,002

(注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。

5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
標準的方式	11	6
うち金利リスク	7	6
株式リスク	0	0
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	4	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	541	745
合計	553	751

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
先進的計測手法	377	425
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	0	0
合計	377	425

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
単体総所要自己資本額	8,409	8,871
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,478	7,653
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	132	116
マーケット・リスク相当額	553	751
オペレーショナル・リスク相当額	377	425
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	40

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	182,159	109,839	2,376	326,302

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	227,838	134,379	4,194	428,665

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	143,719				640
中部	3,780	89,599	2,100	275,984	
西日本	12,256				
その他	—				
海外 北米	4,879				26
欧州	10,547	20,239	275	50,317	
アジア・オセアニア	6,976				
その他	—				
合計	182,159	109,839	2,376	326,302	666

(単位：億円)

	平成26年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	183,612				543
中部	3,990	109,549	3,927	367,902	
西日本	12,184				
その他	—				
海外 北米	6,616				27
欧州	12,587	24,830	267	60,763	
アジア・オセアニア	8,847				
その他	—				
合計	227,838	134,379	4,194	428,665	570

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,344	4,779	241	40,201	156	
卸小売業	12,661	630	52	13,832	29	
建設業	1,448	61	11	1,789	11	
金融・保険業	51,350	3,613	1,784	70,188	15	
不動産業	19,920	45	104	20,708	187	
各種サービス業	9,016	526	13	10,028	140	
運輸業	8,801	857	127	10,903	9	
個人	10,274	—	—	10,274	103	
国・地方公共団体	31,509	95,657	—	131,106	0	
その他	7,832	3,669	40	17,268	11	
合計	182,159	109,839	2,376	326,302	666	

(単位：億円)

	平成26年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	30,403	4,561	344	41,450	160	
卸小売業	12,743	1,128	203	14,596	20	
建設業	1,820	142	7	2,295	7	
金融・保険業	96,675	4,169	3,192	149,254	2	
不動産業	20,107	72	176	21,165	157	
各種サービス業	10,608	616	13	11,766	133	
運輸業	8,496	848	208	10,662	9	
個人	10,918	—	—	14,648	77	
国・地方公共団体	28,232	118,216	—	146,582	0	
その他	7,831	4,623	47	16,240	1	
合計	227,838	134,379	4,194	428,665	570	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	57,005	12,680	1,176	85,529
1年超3年以下	29,271	42,283	506	72,061
3年超5年以下	24,214	33,136	395	57,746
5年超7年以下	10,089	8,607	86	18,783
7年超	19,686	13,132	210	33,029
その他 ^(注3)	41,892	—	—	59,151
合計	182,159	109,839	2,376	326,302

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	97,061	13,783	2,509	159,741
1年超3年以下	30,565	42,141	533	73,240
3年超5年以下	25,823	37,747	613	64,184
5年超7年以下	11,530	18,358	206	30,095
7年超	22,714	22,349	330	45,394
その他 ^(注3)	40,142	—	—	56,009
合計	227,838	134,379	4,194	428,665

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	28,850	△11,479	20,240	△7,772
個別貸倒引当金	9,105	△15,354	7,110	△1,697
うち国内	7,258	△14,188	5,247	△1,282
東日本				
中部	3	△1	2	1
西日本	156	△526	195	59
その他	—	△658	—	—
海外	—	—	—	—
北米	—	—	—	—
欧州	1,687	21	1,664	△476
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	0	0	0	△0
合計	37,956	△26,834	27,351	△9,469

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	28,850	△11,479	20,240	△7,772
個別貸倒引当金	9,105	△15,354	7,110	△1,697
うち製造業	6,803	△14,107	5,244	△1,729
卸小売業	58	△61	43	△15
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	123	△6	105	△19
不動産業	770	△28	628	220
各種サービス業	159	50	153	△6
運輸業	185	△3	180	△3
個人	304	△1,087	148	△125
国・地方公共団体	4	△0	4	0
その他	694	△109	599	△17
特定海外債権引当勘定	0	0	0	△0
合計	37,956	△26,834	27,351	△9,469

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年中間期	平成26年中間期
製造業	—	—
卸小売業	122	—
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	8	—
各種サービス業	23	1
運輸業	—	—
個人	257	—
国・地方公共団体	—	—
その他	174	—
合計	586	1

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	87	—
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	56	—
リスク・ウェイト：90%	24	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	4	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	2	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	718	915
うちリスク・ウェイト：300%	357	477
リスク・ウェイト：400%	360	438

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	50,374	43,820	6,553	7,896	61.37%	1,707
債務者格付4～9	64,649	59,851	4,797	6,103	60.87%	1,082
債務者格付10～11	4,980	4,358	622	126	61.37%	544
債務者格付12～15	438	411	27	14	61.37%	18

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	36.18%	—	24.05%
債務者格付4～9	0.71%	34.83%	—	52.73%
債務者格付10～11	10.43%	28.48%	—	129.06%
債務者格付12～15	100.00%	36.80%	33.19%	47.96%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	68,900	61,188	7,711	8,152	61.37%	2,708
債務者格付4～9	57,008	50,462	6,546	6,762	61.19%	2,408
債務者格付10～11	3,339	2,880	458	23	61.37%	444
債務者格付12～15	345	326	19	17	61.37%	8

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.87%	—	25.03%
債務者格付4～9	0.68%	35.07%	—	52.74%
債務者格付10～11	9.63%	27.23%	—	117.70%
債務者格付12～15	100.00%	34.52%	30.46%	53.77%

(注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。

2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。

3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	136,984	105,329	31,655	—	—	31,655
債務者格付4～9	414	405	8	—	—	8
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	135	127	7	—	—	7

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.43%	—	0.05%
債務者格付4～9	0.12%	36.14%	—	32.06%
債務者格付10～11	16.13%	36.46%	—	217.43%
債務者格付12～15	100.00%	30.10%	26.31%	50.15%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	186,365	157,959	28,406	—	—	28,406
債務者格付4～9	283	283	—	—	—	—
債務者格付10～11	18	—	18	—	—	18
債務者格付12～15	134	127	6	—	—	6

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.45%	—	0.13%
債務者格付4～9	0.11%	36.31%	—	27.44%
債務者格付10～11	14.23%	16.26%	—	94.13%
債務者格付12～15	100.00%	30.23%	25.92%	57.12%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	7,957	6,271	1,686	—	—	1,686
債務者格付4～9	5,227	3,955	1,271	65	61.37%	1,231
債務者格付10～11	422	60	361	—	—	361
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	36.58%	—	21.61%
債務者格付4～9	0.27%	36.31%	—	33.34%
債務者格付10～11	12.87%	36.33%	—	201.26%
債務者格付12～15	—	—	—	—

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	10,051	9,075	976	—	—	976
債務者格付4～9	6,708	3,311	3,396	25	61.37%	3,381
債務者格付10～11	398	33	364	—	—	364
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	36.48%	—	22.17%
債務者格付4～9	0.27%	35.74%	—	30.52%
債務者格付10～11	14.12%	36.46%	—	195.50%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	251	0.08%	123.82%
債務者格付4～9	509	0.40%	180.90%
債務者格付10～11	3	10.72%	618.00%
債務者格付12～15	0	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	6,954	0.09%	108.24%
債務者格付4～9	2,996	0.35%	165.20%
債務者格付10～11	92	9.58%	584.74%
債務者格付12～15	3	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	9,883	9,752	131	—	—	131
うち非デフォルト	9,847	9,716	130	—	—	130
デフォルト	36	35	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	250	225	25	69	15.71%	14
うち非デフォルト	236	211	24	68	15.73%	13
デフォルト	14	13	0	0	11.72%	0
その他リテール（事業性）	1,238	1,210	28	—	—	28
うち非デフォルト	1,196	1,169	27	—	—	27
デフォルト	41	40	1	—	—	1

	平成25年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.66%	42.61%	—	17.11%
うち非デフォルト	14	0.30%	42.61%	—	17.17%
デフォルト	7	100.00%	43.71%	43.71%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.42%	38.25%	—	43.14%
うち非デフォルト	12	2.94%	37.05%	—	45.72%
デフォルト	6	100.00%	58.30%	58.30%	—
その他リテール（事業性）	6	4.22%	28.02%	—	24.35%
うち非デフォルト	4	0.87%	27.94%	—	25.20%
デフォルト	2	100.00%	30.50%	30.50%	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	10,585	10,474	110	—	—	110
うち非デフォルト	10,547	10,437	110	—	—	110
デフォルト	37	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	220	202	18	53	14.16%	11
うち非デフォルト	210	191	18	53	14.19%	10
デフォルト	10	10	0	0	9.59%	0
その他リテール（事業性）	1,132	1,105	26	—	—	26
うち非デフォルト	1,094	1,069	25	—	—	25
デフォルト	37	36	1	—	—	1

	平成26年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.66%	40.35%	—	16.12%
うち非デフォルト	14	0.30%	40.35%	—	16.17%
デフォルト	7	100.00%	42.49%	42.49%	—
その他リテール（非事業性）	18	7.86%	35.81%	—	40.52%
うち非デフォルト	12	3.08%	34.86%	—	42.62%
デフォルト	6	100.00%	54.12%	54.12%	—
その他リテール（事業性）	6	4.26%	27.65%	—	23.55%
うち非デフォルト	4	0.93%	27.56%	—	24.37%
デフォルト	2	100.00%	30.29%	30.29%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	34	△232
平成18年度 損失額の推計値	136,701	1,217	1,841	2,629	1,792	4,859
期初EAD	9,526,115	4,343,090	1,514,076	32,913	710,607	264,596
推計PD加重平均	3.40%	0.07%	0.27%	8.88%	0.58%	4.38%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.22%	90.00%	43.20%	41.93%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	3	△326
平成19年度 損失額の推計値	153,140	2,039	2,331	2,530	2,780	4,411
期初EAD	9,042,073	5,475,075	2,268,699	36,758	746,765	242,626
推計PD加重平均	4.00%	0.08%	0.22%	7.64%	0.63%	4.61%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.59%	90.00%	58.30%	39.37%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	△19	154
平成20年度 損失額の推計値	95,157	1,703	1,930	2,957	2,737	3,335
期初EAD	9,328,102	7,294,770	2,739,221	60,045	765,200	221,560
推計PD加重平均	2.34%	0.05%	0.15%	5.47%	0.59%	4.70%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.28%	90.00%	59.93%	31.97%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	82	270
平成21年度 損失額の推計値	68,579	20,778	2,598	565	2,883	2,900
期初EAD	10,164,779	9,521,346	1,346,149	74,314	768,813	207,948
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.50%	0.84%	0.67%	4.31%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.26%	90.00%	55.87%	32.40%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	116	323
平成22年度 損失額の推計値	81,154	7,643	2,480	1,573	3,486	3,138
期初EAD	10,584,331	10,448,935	1,529,972	98,427	764,923	197,901
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.42%	1.77%	0.75%	4.14%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.05%	90.00%	60.00%	38.25%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	100	337
平成23年度 損失額の推計値	66,088	9,827	4,424	1,960	2,969	3,101
期初EAD	10,631,552	13,343,952	1,926,505	98,518	804,122	184,461
推計PD加重平均	1.73%	0.20%	0.61%	2.21%	0.72%	4.44%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.27%	90.00%	50.64%	37.85%
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△45	△162
平成24年度 損失額の推計値	70,066	7,613	4,676	1,043	2,861	3,437
期初EAD	11,153,043	14,545,189	1,755,591	150,527	865,091	173,089
推計PD加重平均	1.79%	0.14%	0.72%	0.76%	0.69%	5.07%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.76%	90.00%	47.78%	39.17%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	△32	216
平成25年度 損失額の推計値	73,831	5,022	5,217	611	2,979	2,429
期初EAD	12,081,655	16,273,689	1,717,640	74,841	956,633	157,372
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.83%	0.91%	0.68%	4.83%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.47%	31.95%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位: 百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	27,021	—	—	—	41	277
平成18年度 損失額の推計値	52,932	1,050	1,622	339	739	1,448
期初EAD	9,213,016	4,343,052	1,513,952	30,405	709,920	259,171
推計PD加重平均	1.38%	0.06%	0.24%	1.24%	0.25%	1.46%
推計LGD加重平均	41.76%	42.58%	45.25%	90.00%	41.64%	38.38%
平成19年度 損失額の実績値	965	—	—	—	10	159
平成19年度 損失額の推計値	61,644	1,323	2,059	275	1,209	1,458
期初EAD	8,827,102	5,473,726	2,268,166	34,254	744,070	235,135
推計PD加重平均	1.67%	0.05%	0.19%	0.89%	0.27%	1.57%
推計LGD加重平均	41.76%	41.29%	46.05%	90.00%	58.34%	39.27%
平成20年度 損失額の実績値	13,977	—	—	—	4	144
平成20年度 損失額の推計値	54,681	1,121	1,890	491	1,249	1,184
期初EAD	9,234,971	7,293,471	2,739,134	57,305	762,716	214,852
推計PD加重平均	1.36%	0.03%	0.14%	0.95%	0.27%	1.73%
推計LGD加重平均	43.51%	44.84%	46.28%	90.00%	59.95%	31.82%
平成21年度 損失額の実績値	28,169	—	—	—	85	244
平成21年度 損失額の推計値	39,607	673	2,393	442	1,215	1,004
期初EAD	10,082,769	9,465,769	1,345,614	74,178	765,828	202,126
推計PD加重平均	1.12%	0.02%	0.46%	0.66%	0.28%	1.55%
推計LGD加重平均	35.13%	36.09%	38.25%	90.00%	55.88%	32.08%
平成22年度 損失額の実績値	3,804	—	—	—	115	300
平成22年度 損失額の推計値	44,304	532	2,479	719	1,315	1,083
期初EAD	10,481,149	10,429,402	1,529,970	97,477	761,303	192,542
推計PD加重平均	1.19%	0.01%	0.42%	0.81%	0.28%	1.47%
推計LGD加重平均	35.47%	36.37%	38.05%	90.00%	60.02%	38.08%
平成23年度 損失額の実績値	14,714	—	—	—	73	407
平成23年度 損失額の推計値	50,006	461	4,423	887	1,280	974
期初EAD	10,586,705	13,318,370	1,926,503	97,326	800,787	178,866
推計PD加重平均	1.32%	0.00%	0.61%	1.01%	0.31%	1.45%
推計LGD加重平均	35.70%	36.59%	37.27%	90.00%	50.64%	37.50%
平成24年度 損失額の実績値	9,928	—	—	—	42	140
平成24年度 損失額の推計値	50,003	256	4,675	1,043	1,176	929
期初EAD	11,096,478	14,525,046	1,755,589	150,527	861,565	166,694
推計PD加重平均	1.28%	0.00%	0.72%	0.76%	0.28%	1.42%
推計LGD加重平均	34.98%	36.50%	36.76%	90.00%	47.79%	39.05%
平成25年度 損失額の実績値	2,259	—	—	—	△45	△10
平成25年度 損失額の推計値	51,333	65	5,217	606	1,274	592
期初EAD	12,017,347	16,260,086	1,717,640	74,835	952,885	151,641
推計PD加重平均	1.22%	0.00%	0.83%	0.90%	0.29%	1.23%
推計LGD加重平均	34.98%	36.45%	36.55%	90.00%	45.47%	31.64%
平成25年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失額を下回っています。					

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	3,383	—	3,335	—
うち事業法人向けエクスポージャー	3,373	—	3,330	—
ソブリン向けエクスポージャー	9	—	5	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	2,218	4,141
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,376	4,194
うち外国為替関連取引および金関連取引	3,153	5,792
金利関連取引	1,883	2,016
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	0	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△2,659	△3,614
担保の額	1,065	3,274
うち預金	—	—
有価証券	68	155
その他	996	3,119
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2,376	4,194
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成25年中間期末		平成25年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,102	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,488	—	—	—	—
リース料債権証券化	380	—	—	—	—
その他資産証券化	233	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,102	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成26年中間期末		平成26年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,016	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,478	—	—	—	—
リース料債権証券化	291	—	—	—	—
その他資産証券化	245	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,016	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成25年中間期		平成26年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	5,372		4,887	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	4,692		4,375	
リース料債権証券化	101		—	
その他資産証券化	578		512	
オリジネーター分合計	5,372	—	4,887	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成25年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,550	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	1,550	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	962	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	322	—	—	—	—	—
その他資産証券化	265	—	—	—	—	—
投資家分	5,223	—	138	—	25	/
うち住宅ローン証券化	199	—	50	—	—	
アパートローン証券化	10	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	3,535	—	87	—	25	
その他資産証券化	1,477	—	—	—	0	

	平成26年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,697	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,697	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,191	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	227	—	—	—	—	—
その他資産証券化	277	—	—	—	—	—
投資家分	7,413	—	15	—	15	
うち住宅ローン証券化	114	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	4,853	—	15	—	15	
その他資産証券化	2,444	—	—	—	—	

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,550	—	37	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,550	—	37	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,085	—	13	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	399	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	21	—	1	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	11	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,223	—	83	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	4,453	—	28	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	626	—	15	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	74	—	5	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	43	—	5	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	25	—	26	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	138	—	2	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	138	—	2	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,697	—	41	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,697	—	41	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	847	—	10	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	805	—	19	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	44	—	11	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	7,413	—	70	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	6,690	—	42	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	588	—	16	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	60	—	3	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	74	—	8	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	15	—	0	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	15	—	0	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末は該当ありません。なお、経過措置適用期間（平成26年6月30日）終了に伴い、平成26年中間期末も該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成25年中間期中および平成25年中間期末、平成26年中間期中および平成26年中間期末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成25年中間期末、平成26年中間期末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末
全体	14.3	18.6	5.3	5.3	14.5	20.6	2.6	2.6
金利	2.1	5.1	0.8	0.8	4.2	9.7	1.5	2.2
うち円	2.0	5.4	0.6	0.8	1.7	4.3	0.8	1.5
ドル	1.1	2.5	0.3	0.5	1.7	3.7	0.5	0.5
外国為替	14.2	18.1	5.4	5.4	14.6	20.6	1.9	1.9
株式	0.1	1.0	0.0	0.0	1.0	5.4	0.0	0.0
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果 (△)	2.2	—	—	0.8	5.4	—	—	1.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	143.9	203.5	86.4	86.4	173.7	200.7	131.5	131.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

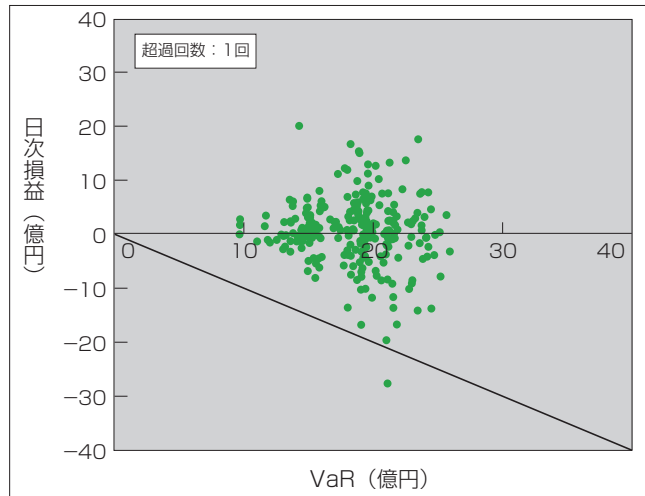
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成25年中間期、平成26年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

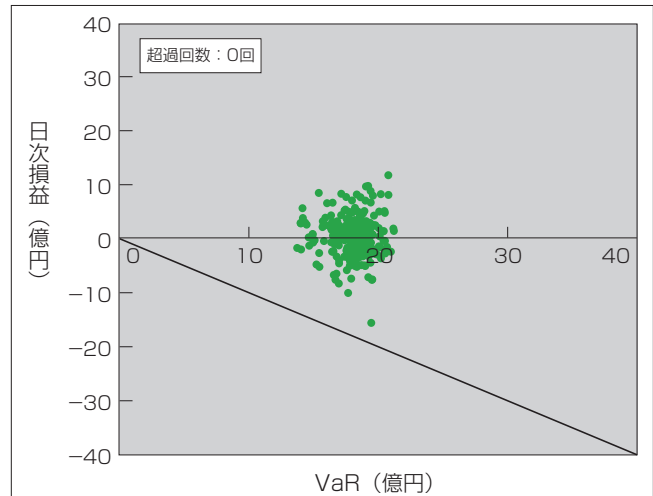
バック・テストの状況

(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

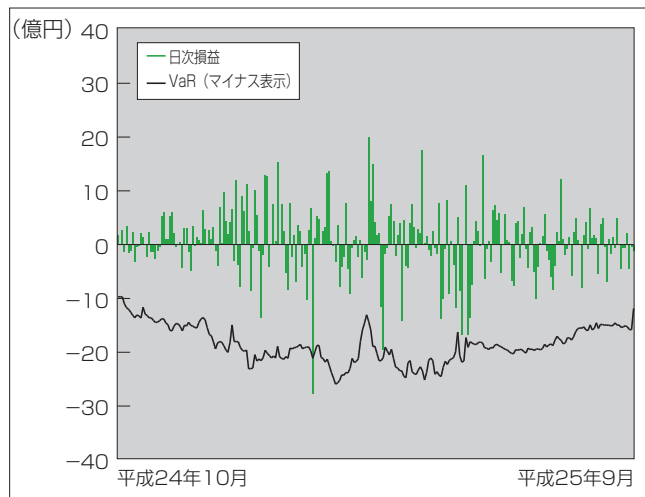
(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

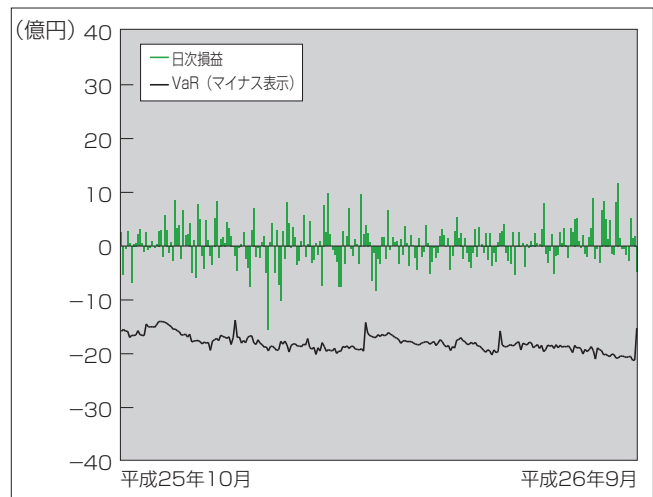
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	8,799	8,799	9,408	9,408
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	478	—	265	—
合計	9,277	—	9,674	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年中間期			平成26年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	4,523	△2,686	△466	7,314	△547	△136

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末			平成26年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,412	8,799	3,386	5,308	9,408	4,099

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年中間期末			平成26年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	577	1,423	845	577	1,677	1,099

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	8,273	—
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	817	—
合計	9,091	—

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。なお、経過措置適用期間（平成26年6月30日まで）終了に伴い平成26年中間期末は該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	平成25年中間期末	平成26年中間期末	平成25年中間期末	平成26年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,209	4,451		
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	2,699	3,921		
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	332	349		
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	170	175		
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—		
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—		
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	6	5		

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末
金利全体	586	889	384	508	745	850	602	825
うち円	279	362	235	289	218	244	195	198
ドル	329	507	203	306	345	400	289	289
ユーロ	197	330	105	105	378	556	167	545
株式	236	270	163	239	257	286	217	269
全体	657	934	502	596	869	967	717	923

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

● 主要子会社の状況

三菱UFJ証券ホールディングス 連結財務諸表

1. 要約中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産	24,010,588	27,404,939
現金・預金	875,923	923,878
預託金	156,439	162,414
トレーディング商品	12,242,997	12,998,576
信用取引資産	71,603	52,305
有価証券担保貸付金	9,695,900	11,581,772
短期差入保証金	692,165	670,345
その他流動資産	275,558	1,015,645
固定資産	764,923	687,591
有形固定資産	29,898	31,354
無形固定資産	45,814	52,409
投資その他の資産	689,209	603,827
投資有価証券	667,228	578,037
その他	22,997	26,708
貸倒引当金	△1,016	△917
資産合計	24,775,511	28,092,530
負債の部		
流動負債	22,480,594	25,647,183
トレーディング商品	10,322,952	10,933,330
信用取引負債	20,060	30,099
有価証券担保借入金	9,217,472	11,198,634
短期借入金	900,485	1,229,451
その他流動負債	2,019,623	2,255,667
固定負債	1,293,251	1,475,130
社債	899,797	1,065,231
長期借入金	370,149	394,645
その他固定負債	23,304	15,253
特別法上の準備金	1,020	1,512
負債合計	23,774,866	27,123,826
純資産の部		
株主資本	744,102	727,560
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	426,948	452,799
利益剰余金	241,635	199,242
その他の包括利益累計額	△9,801	13,723
その他有価証券評価差額金	4,877	5,149
繰延ヘッジ損益	24	△210
為替換算調整勘定	△14,703	6,517
退職給付に係る調整累計額	—	2,267
少数株主持分	266,344	227,418
純資産合計	1,000,644	968,703
負債・純資産合計	24,775,511	28,092,530

2. 要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業収益	246,084	216,155
受入手数料	126,155	106,996
トレーディング損益	107,185	76,767
営業投資有価証券等損益	△2,572	△15
その他の商品売買損益	109	1
金融収益	15,207	32,406
金融費用	16,217	21,522
純営業収益	229,867	194,632
販売費・一般管理費	156,182	162,864
営業利益	73,685	31,768
営業外収益	20,807	12,351
営業外費用	538	1,414
経常利益	93,954	42,706
特別利益	8,162	8,002
特別損失	539	331
税金等調整前中間純利益	101,576	50,377
法人税、住民税及び事業税	11,542	6,449
法人税等調整額	△10,523	10,330
少数株主利益	37,387	10,129
中間純利益	63,169	23,468

3. 要約中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	100,557	33,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,418	△1,353
繰延ヘッジ損益	△11	△172
為替換算調整勘定	13,329	△2,501
退職給付に係る調整額	—	△208
持分法適用会社に対する持分相当額	1	55
その他の包括利益合計	10,900	△4,181
中間包括利益	111,457	29,416
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	74,988	21,072
少数株主に係る中間包括利益	36,469	8,343

4. 要約中間連結株主資本等変動計算書

平成25年中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	185,613	688,081
当中間期変動額				
剰余金の配当			△7,148	△7,148
中間純利益			63,169	63,169
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	56,021	56,021
当中間期末残高	75,518	426,948	241,635	744,102

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,067	36	△27,724	—	△21,620	257,939	924,400
当中間期変動額							
剰余金の配当							△7,148
中間純利益							63,169
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,190	△11	13,020	—	11,818	8,404	20,222
当中間期変動額合計	△1,190	△11	13,020	—	11,818	8,404	76,244
当中間期末残高	4,877	24	△14,703	—	△9,801	266,344	1,000,644

平成26年中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	266,850	769,317
会計方針の変更による累積的影響額		25,209	△31,107	△5,898
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,518	452,158	235,742	763,419
当中間期変動額				
剰余金の配当			△59,968	△59,968
中間純利益			23,468	23,468
子会社株式の追加取得		641		641
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	641	△36,499	△35,858
当中間期末残高	75,518	452,799	199,242	727,560

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	282,654	1,068,092
会計方針の変更による累積的影響額						△6,630	△12,529
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	276,024	1,055,563
当中間期変動額							
剰余金の配当							△59,968
中間純利益							23,468
子会社株式の追加取得							641
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	255	△172	△2,355	△124	△2,395	△48,605	△51,001
当中間期変動額合計	255	△172	△2,355	△124	△2,395	△48,605	△86,859
当中間期末残高	5,149	△210	6,517	2,267	13,723	227,418	968,703

5. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,578	△338,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,589	△50,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,241	179,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,183	△1,282
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	152,110	△210,077
現金及び現金同等物の期首残高	717,806	1,124,995
現金及び現金同等物の中間期末残高	869,917	914,918

三菱UFJニコス 連結財務諸表

1. 要約中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産	2,016,571	1,993,261
現金及び預金	23,022	19,788
会員未収金	769,637	838,854
営業貸付金	476,282	396,457
信用保証債務見返	660,764	590,888
繰延税金資産	18,534	22,580
未収入金	196,498	224,426
その他	23,298	23,799
貸倒引当金	△151,467	△123,533
固定資産	148,748	159,977
有形固定資産	33,322	32,527
建物及び構築物	10,943	10,301
器具及び備品	7,560	7,482
土地	14,707	14,707
その他	111	36
無形固定資産	75,041	85,180
投資その他の資産	40,384	42,269
投資有価証券	8,220	12,756
繰延税金資産	26,479	22,154
退職給付に係る資産	—	539
その他	5,850	7,003
貸倒引当金	△165	△185
資産合計	2,165,319	2,153,239
負債の部		
流動負債	1,527,057	1,527,756
支払手形	52	41
加盟店未払金	240,226	266,590
信用保証債務	660,764	590,888
短期借入金	108,200	114,191
1年内返済予定の長期借入金	176,330	71,536
コマースナル・ペーパー	14,999	45,998
未払法人税等	275	308
賞与引当金	2,954	3,230
ポイント引当金	7,787	7,201
預り金	234,688	338,380
その他	80,776	89,389
固定負債	438,106	403,236
長期借入金	359,858	348,661
退職給付引当金	1,907	—
役員退職慰労引当金	205	209
利息返還損失引当金	68,037	45,149
ギフトカード回収損失引当金	3,786	4,154
退職給付に係る負債	—	438
その他	4,310	4,623
負債合計	1,965,164	1,930,993
純資産の部		
株主資本	200,168	222,455
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△42,686	△20,399
その他の包括利益累計額	△12	△210
その他有価証券評価差額金	569	897
繰延ヘッジ損益	△487	△1,365
為替換算調整勘定	△93	△163
退職給付に係る調整累計額	—	420
純資産合計	200,155	222,245
負債純資産合計	2,165,319	2,153,239

2. 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業収益	130,654	129,969
クレジットカード収益	102,895	103,864
カードショッピング	83,288	87,159
カードキャッシング	19,607	16,704
ファイナンス収益	5,518	4,387
信用保証収益	4,007	3,511
その他の収益	17,504	17,351
金融収益	727	854
営業費用	123,201	126,222
販売費及び一般管理費	119,445	122,927
金融費用	3,755	3,295
営業利益	7,453	3,746
営業外収益	47	143
営業外費用	0	0
経常利益	7,500	3,889
特別利益	89	1,056
特別損失	185	71
税金等調整前中間純利益	7,404	4,874
法人税、住民税及び事業税	40	124
法人税等調整額	△145	17
中間純利益	7,509	4,732

3. 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	7,509	4,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	177
繰延ヘッジ損益	△165	△403
退職給付に係る調整額	—	△177
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△4
その他の包括利益合計	△133	△407
中間包括利益	7,375	4,324
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,375	4,324
少数株主に係る中間包括利益	—	—

4. 要約中間連結株主資本等変動計算書

平成25年中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△50,196	192,658
当中間期変動額				
中間純利益			7,509	7,509
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計			7,509	7,509
当中間期末残高	109,312	133,542	△42,686	200,168

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	582	△321	△139	—	121	192,779
当中間期変動額						
中間純利益						7,509
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△13	△165	45	—	△133	△133
当中間期変動額合計	△13	△165	45	—	△133	7,375
当中間期末残高	569	△487	△93	—	△12	200,155

平成26年中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△25,116	217,738
会計方針の変更による累積的影響額			△14	△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,312	133,542	△25,131	217,723
当中間期変動額				
中間純利益			4,732	4,732
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	4,732	4,732
当中間期末残高	109,312	133,542	△20,399	222,455

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	720	△962	△158	597	197	217,935
会計方針の変更による累積的影響額						△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	720	△962	△158	597	197	217,921
当中間期変動額						
中間純利益						4,732
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	177	△403	△4	△177	△407	△407
当中間期変動額合計	177	△403	△4	△177	△407	4,324
当中間期末残高	897	△1,365	△163	420	△210	222,245

5. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,347	13,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,337	△12,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,511	1,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	86
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,846	2,904
現金及び現金同等物の期首残高	16,515	16,344
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,362	19,248

● 開示項目一覧 (平成26年9月30日時点)

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 資本金及び発行済株式の総数		35
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)		36
(2) 各株主の持株数		36
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		36
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況		4~15
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		18
(2) 経常利益又は経常損失		18
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失		18
(4) 包括利益		18
(5) 純資産額		18
(6) 総資産額		18
(7) 連結自己資本比率		18
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書		19~21
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		34
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		34
(2) 延滞債権に該当する貸出金		34
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金		34
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		34
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		126~154
4. 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)		32
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		19
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		126

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	78	124
(2) 各株主の持株数	78	124
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	78	124
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~15、65~68	4~15、105~108
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	53	94
(2) 経常利益又は経常損失	53	94
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	53	94
(4) 資本金及び発行済株式の総数	53	94
(5) 純資産額	53	94
(6) 総資産額	53	94
(7) 預金残高	53	94
(8) 貸出金残高	53	94
(9) 有価証券残高	53	94
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	53	94
(11) 従業員数	53	94
(12) 信託報酬(信託業務を営む場合)		94
(13) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		94
(14) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		94
(15) 信託財産額(信託業務を営む場合)		94

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	65	105
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	65、67	105、107
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	65、66	105、106
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	66	106
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	53	94
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	53	94
ロ 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	75	121
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	75	121
ハ 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	69	115
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	69	115
(3) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承認見返額	70、74	116、120
(4) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	70	116
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	70	116
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	70	116
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	71	117
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	76	122
二 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	73	119
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	72	118
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	76	122
ホ 信託業務に関する指標（信託業務を営む場合）		
(1) 信託財産残高表（注記事項を含む）		109
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高		111
(3) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高		110
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		111
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		111
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高		112
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		112
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		113
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		112
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		112
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		113
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高		114
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8、9	8、9
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	54~56	95~97
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	71	117
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	71	117
(2) 延滞債権に該当する貸出金	71	117
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	71	117
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	71	117
3. 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		113
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	186~214	246~274
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	59~61	100~102
(2) 金銭の信託	61	102
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	62、63	103、104
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	71	117
7. 貸出金償却の額	71	117
8. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	54	95
9. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	186	246

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~15	4~15
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	38	80
(2) 経常利益又は経常損失	38	80
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	38	80
(4) 包括利益	38	80
(5) 純資産額	38	80
(6) 総資産額	38	80
(7) 連結自己資本比率	38	80
銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	39~41	81~83
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	52	93
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	52	93
(2) 延滞債権に該当する貸出金	52	93
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	52	93
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	52	93
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	156~184	216~244
4. 銀行及びその子法人等（令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。）が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	50	91
5. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	39	81
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	156	216

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72	113、118
2. 危険債権	72	113、118
3. 要管理債権	72	113、118
4. 正常債権	72	113、118

● 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）（平成26年9月30日時点）

平成26年金融庁告示第7号 第3条

（以下のページに掲載しています）

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	186～189	246～249
定性的な開示事項		
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	190～192	250～252
定量的な開示事項		
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（口及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	193	253
（1）標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	—	—
（2）内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（ⅳ及びⅴに掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	193	253
（ⅰ）事業法人向けエクスポージャー		
（ⅱ）ソブリン向けエクスポージャー		
（ⅲ）金融機関等向けエクスポージャー		
（ⅳ）居住用不動産向けエクスポージャー		
（ⅴ）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
（ⅵ）その他リテール向けエクスポージャー		
（3）証券化エクスポージャー	193	253
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	193	253
（1）マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	193	253
（ⅰ）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
（ⅱ）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
（2）PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	193	253
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条、第4条、第10条及び第12条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	193	253
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	193	253
（1）標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	193	253
（2）内部モデル方式	193	253
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	193	253
（1）基礎的手法	193	253
（2）粗利益配分手法	193	253
（3）先進的計測手法	193	253
ヘ 単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第14条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第1項第7号において同じ。）	194	254
2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	194	254
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	194、195	254、255
（1）地域別	194	254
（2）業種別又は取引相手の別	195	255
（3）残存期間別	195	255

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	194、195	254、255
(1) 地域別	194	254
(2) 業種別又は取引相手の別	195	255
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	196	256
(1) 地域別	196	256
(2) 業種別又は取引相手の別	196	256
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	196	256
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を実算した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	196	256
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	197	257
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	197～199	257～259
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	199	259
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	200	260
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	201、202	261、262
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	201、202	261、262
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法(内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう。以下同じ。)が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	—	—
(1) 適格金融資産担保	—	—
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	203	263

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	203	263
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	203	263
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	203	263
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	203	263
ホ 担保の種類別の額	203	263
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	203	263
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	203	263
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	203	263
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	204	264
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	204	264
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	205	265
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	205	265
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	205	265
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	206、207	266、267
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	208、209	268、269
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	206、207	266、267
(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	206、207	266、267
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	207	267
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	210	270
(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	210	270
ロ 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	206、207	266、267
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	208、209	268、269
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	206、207	266、267
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	210	270
(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	210	270

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
八 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	210	270
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	210	270
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	210	270
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	210	270
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	210	270
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	210	270
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	210	270
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	210	270
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	210	270
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	210	270
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
二 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	210	270
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	210	270
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	210	270
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	210	270
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	211	271
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	211	271
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	211	271
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	212	272
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	213	273
(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	213	273
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	213	273
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	213	273
ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	213	273
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	213	273
ホ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	213	273
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	214	274
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	214	274

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	192	252

平成26年金融庁告示第7号 第5条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	157～160	217～220

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	156	216
ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	156	216
ハ 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	156	216
ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	156	216
ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	156	216
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	161～163	221～223

定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	156	216
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	164	224
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	164	224
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	164	224
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	164	224
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	164	224
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	164	224
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	164	224
ハ 信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	164	224
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	164	224
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	164	224
(2) 内部モデル方式	164	224

		三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ホ	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	164	224
	(1) 基礎的手法	164	224
	(2) 粗利益配分手法	164	224
	(3) 先進的計測手法	164	224
ハ	連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第2項第7号において同じ。）	165	225
3.	信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	165	225
ロ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	165、166	225、226
	(1) 地域別	165	225
	(2) 業種別又は取引相手の別	166	226
	(3) 残存期間別	166	226
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	165、166	225、226
	(1) 地域別	165	225
	(2) 業種別又は取引相手の別	166	226
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	167	227
	(1) 地域別	167	227
	(2) 業種別又は取引相手の別	167	227
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	167	227
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	167	227
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	168	228
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	168～170	228～230
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	170	230
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	171	231
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値		
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	172	232
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	172	232

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	173	233
(1) 適格金融資産担保	173	233
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	173	233
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	173	233
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	173	233
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	173	233
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	173	233
ホ 担保の種類別の額	173	233
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	173	233
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	173	233
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	173	233
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	174	234
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	174	234
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	175	235
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	175	235
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	175	235
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	176、177	236、237
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	178、179	238、239
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	176、177	236、237
(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	176、177	236、237
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	177	237
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	180	240
(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	180	240

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ロ 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	176、177	236、237
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	178、179	238、239
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	176、177	236、237
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	180	240
(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	180	240
ハ 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	180	240
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	180	240
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	180	240
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	180	240
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	180	240
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	180	240
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	180	240
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	180	240
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	180	240
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	180	240
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
ニ 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	180	240
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	180	240
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	180	240
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	180	240

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	181	241
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	181	241
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	181	241
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	182	242
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	183	243
(1) 上場株式等エクスポージャー	183	243
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	183	243
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	183	243
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	183	243
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	183	243
ホ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	183	243
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	184	244
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	184	244

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	163	223

自己資本の構成に関する開示事項	127～130
定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
イ 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	126
ロ 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	126
ハ 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	126
ニ 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	126
ホ 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	126
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	131～133
定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	126
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	134
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	134
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	134
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	134
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	134
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	134
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	134
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第15条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	134
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	134
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）	134
(2) 内部モデル方式	134
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	134
(1) 基礎的手法	134
(2) 粗利益配分手法	134
(3) 先進的計測手法	134
ヘ 連結総所要自己資本額（持株自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第9条第1項第7号において同じ。）	135
3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	135

□	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	135、136
	(1) 地域別	135
	(2) 業種別又は取引相手の別	136
	(3) 残存期間別	136
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	135、136
	(1) 地域別	135
	(2) 業種別又は取引相手の別	136
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	137
	(1) 地域別	137
	(2) 業種別又は取引相手の別	137
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	137
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	137
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	138
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）	138～140
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	140
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	141
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	142
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	142
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	143
	(1) 適格金融資産担保	143
	(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—
□	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	143

5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	143
ロ	グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	143
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	143
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	143
ホ	担保の種類別の額	143
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	143
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	143
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	143
6.	証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	144
(2)	原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	144
(3)	証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	145
(4)	当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	145
(5)	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	145
(6)	保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	146、147
(7)	保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	148、149
(8)	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	146、147
(9)	持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	146、147
(10)	早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	147
(i)	早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii)	持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii)	持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(11)	保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	150
(12)	持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	150
ロ	持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	146、147
(2)	保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	148、149
(3)	持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	146、147
(4)	保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	150
(5)	持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	150
ハ	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	150

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
(2)	証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	150
(3)	当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	150
(4)	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	150
(5)	保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	150
(6)	保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	150
(7)	包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	150
(8)	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	150
(9)	持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	150
(10)	早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	150
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
	(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
二	持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	150
(2)	保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	150
(3)	保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	150
(4)	持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	150
7.	マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	
イ	期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	151
ロ	期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	151
ハ	期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	151
ニ	バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	152
8.	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	153
	(1) 上場株式等エクスポージャー	153
	(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	153
ロ	出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	153
ハ	連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	153
ニ	連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	153
ホ	持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	153
9.	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	154
10.	銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	154

平成26年金融庁告示第7号 第9条

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
自己資本調達手段に関する契約内容		133

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	平成13年4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付 <small>(平成26年12月末現在)</small>	A(S&P)、AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	普通株式等Tier1比率	10.97%
資本金	2兆1,414億円	URL	http://www.mufg.jp/

株式会社三菱東京UFJ銀行

設立日	大正8年8月15日(明治13年創業)	長期格付 <small>(平成26年12月末現在)</small>	A1(Moody's)、A+(S&P)、 A(FITCH)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	普通株式等Tier1比率	10.72%
電話	03(3240)1111(代表)	URL	http://www.bk.mufg.jp/
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	昭和2年3月10日	長期格付 <small>(平成26年12月末現在)</small>	A1(Moody's)、A+(S&P)、 A(FITCH)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	普通株式等Tier1比率	14.98%
電話	03(3212)1211(代表)	URL	http://www.tr.mufg.jp/
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	昭和23年3月4日	長期格付 <small>(平成26年12月末現在)</small>	A3(Moody's)、A(S&P)、 AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	http://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	昭和26年6月7日	長期格付 <small>(平成26年12月末現在)</small>	AA-(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	http://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

三菱UFJリース株式会社

設立日	昭和46年4月12日	上場証券取引所	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付 <small>(平成26年12月末現在)</small>	A3(Moody's)、A(S&P)、 AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(6865)3000(代表)	URL	http://www.lf.mufg.jp/
資本金	331億円		

経営ビジョン

■ 私たちの使命

いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。
それが、私たちの使命です。

■ 中長期的にめざす姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

— Be the world's most trusted financial group —

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で

お客さま視点を常に大切にし、グローバルに変化する多様なニーズを逸早くとらえ、グループ全員の力で応えていく。社員一人ひとり・一社一社が専門性を極め、グループ一体となって連携・協働し、世界水準のトピッククオリティを追求する。

2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に

変化の激しい時代においても、お客さまの資産を守り、日本社会と世界経済の健全な成長を支える。一人ひとりが築く信頼と、グループ全員で作る強固な経営基盤で、最も信頼される頑健な存在であり続ける。

3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

これまで培ってきた強みを活かし、日本はもとより、アジア、そして世界においても選ばれる存在となる。多様化・ボーダレス化する社会で、変化へ積極的に対応し、一人ひとりが成長・活躍できる組織として進化を続ける。

■ 共有すべき価値観

グループとしてさらなる成長を遂げ、お客さま・社会へ貢献し続けるために。

私たちは以下のことを大切にし、実践していきます。

1. 「信頼・信用」(Integrity and Responsibility)

社会的責任の重さを一人ひとりが十分認識し、常に公明正大かつ誠実な姿勢で臨み、長期的な視点でお客さまと社会の健全な成長に繋がる行動をとる。

2. 「プロフェッショナリズムとチームワーク」(Professionalism and Teamwork)

プロとしての自覚と責任を持ち、多様な社員が互いに尊重・切磋琢磨しながら、地域・業態を越えたチームワークで、お客さまの期待を超えるために常にグループとしてベストを尽くす。

3. 「成長と挑戦」(Challenge Ourselves to Grow)

世界的な視野で時代の先を見据え、変化を自らの成長の機会ととらえ、現場重視でスピードと柔軟性を持つ活力溢れる職場作りに全員で取り組み、新たな領域へ挑戦する。



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 財務企画部 IR室
〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1
電話03(3240)8111(代表)
URL:<http://www.mufg.jp/>

平成27年1月発行
本誌はFSC®認証紙、および植物油インキを使用しています。

